

持続可能な観光地域づくりのための事例集



令和6年度持続可能な観光推進モデル事業
持続可能な観光の推進における優良モデルの構築
国土交通省観光庁 外客受入担当参事官付

令和7年 3月

はじめに

我が国においては、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という）の終息以降、急速な外国人旅行者の回復により、一部の観光地では混雑やマナー違反問題への関心が高まっています。このようなオーバーツーリズム対策や国際的な持続可能な観光への関心・意識の高まりを契機として、観光庁では、平成30年から外客受入担当参事官室が主導し有識者と対応に係る協議・検討を重ね、令和2年からはUN Tourism駐日事務所とともに開発・公表した「日本版持続可能な観光ガイドライン」（以下「JSTS-D」とする）を活用し、持続可能な観光の普及・啓発を図っています。

また、令和5年3月31日に閣議決定された観光立国推進基本計画では、「質」の成果指標が強調されるとともに、持続可能な形式における観光立国復活に関するKPIとして「令和7年までにJSTS-Dに沿って取り組む地域数を100地域（うち、国際認証・表彰地域数50地域）」とすることが筆頭として掲げられています。

オーバーツーリズムの未然防止や、地域の自然・文化や生業等の保全・活用にかかる「持続可能な観光」は、世界的な関心が高まる中、インバウンドの回復と国内交流拡大の双方を支え、我が国が旅行先として選ばれるためにも、その推進は喫緊の課題といえます。

今後、「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりを実現するためには、地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）が中心となって、観光客と地域住民の双方に配慮し、持続可能な観光地マネジメントを行うことが重要です。

現在、観光庁では令和2年度よりJSTS-Dを活用した持続可能な観光地マネジメントのモデル地域を形成し、その取組を全国各地域に横展開を図る「持続可能な観光推進モデル事業」を実施しています。

本書では、令和6年度に採択された地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）、民間事業者における取組内容を記載しています。今後の皆様の活動の参考としてお役立てください。

目次

1.	採択地域の取組内容のまとめ		3-5
2.	採択団体の取組事例		6-110
(1)	株式会社インアウトバウンド東北 【宮城県東松島市】	奥松島版Trailology（歩道学）による観光商品開発・磨き上げ事業	7-23
(2)	手向地区まちづくり会社設立準備会 【山形県鶴岡市】	山伏集落における“守られていない”唯一無二の文化資源をハブとした持続可能な観光地づくり	24-45
(3)	（一社）飛騨・高山観光コンベンション協会 【岐阜県高山市】	訪日外国人旅行者等の受入に係る市内飲食店の現状調査及び実証事業	46-63
(4)	（一社）箱根町観光協会 【神奈川県箱根町】	環境先進観光地 - 箱根 食のサーキュラーエコノミー実現プロジェクト	64-74
(5)	（一社）明和観光商社 【三重県明和町】	住民意識の醸成・理解向上・参加を軸にそれと気づかせない持続可能な史跡の維持管理チャレンジ	75-90
(6)	（一社）ヨロン島観光協会 【鹿児島県与論町】	GSTC認証観光地と財源確保を目指した実証実験事業	91-110

1.採択地域の実施内容のまとめ

今年度の採択地域における主要な取組内容のまとめは以下の通りです (1/2)

自然環境保護の取組

(P7-23) 宮城県東松島 

歩く」と「守る」を両立した地域のトレイルルートの造成

■ 実施概要 (P9-16)

- ✓ 参加者の自然保全、地域振興、観光等の視点を踏まえ、トレイルルートの価値を言語化し、明確な目的と物語性を持たせるため、先進地として安達太良吾妻で研修を行った
- ✓ 研修内の保全道整備フィールドワークを通じて、有識者の外部視点と地域事業者の地元視点の融合を図り、次年度の地域資源活用計画に反映させるための検討基盤を整備した
- ✓ 奥松島の観光コンテンツとして、嵯峨溪遊覧や美馬森八丸牧場、KIBOTCHAなどの個々のコンテンツを「歩く」と「守る」で両立する共通の方法論 (= Trailology) によって繋ぎ合わせ、新たなトレイルルートを策定した

■ 主要成果 (P21)

- ✓ 研修参加者のコメントや議論内容を集約し、新たに作成したトレイルルートの地図を作成することで、次年度以降のモデルルート販売への土台作りが出来た
- ✓ 市内8箇所の景観スポット「新宮戸八景」や、震災後の移住者により運営される美馬森八丸牧場、防災体験型宿泊施設KIBOTCHAの取組等、地域におけるグッドプラクティスの連携をルートに組み込んだ

■ 推進上の工夫 (P18)

- ✓ 海外有識者の視察訪問等、第三者視点から客観的な評価を得られるよう配慮した

■ 関連するJSTS-D

- A5、A10③、D3①、D3③、B4①



土嚢を利用した自然工法による登山道整備を学ぶ



地域発意のトレイルルート案

地域の文化・生業等の保全、活用の推進

(P24-45) 山形県鶴岡市 

文化資源保全・活用のための体制とプロセスの具体化

■ 実施概要 (P26-38)

- ✓ 出羽三山信仰や宿坊街等、手向(とうげ)地区ならではの歴史文化的価値を守り・活かされやすくするため、歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理を行った
- ✓ また、上記取組を地域一体となった持続可能な観光推進体制で進めるために、各組織間の役割を明確化した

■ 主要成果 (P43)

- ✓ 手向地区の文化資源を守り活かすための仕組みをつくるために、行政と手を組み勉強会や協議を重ね、今後の文化資源を保全活用していくための方向性について、行政との合意を得た
- ✓ 持続可能な観光に取り組むための、文化資源の保全活用、まちづくりの推進体制が明確となった

■ 推進上の工夫 (P40)

- ✓ 文化資源保存活用地域計画や重要文化的景観の先行地域の行政担当者へヒアリングを実施し、自地域で推進するためのポイントを整理。実現可能性を考慮して、行政担当者と具体的な取組の方向性について合意形成した
- ✓ 組織間の役割の明確化に向けて、新組織(申請主体、宿坊・山伏の有志の会)、既存組織(DMOや観光協会、宿坊組合ほか)、行政それぞれに対して地域貢献に向けて担うべき役割を設定した

■ 関連するJSTS-D

- A2、A5、A6、C1



行政との協議に向けた基礎資料



地区内のステークホルダーへの説明会

地域の持続可能性を支える仕組みの推進

(P46-63) 岐阜県高山市 

各エリアの飲食店に係る飲食提供状況の実態把握

■ 実施概要 (P48-56)

- ✓ 高山市内のエリア毎(市街地、支所地域)の飲食店412件の全体状況を把握・分析した
- ✓ 飲食店のインバウンド旅行者を含む旅行者受入に係る課題の取得・分析、Googleビジネスプロフィール(GBP)を用いた周知の実施と効果検証を行った

■ 主要成果 (P61)

- ✓ 調査結果の全般的な分析に加えて、飲食店が「インバウンド観光客の受入」をより進めるにあたって、市内エリア別の受入意向・受入余力等を客観的に把握できた
- ✓ Googleビジネスプロフィールの初期活用の際には、デジタル対応に不慣れな飲食店に対しても地元高校のビジネス情報科生徒が伴走しながら説明会を運営し、15件の新規登録を支援した

■ 推進上の工夫 (P58)

- ✓ アンケート調査票を郵送することに加えて、地域内の個人が有する飲食店とのネットワークを最大限に活用し、個別店舗へ直接ヒアリング調査を実施した
- ✓ インバウンド観光客の主要な情報発信手段であるGoogleビジネスプロフィールの活用状況を3つに分類し、それぞれの状況に合わせた支援を展開した

■ 関連するJSTS-D

- A3、A10、B8



全般的な調査結果の取りまとめ



GBPに対する意識醸成に向けた勉強会

今年度の採択地域における主要な取組内容のまとめは以下の通りです (2/2)

自然環境保護の取組

(P64-74) 神奈川県箱根町 

食品リサイクル実装に向けた食品廃棄物の調査

■ 実施概要 (P66,67)

- ✓ 町内の事業系食品廃棄物再資源化の実現可能性について、実証調査を行い、専門家による検証を通じて、課題抽出と解決策の検討を行った
- ✓ 実証調査で明確化した課題及び解決策を踏まえ、町内の宿泊施設や製造業等から排出されるすべての食品廃棄物の再資源化を最終目標とした上で、3年後の中期目標に向けた実装ロードマップを作成した

■ 主要成果 (P72)

- ✓ 排出事業者、収集運搬業者、食品リサイクル業者、行政の参加による協議会を組成した
- ✓ エリア内の大規模宿泊施設3施設を対象に繁忙日、通常日の各1日ずつ、発生したすべての食品廃棄物の品目・発生量・リサイクル可否について調査を実施した
- ✓ エリア内宿泊施設6施設と(株)日本フードエコロジーセンターとの連携により2週間の食品リサイクル実証調査を実施し、運搬や処分費増等の課題抽出と解決案検討を行った

■ 推進上の工夫 (P69)

- ✓ 影響度の大きい大型施設の巻き込みにより、詳細データの収集及び分析が実施できたほか、地域事業者への機運醸成を図ることができた
- ✓ 食品リサイクル実証調査中に施設見学と試食を兼ねた協議会を開催し、理解度と参加意識の向上に寄与した

■ 関連するJSTS-D

- A1②、A1④、D11①



第1回協議会



組成調査

地域の持続可能性を支える仕組みの推進

(P75-90) 三重県明和町 

住民参加を軸とした循環サイクル実現に向けた検討

■ 実施概要 (P77-83)

- ✓ 住民の意識醸成、理解促進といった住民参加の視点を最重要視し、「花」をテーマとしながら、住民が楽しんで土づくりや花・作物づくりに取り組み、それらが観光資源として活用されるだけでなく、史跡の維持管理費削減、ごみの削減といった持続可能な循環につながるよう本事業での実証に取り組んだ
- ✓ 具体的には、住民参加による環境改善、史跡管理の取組、オープンガーデンリサーチ、サステナビリティコーディネーター育成の計4つの取組を実施した

■ 主要成果 (P88)

- ✓ 斎宮跡の歴史と、花・農業を融合させた住民参加型の新しい観光モデル構築に向け、オープンガーデンや貸農園プロジェクトの取組について具体的な進捗を図った
- ✓ 明和町産食材の黒米や葉さがけ大根を使用した観光客向け新メニュー、ローストビーフ寿司の開発を行った。
- ✓ オープンガーデンの国内先進地視察をふまえ、次年度以降の実証に向けた周遊ルート案を作成した

■ 推進上の工夫 (P85)

- ✓ 全ての取組に地域住民を巻き込み取組を推進した住民参画の促進にあたり、「観光のための活動」ではなく、「地域をよくするための活動」という点が前面に出るようすることで反発が起きないよう工夫した

■ 関連するJSTS-D

- A4④、B4①、D11①



地産地消の商品の一つ「ローストビーフ寿司」



斎宮周遊ルート (案)

地域の持続可能性を支える仕組みの推進

(P91-110) 鹿児島県与論町 

観光財源確保を目的とした宿泊税導入の検討

■ 実施概要 (P93-103)

- ✓ 国際基準に基づく持続可能な観光へのアセスメントと、観光財源として「宿泊税等」の導入及び事務負担が少ない徴税方法を検討するための実証実験を実施した
- ✓ 独自に作成していた町のサステナブルガイドラインを普及・浸透することで、地域社会や地域の文化・自然環境の保全に貢献できる機会を創出した

■ 主要成果 (P108)

- ✓ 安定的な観光財源の確保を目的とし、ありたい姿・税徴収の目的・用途を各ステークホルダーと議論した。今年度は税種別・税率・目的について合意形成ができ、○年度導入を目標とするスケジュールを明確化した
- ✓ 本事業にて開発したデモアプリを用いた体験会を実施後、挙げた意見を踏まえ、宿泊税を徴収するためのアプリではなく、その他の機能を含めることや利便性を高めることの必要性が明らかになった

■ 推進上の工夫 (P105)

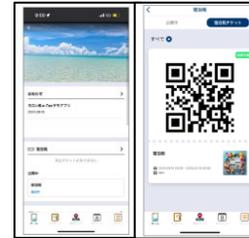
- ✓ 観光財源についての意見交換会や説明会で議論を重ね、事業者から賛同を得られるよう、宿泊事業者を営んでいる観光協会のメンバーから、宿泊税を導入することで現場でどのような影響が起こるのか、どのような作業が増えるのか、分かりやすく趣旨を説明した

■ 関連するJSTS-D

- A1④、A2、A3②、A4①、A5、A6、B8④



観光目的税に関する検討会



デモアプリサンプル画面

2.採択団体の取組事例



(1) 宮城県東松島市

「奥松島版Trailology（歩道学）による観光商品開発・磨き上げ事業」

株式会社インアウトバウンド東北

1. 本事業での取組

- (1) 実証内容のサマリ
- (2) 実証事業における目標値の達成状況
- (3) 実証事業のスケジュール
- (4) 今年度の推進体制

対象地域：宮城県東松島市 | 申請団体名：株式会社インアウトバウンド東北
 実証事業名：奥松島版Trailology（歩道学）による観光商品開発・磨き上げ事業

自然環境保護（観光GXの推進・廃棄物ゼロ等）の取組

地域の現状
<ul style="list-style-type: none"> 奥松島は、2022 GD Top 100 入選、UN Tourism BTV 2023 認定といった二つの国際認証を取得し、持続可能な観光への期待も高まる その一方で、持続可能な観光地としての地域における認識や持続可能な観光地作りに係る維持管理・活用には課題が残り、認証取得による効果を目に見える形で地域へ提示できていない

地域のありたい姿
<p>地域における重要指標：東松島市観光ビジョン（基本理念） “絆交流”から育む「住んでよし、訪れてよし、そして営んでよし」の観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流人口から関係人口へと来訪者との関係性が持続発展する 経済、社会、環境のトリプルボトムラインが調和した観光地域づくりの推進

中期ゴールセッティング（3年後）

目指す姿	KGI
<ul style="list-style-type: none"> 地域だけでなく来訪者も巻き込んだ、「歩く」と「守る」を両立した自然資源の維持管理・活用の仕組が確立され、来訪者数に比例して地域の持続可能性が高まる状態 	<ul style="list-style-type: none"> 奥松島版Trailologyに基づき開発された観光プログラムへの参加・運営を通じて、地域の自然環境保護や環境負荷軽減に貢献する来訪者・地域住民：1,000人/年

■ 本年度事業の目的と実施概要

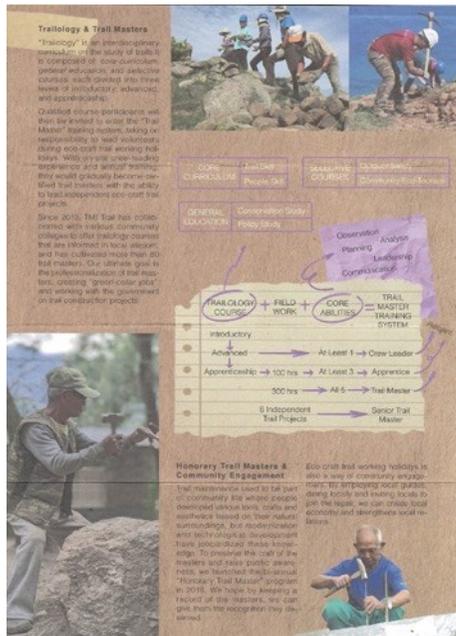
目的
<ul style="list-style-type: none"> 関係人口の創出を念頭に置き、観光客を含む来訪者との接点となる奥松島の観光コンテンツとして、嵯峨渓遊覧や美馬森八丸牧場、KIBOTCHAなどの個々のコンテンツを「歩く」と「守る」で両立する共通の方法論（＝Trailology）によって繋ぎ、持続可能な観光地作りを目的とした、奥松島における滞在価値を創出する

	国内模範事例視察研修	奥松島版Trailology開発及び導入	効果検証フィールドワーク
概要	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 「歩く」（活用）と「守る」（保全）を両立し、自然資源を管理・活用している先進地域（実施場所：福島県安達太良・吾妻）での集合研修（10月17日～18日）を通じ、奥松島の地域課題に即した方法論（＝Trailology）の検討・開発を実施した 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 奥松島地域事業者間で個々の取組や知見が共有されるようアウトプットの機会を設けた 	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 奥松島オルレと姉妹関係にある台湾古道のTrailology（歩道学）等を参照し、地域事業者が運営する個々のコンテンツを共通の方法論（＝奥松島版Trailology）で繋ぎ、モデルコースを造成、磨き上げながら、主に地域貢献志向のある来訪者にとっての訪問意義や滞在価値の向上を図った 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 地域が守ってきた価値観や行動理念に基づき、外部の知見を活かした 	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 台湾から専門家2名（台湾千里歩道協会・徐銘謙副執行長、台湾大学社会学系・簡好儒副教授）を招聘し、当地域で奥松島版Trailologyの有効性や課題を検証する共同フィールドワーク（12月15～18日）を行った 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 優先課題を抽出すると共に、台湾側との継続的な協力関係構築に繋がる中長期的なマイルストーンを共有した 
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 奥松島エリアの観光関連事業者等が5者以上参加する集合研修を1回開催する（100%達成） 	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加者が持続可能な観光に基づき、地域発意で取り組むモデルコースを1以上造成する（100%達成） 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を通じて造成したモデルコースのマナー啓発/違反対策等における優先課題を3つ以上抽出し、ロードマップに反映すると共に改善に着手する（90%達成）
関連JSTD	<ul style="list-style-type: none"> A-5：事業者における持続可能な観光の理解促進 D-3③：ツアーガイド等を対象に、旅行者へのマナー啓発を促進するための集合研修を開催 	<ul style="list-style-type: none"> A10③：求めるターゲット層の誘致拡大に向けた新商品の開発に地域発意で取り組んでいること 	<ul style="list-style-type: none"> D3①及び②：旅行者に向けて、ポジティブな行動を推奨し（マナー啓発）、問題が生じている場合、対策を講じる（マナー違反対策）
今後の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修実施により個々の取組や知見の共有に繋がった事を踏まえ、今後、現場での協働の機会を増やすため、研修を受け入れる側としての基盤整備を進める 	<ul style="list-style-type: none"> 地域発意で取り組むモデルコースは1造成出来たが、持続可能な観光はプロセスであり、今後も継続的な見直しやアップデートを行う必要があり、活動を継続する 	<ul style="list-style-type: none"> 優先課題を3つ抽出し、ロードマップに反映したが、一部着手に向けて体制を整備中であり、整次第、着手する

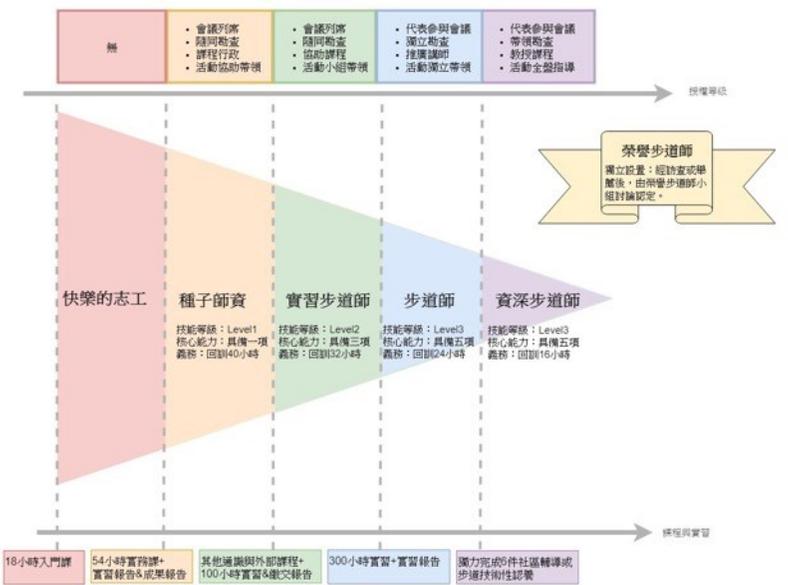
台湾版Trailology (歩道学) に関する補足

《「Trailology (歩道学)」とは》

- ・従来、登山道の修繕に用いられていた「土木工事」の考え方を改め、環境負荷の低減や自然由来の素材を用いた維持管理など、生態系との共生に重きを置くもので、1970年代の米国にその起源の一つを辿る事が出来る。
- ・台湾では、千里歩道協会が、人文的な要素（文化保全やコミュニケーション）も重視しながら、地域の担い手育成やボランティア活動を通じた地域づくりに「歩道学」を活用している。台湾独自のコミュニティ大学の制度も活用した大学との単位互換プログラムもあり、これまで20年間の活動で、台湾全土に80名を超えるマスターボランティア（「歩道師」）を含む1万人以上が参加する活動となっている。企業CSRや教育機関USR*からの参加者が多いという。
- ・「歩道師」には、次の5つの核心的能力が求められるとされる：①環境観察、②課題発見、③解決手法検討、④チーム組成及び主導、⑤環境理念の啓発



台湾千里歩道協会提供のTrailologyリーフレット



「歩道師」は習得技能や実務経験により、5段階のレベルに区分される（出典：台湾千里歩道協会ウェブサイトより）

《本事業における「歩く」と「守る」の両立について》

- ・台湾の事例は、企業CSRや教育機関USR*など参加者のボランティア精神に頼る部分も大きく、奥松島版では国内他地域の模範事例（実施先：福島・安達太良吾妻）も参照した上で、一定のアレンジが必要と考えている。
- ・現時点では、台湾側でも一部スタンプラリーの形で導入するゲーミフィケーション（バッジの付与やポイントによるインセンティブなど）によるナッジ効果で「歩く」と「守る」が一体化する仕組みなどが一案だが、具現化の目処には至っていないため、コーチやスペシャリストのサポートを頂きながら、本事業で重点的に取り組んだ。

*USR：「University Social Responsibility」（大学の社会的責任）

仮説構築および台湾有識者招聘による効果検証に関する補足

本実証事業全体のサマリ



概要

- 宮城県のインバウンド観光では、最も大きな割合（コロナ前・後共に全体の40%超）を台湾が占める
- 奥松島は、2022 Green Destinations Top 100入選、UN Tourism Best Tourism Villages (BTV) 2023認定を経て、持続可能な観光地域づくりへの期待も高まっている
- 持続可能な観光地としての地域における認識の浸透や認証取得による効果を目に見える形で地域へ提示できていない

- そもそも、国際認証・表彰への実感を奥松島の地域事業者や地域住民が感じられる機会がない
- 具体的には以下のような状態である
 - ①地域からすれば、『これまで当たり前に行って来ただけ』という認識であり、達成感に乏しい
 - ②具体的な恩恵も現れつつあるが、地域ではその恩恵が国際認証・表彰の効果ということを実感出来にくい



- 3の仮説・実証を経て、下記3つの優先課題を抽出
 - ① 奥松島版Trailology開発の継続
 - ② 大高森をパイロットケースとする「歩く」と「守る」を両立する取組の検討
 - ③ 域内グッドプラクティス6事例との継続的な連動

※効果検証フィールドワークの詳細は次ページ参照

ルート策定に関する補足

ルート策定までの流れ

➤ 商品開発までに至るルート造成の流れは以下の通り、「歩く」と「守る」を両立する安達太良吾妻で国内模範事例視察研修を通じて、奥松島事業者の意識醸成を図り、研修後のフューチャーセッションでルート造成に向けて、意見交換・方向性を定めた



実施項目	国内模範事例視察研修	奥松島版Trailology開発及び導入	効果検証フィールドワーク
------	------------	----------------------	--------------

概要

 **観光商品開発の準備を行う**

- 模範事例視察研修時の視察ポイントは、以下のとおりである
 - ① 地域を繋ぐ歩く道の設定と歩く道に基づく持続可能かつ高付加価値な商品（歩く旅・プログラム）の考え方と作り方
 - ② ハードの受入体制（施設）とソフト（ツアー・山旅）の受入体制の融合したワンストップ受入体制
 - ③ 自然資源の活用と保全をセットにした具体的アクション

 **研修後にフューチャーセッションを実施し、既存ルートを編集したコースを造成**

- 模範事例視察研修後は、地域発意のルート造成に向けて、研修の振り返りとどのようなルートで個々のコンテンツを組み込むのかを検討するフューチャーセッションを実施した
- 歩く東北研究所の後藤氏のファシリテーションのもと、奥松島の「未来のありたい姿」について議論を重ねた
- 参加者が共有できる未来像について議論を重ね、宮城オルレ奥松島コースを中心に、震災以前に地域住民が選定した「新宮戸八景」を含むトレイル・ルートを宮戸地区に抽出することになった

ポイント

- 安達太良視察研修を踏まえて、歩く東北研究所の後藤氏より「バックキャスト」（未来の「ありたい姿」を描いて、逆算で今すべき事を問う）で地域としての優先事項を整理するというアドバイスを頂き、ルート造成の際には、「地域が大切に守って来たものを将来に繋ぐ」視点を重視し、新宮戸八景とオルレ双方の長所を活かした
- フューチャーセッションでは、宮城オルレガイドの関口氏から、新宮戸八景や奥松島オルレには、「地域住民の生活から得られた知恵が生きている」という意見が挙がり、今回は、地域既存のトレイルを活かしながら、八丸牧場など震災後の新たな取組の知見も融合し、「歩く」と「守る」を重視した奥松島独自のルートとして地図化を行った

※ 14 ページ以降で詳細説明あり

事業成果の横展開に向けた段階的プロセス

「歩く」と「守る」を両立した地域の既存のトレイルルートの編集、地図化 (1コース造成)

既存ルート



・宮城奥レ奥松島コースが左図となる。奥松島コースは、①⑬あおみなを出発し、縄文からの歴史と自然を感じながら、数多くの景勝地が存在する奥松島・宮戸島を一巡りするコースである。コース序盤は、縄文時代の歴史をたどる道。さとはま縄文の里史跡公園で日本最大級の貝塚を見学し、縄文時代の歴史と風景を体験でき、稲ヶ崎公園や松島四大観の一つである大高森などをめぐりながら、奥松島の風景を360度パノラマで眺めることも可能なみちのりとなっている。海の幸や地域住民の温かいおもてなしもコースの楽しみの一つとされている。

編集・地図化ルート

- ①START (あおみな)
- ②医王寺薬師堂
- ③あおみな
- ④大高森薬師堂
- ⑤奥松島縄文村歴史資料館
- ⑥医王寺
- ⑦さとはま縄文の里史跡公園
- ⑧タブノキ
- ⑨波津ヶ浦
- ⑩陸の奥松島
- ⑪稲ヶ崎公園
- ⑫月浜海岸
- ⑬新浜岬
- ⑭大浜海岸
- ⑮大浜唐船番所跡
- ⑯里浜海岸
- ⑰鱧兵衛・多十郎記念碑の丘
- ⑱嵯峨見台
- ⑳大高森
- ㉑GOAL (あおみな)



・上記、既存ルートである「宮城奥レ奥松島コース」を活かし、本事業では「歩く」と「守る」に重点的に取り組む経路を設定し、該当箇所は左図の赤い枠で囲んだ部分となる。ルート造成には、奥松島事業者だけでなく、地域住民の想いも大切にするべきであると考え、東日本大震災以前に地域住民が選定した「新宮戸八景」(赤字)を含むトレイル・ルートを宮戸地区に抽出した。

効果検証フィールドワークに関する補足

■ 目的

- 従来と違ったルートや体験を組み合わせ、地域の魅力を体験・実感させるだけでなく、「歩く」に加え「守らせる」ために必要なストーリーテリングやイベントなど、従来の維持管理視点に留まらず、マーケット視点を取り入れた活用と保全の両立可能性を検証する

■ 参加者

- 有識者及び奥松島地域事業者6名等

■ スケジュール

日程	時間	場所	実施事項
Day 1 12/15(日)	14:25	仙台空港	• 集合・ピックアップ
	16:00-17:00	名取	• 名取トレイルセンター訪問、みちのくトレイルクラブ・相澤事務局長打ち合わせ
	18:00	東松島	• 【奥松島LANE HOTEL】チェックイン
	18:30-20:30		• 夕食兼レク (Green Destinations Top 100, UN Tourism Best Tourism Villages)
Day 2 12/16(月)	9:00	東松島	• 東松島市震災復興伝承館：映像視聴、震災レク
	10:00		• 宮戸島へ新宮戸八景の一部を歩く。①宮戸コース
	12:00		• 昼食@あおみな
	13:00		• あおみな (宮戸島) より 遊覧船で嵯峨溪へ
	14:30		• 奥松島トレイル～大高森夕景
Day 3 12/17(火)	17:00	東松島	• 【KIBOTCHA】チェックイン・施設説明・夕食
	10:00		• 美馬森八丸牧場：馬と共に創る森を歩く～薪割り
	12:00		• 昼食@八丸牧場
	13:30		• 奥松島オルレを歩く。②オルレコース
Day 4 12/18(水)	17:00	東松島	• 【KIBOTCHA】戻り・夕食
	9:30-11:30		• KIBOTCHA会議室にて 意見交換会
	11:45-12:45		• 奥松島クラブハウスにて昼食
	13:00	仙台空港	• 仙台空港へ移動
	14:00		• 仙台空港着

■ 総評 (抜粋)

< DMOの役割と可能性 >

- 今後、DMOが人の流れをどのように作り出していくかが、地域の成長における重要なカギとなると考えられる。例えば、自然学校では6月から9月の間、満室状態が続いており、人が訪れる潜在的な需要が確実に存在している。この需要を地域全体に広げ、観光客の滞在を長期化させる工夫が求められると感じた。(台湾有識者からのコメント)

< 宮戸新八景とトレイルの活用 >

- 「宮戸新八景」は非常に魅力的な観光資源。宮城チャレンジトレイルやオルレコースと組み合わせ、新八景を回るツアーコースを設定することで、地域滞在の促進が期待される。また、複数のトレイルが存在することから、それらの保全を進める必要がある。現在、関口氏が一人でトレイル管理を行っているが、アメリカの「トレイルエンジェル」のように知見やリソースを提供する仕組みが必要ではないか。専門的な歩道修繕の組織やプラットフォームを構築し、集客や行政との交渉も支援する体制を整えることが課題と考える。

域内グッドプラクティス事例：美馬森八丸牧場

フィールドワークによる有識者からのコメント抜粋

1. 歩道学には学際的なアプローチが必要であり、導入に際し総合的に学ぶのであれば、最低5年は要するため、中長期的な視点で奥松島版Trailologyの磨き上げが重要
2. 大高森の歩道整備は対応が必要
3. 森での馬搬や丸太の皮剥き、薪割り等のアクティビティを通じた「美馬森的歩道学」が魅力的



抽出課題

1. 奥松島版Trailology開発の継続
2. 大高森をパイロットケースとする「歩く」と「守る」を両立する取組の検討
3. **域内グッドプラクティス6事例との連動※**

美馬森的歩道学の特徴

※効果検証フィールドワークを通じて有識者から奥松島独自のポイントとして評価があり、今後磨き上げるポイントとなった点

- 美馬森的歩道学は、2013年より東松島市の復興に関わる美馬森八丸牧場が、「馬と森と大地を活かし、馬と森と大地に活かされる社会の創造」を目指し、2018年に野蒜地区に移転以来、開発してきた指針となる。実際、馬搬による「復興の森」の整備から、被災した方々の心の復興や子ども向けの「キッズホースマンクラブ」開催まで、10年強に渡る活動の成果がある。
- 特徴的な保全管理として、重機ではなく、馬の力を借りて行う森林整備による生物多様性の維持・創造が挙げられた。
- その他、ストーリーテリングの一つとして、歩道を木材で造るだけでなく、皮を剥くことで歩道の耐久性を上げ、参加者が皮剥き自体を楽しめる仕掛けを実施している。



実際の森林整備体験



馬搬で行う森林整備



実際の皮むき作業

事業成果の横展開に向けた段階的プロセス

フェーズ1 (中間報告時) : 「歩く」と「守る」重点経路設定 ▶

- ① START (あおみな)
- ② 医王寺薬師堂
- ③ あおみな
- ④ 大高森薬師堂
- ⑤ 奥松島縄文村歴史資料館
- ⑥ 医王寺
- ⑦ さとはま縄文の里史跡公園
- ⑧ タブノキ
- ⑨ 波津ヶ浦
- ⑩ 陸の奥松島
- ⑪ 稲ヶ崎公園
- ⑫ 月浜海岸
- ⑬ 新浜岬
- ⑭ 大浜海岸
- ⑮ 大浜船番所跡
- ⑯ 里浜海岸
- ⑰ 藤兵衛・多十郎記念碑の丘
- ⑱ 嵯峨見台
- ⑳ 大高森
- ㉑ GOAL (あおみな)

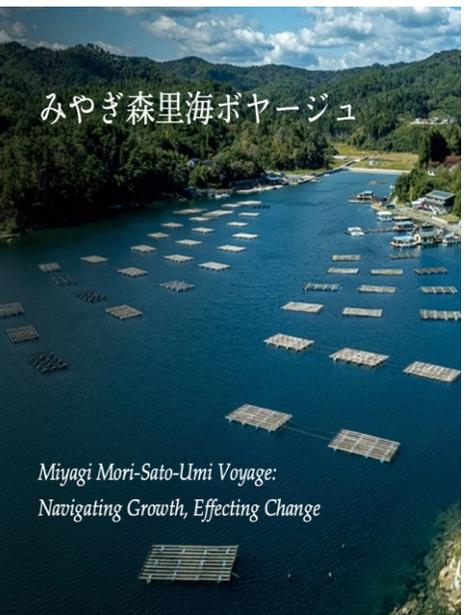


・「歩く」と「守る」に重点的に取り組む経路を設定。宮城奥レ奥松島コースを中心に、震災以前に地域住民が選定した「新宮戸八景」(赤字)を含むトレイル・ルートを経路に抽出した。
 ・事業後半に向け、野蒜地区やグッドプラクティスとの統合を目指した。

フェーズ3 : 隣接・近接地域への展開 ▶

共通の価値観で繋ぐストーリー

・一貫したテーマのもと、より深く地域を掘り下げるストーリーツアーとして、**みやぎ森里海ボヤージュという近接地域間連携商品**に展開を検討している。
 ・仙台を起点に奥松島を中心とする松島湾、牡鹿半島(石巻市)を経て、気仙沼でクライマックスを迎える本ツアーは、震災を乗り越え、復興を支えた地域の人々が異口同音に語る「**森里海の連環**」がテーマ。
 ・奥松島では、美馬森八丸牧場、KIBOTCHA、BUSHI関口英樹氏等の協力を得て、プログラムを開発中。



フェーズ2 (事業終了時) : 域内グッドプラクティスとの連動



台湾有識者フィードバック
 ・台湾有識者との効果検証フィールドワークでは、奥松島版Trailology開発のために**中長期的なロードマップを描く必要性**と域内グッドプラクティスとの連動について指摘あり。



域内グッドプラクティスとの連動
 ・美馬森八丸牧場の「美馬森の歩道学」や防災体験型宿泊施設KIBOTCHAの「スマートエコビレッジ構想」等、**域内グッドプラクティスとの連携強化**を通じ、「歩く」に留まらない奥松島地域の滞在価値の提示に着手。

フェーズ4 : 広域連携への展開



日本版BTV連携協議会 第1回総会
 ・2024年11月25-26日の両日、岐阜県白川村にて、UN Tourism Best Tourism Villages認定地域及びアップグレードプログラム参加地域代表及び実務担当者が一堂に会し、行動理念を発表した。
 ・東松島市から渥美市長にも、本事業の進捗や展開について報告済。

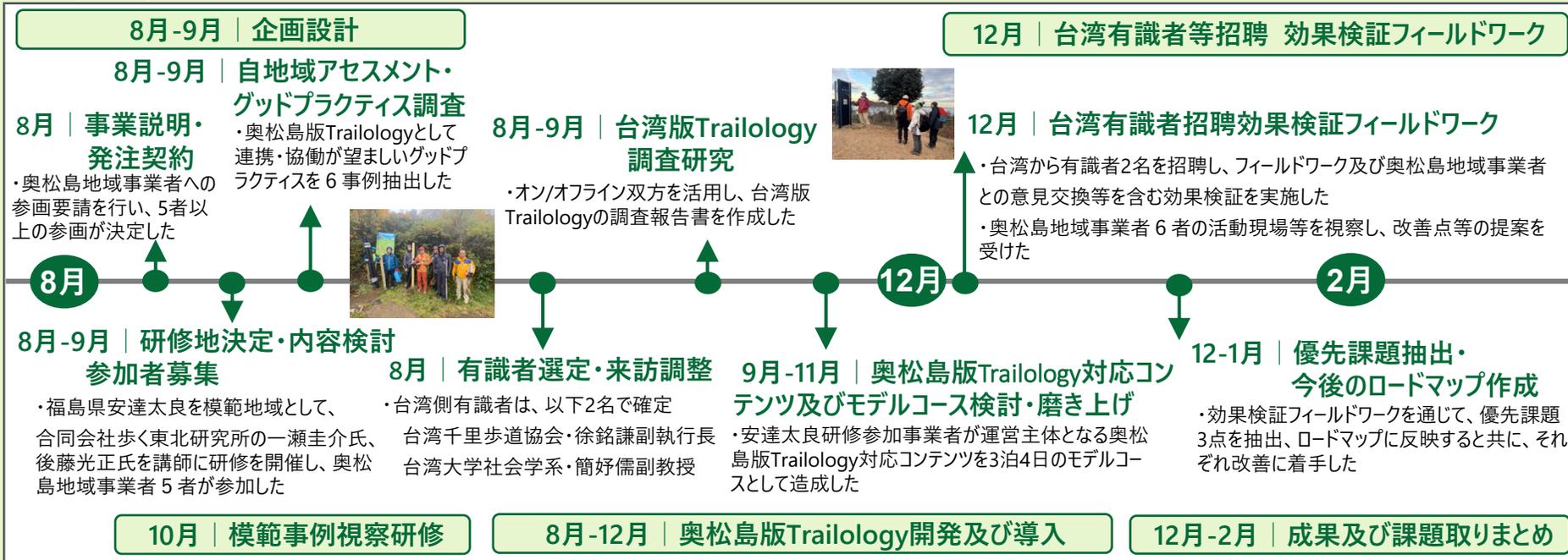


日本版BTV連携協議会 実務者会合
 ・2025年1月28日には、実務者会合を開催、各地域の共同プロモーションや勉強会の開催、JNTOとの連携等について意見交換を行った。
 ・**地域をより深く理解し、持続可能な観光地域づくりに共感する旅行者との共生を目指す観光地としての発信強化。**

■ KGI・KPI別の達成状況

	項目	達成状況	結果詳細
KGI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (3年後に) 奥松島版Trailologyに基づき開発された観光プログラムへの参加・運営を通じて、地域の自然環境保護や環境負荷軽減に貢献する来訪者・地域住民：1,000人/年 	<p>30% 達成</p> <p>※本年度進捗分は概ね達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域だけでなく来訪者も巻き込んだ、「歩く」(活用)と「守る」(保全)を両立した自然資源の維持管理・活用の仕組が確立され、来訪者数に比例して地域の持続可能性が高まる状態を目指し、3年後のKGIを設定した。 ➢ 自然資源の維持管理・活用に際しての課題抽出と有効なりソースの確認が出来た事は今年度事業の成果であり、今後、個々の取組の連携強化を関係人口の割合増に繋げていく事を目指す。
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 奥松島エリアの観光関連事業者等が5者以上参加する集合研修を1回開催する 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今年度事業では、福島県安達太良・岳温泉で合同会社歩く東北研究所の一瀬圭介氏、後藤光正氏を講師として集合研修を行い、奥松島地域から、美馬森八丸牧場・八丸健氏、宮城オルレガイド・関口英樹氏、東松島観光物産公社・海野正人氏、宮城県松島自然の家・小竹仁氏、東松島市商工観光課・武田光由氏、申請団体・小野寺が参加した。 ➢ 直前でキャンセルとなった奥松島クラブハウス・門脇義行氏には、後日、オンラインでフォローアップを行った。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 研修参加者が持続可能な観光に基づき、地域発意で取り組むモデルコースを1以上造成する 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 奥松島オルレと姉妹関係にある台湾古道のTrailology(歩道学)等を参照し、地域事業者が運営する個々のコンテンツを共通の方法論(=奥松島版Trailology)で繋ぎ、モデルコースを造成する事を目指した。 ➢ 地域発意で取り組むモデルコースは1造成出来たが、持続可能な観光地域づくりはプロセスであり、今後も継続的な見直しやアップデートを行う必要があり、活動を継続する。
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本事業を通じて造成したモデルコースのマナー啓発/違反対策等における優先課題を3つ以上抽出し、ロードマップに反映すると共に改善に着手する 	<p>90% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 台湾から専門家2名(台湾千里歩道協会・徐銘謙副執行長、台湾大学社会学系・簡好儒副教授)を招聘し、当地域で奥松島版Trailologyの有効性や課題を検証する共同フィールドワークを実施した。 ➢ 優先課題を3つ抽出し、ロードマップに反映したが、一部着手に向けて体制を整備中であり、整い次第、着手する。

■ タイムライン



■ 主要な取組における工夫点

国内模範事例視察研修

時期：10月17日（木）～18日（金）

■ 工夫点

- 奥松島地域事業者間で個々の取組や知見を共有すべくアウトプットの機会を設けた
- コースをただ作るのではなく、何を誰に見せて高付加価値化を図るべきかといった、目的の明確化を図り、物語性を持たせる研修を実施した（※詳細はP11、12、13参照）
- 座学の翌日には講師の指導のもと現地での歩道修繕作業を実施したことで、東松島市のトレイルルートの保全活動の価値や重要性について参加者間で認識共有を促した

奥松島版Trailology開発及び導入

時期：8～12月

■ 工夫点

- 地域が守ってきた価値観や行動理念に基づく奥松島版歩道学開発のため、域内グッドプラクティス（美馬森的歩道学）と連動させた（※詳細はP15参照）
- 震災前から地域住民が大切にしている「新宮戸八景」もモデルコースに組み込み、その意向に沿う保全の対象と行程を設定した
- また、実践機会として、海外有識者の視察訪問等、第三者視点から客観的な評価を得られるよう配慮した

効果検証フィールドワーク

時期：12月15日（日）～18日（水）

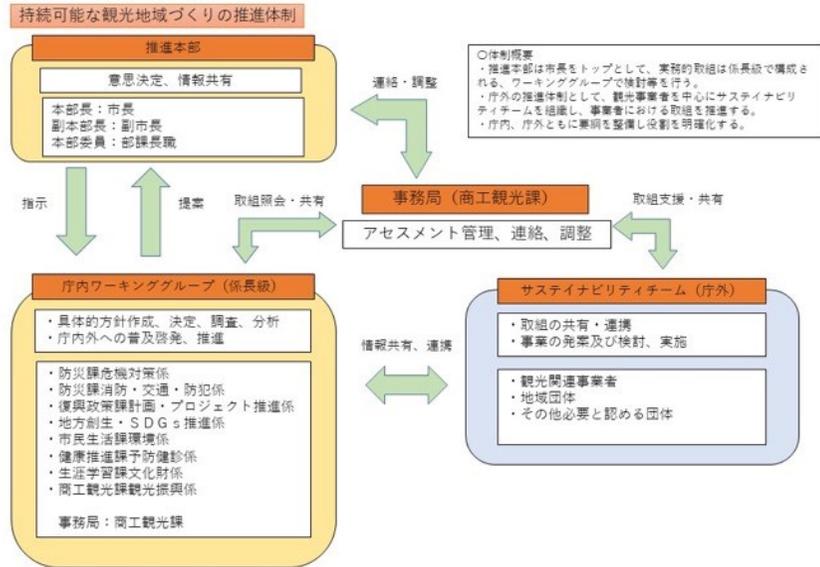
■ 工夫点

- 台湾千里歩道協会とは、事前に先方活動現場を視察するなど、継続的な協力関係を築いた上で招聘した
- 地域事業者6者の活動現場の視察では、双方の知見が融合されるように、課題の指摘に留まらず、解決策の検討まで行えるよう調整した（※詳細はP14、15参照）
- 2025年11月の有識者の再訪時まで、今回指摘を受けた項目は改善の進捗報告が出来るよう、ロードマップの策定を進めている

■ 自地域の地域一体となった推進体制

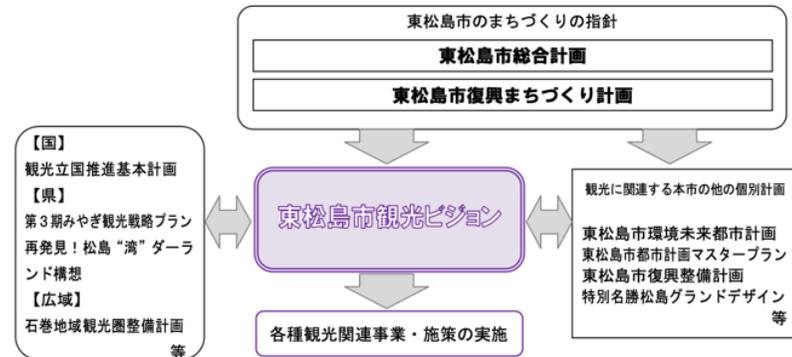
推進体制図

《東松島市における持続可能な観光推進体制》



(作成：東松島市商工観光課)

《東松島市観光ビジョンの位置づけ》



■ 推進体制内の参画団体

参画団体と役割

団体名	役割
東松島市持続可能な観光地域づくり推進本部	推進本部は市長をトップとして、副本部長に副市長、本部委員を部課長職が務める。実務的取組は係長級で構成されるワーキンググループで検討等を行い、意思決定及び情報共有を担う。
事務局 (商工観光課)	国際認証取得に係るアセスメント管理を含む各種情報を集約すると共に、各関係者間の連絡・調整を担う。
庁内ワーキンググループ (係長級)	各課における具体的方針の作成に係る調査分析、施策決定を担う。
サステナビリティチーム (庁外)	観光関連事業者や地域団体及びその他必要と認める団体で構成され、各者の取組を共有し、域内外の連携を促進する。申請団体から、小野寺恭子が参画。
(株) インアウトバウンド東北	東松島市を含む仙台・松島エリア6市3町を活動圏域とする地域連携DMOとして、事務局に伴走する。

推進体制における今年度の協議状況

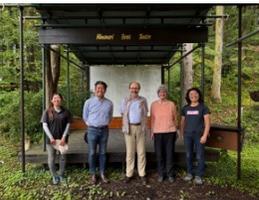
第1回	開催時期：10月17～18日 主要アジェンダ：本事業における目的・目標及びそれに至るマイルストーンの共有 備考：福島県安達太良吾妻での模範事例視察研修時に実施済
第2回	開催時期：11月25～26日 主要アジェンダ：東松島市商工観光課及び申請団体担当者による事業進捗の確認 備考：11/25～26 日本版BTV国内連携協議会時に実施済
第3回	開催時期：12月15～18日 主要アジェンダ：台湾有識者による現場視察を踏まえた意見交換を通じた奥松島版Trailology開発と改善に向けた優先課題の抽出等 備考：台湾からの有識者招聘時に開催済
第4回	開催時期：3月26日 主要アジェンダ：本事業の実施結果及び次年度以降の優先課題とロードマップの共有 備考：東松島市観光審議会で改めて報告予定

2. 次年度以降の取組方針

- (1) 今年度の成果を踏まえた次年度の対応方針
- (2) 次年度以降の推進体制
- (3) 次年度以降の推進ロードマップ

■本事業の主要成果と課題を踏まえた方針

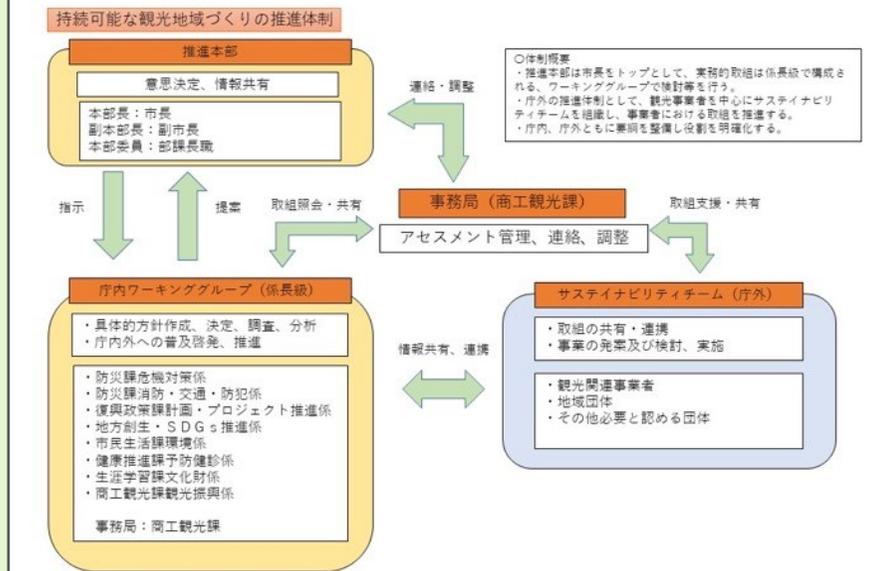
【本事業を通じた主要成果】

地域内での保全活用における意識醸成	地域発意による商品開発のための連携構築	有識者との協働による優先課題の抽出
<p style="text-align: center;">A5、D3③</p>	<p style="text-align: center;">A10③</p>	<p style="text-align: center;">D3①、②</p>
<p>■ 保全活用の地域内研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 参加者の多様な視点（自然保全、地域振興、観光等）を踏まえ、トレイルルートの価値を言語化し、明確な目的と物語性を持たせる研修を実施した。 ✓ 効果検証フィールドワークを通じて、有識者の外部視点と地域事業者の地元視点の融合を図り、次年度の地域資源活用計画に反映させるための検討基盤を整備した。 <p>■ 「歩く」と「守る」を両立した地域の既存のトレイルルートを編集、地図化（1コース造成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 研修参加者のコメントや議論内容を集約し、トレイルルート案の地図を作成した。 <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 今後はトレイルルートの活用方法について継続的な協議を実施し、具体的な展開に向けて、効果検証フィールドワークであった課題と方向性の明確化を図り、次年度以降にも活用する想定である。 ✓ また、最終的には横展開を見据え、一貫したテーマのもと、より深く地域を掘り下げるストーリーツアーとして、みやぎ森里海ポヤージュという近接地域間連携商品に展開を検討している。 ✓ その他、みちのく潮風トレイル・名取トレイルセンターで学んだ保全活動の仕組みを踏まえ、今後展開するツアーの収益の一部を道の保全に還元する仕組みなどもサステナブルな仕組みの一つとして検討・議論する想定である。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="124 1218 356 1380">  <p>土嚢を利用した自然工法による登山道整備を学ぶ</p> </div> <div data-bbox="372 1218 683 1380">  <p>奥松島Trailologyコース案 地域発意のトレイルルートの検討</p> </div> </div>	<p>■ 地域内グッドプラクティスとの連動</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域が守ってきた価値観や行動理念に基づき、外部の知見を活かすため、地域内のグッドプラクティスとの連動を重視した。 ✓ 震災前から地域住民が大事にしてきた「新宮戸八景」や、震災後の移住者による美馬森八丸牧場やKIBOTCHAの取組等から、地域におけるグッドプラクティスの特性の示唆を得た。 <p>■ 共同実践のための受入機会創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 実践機会として、UN Tourism・Harry Hwangアジア太平洋地域部長や、英国Japan Society会長Bill Emmott氏ら海外有識者の視察訪問を企画コーディネートした。 ➢ 実際にコーディネートしたことによって、地域が「当たり前」と捉えている習慣や活動が来訪者にとっての滞在価値に繋がっており、言語化が必要であるという気づきも得られた。 <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存のトレイルコースに、「美馬森の歩道学」やKIBOTCHA「スマートエコビレッジ」構想等の域内グッドプラクティスを組み合わせ、奥松島における滞在価値創出を念頭に置いた滞在型の旅行商品を開発する予定である。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="745 1071 1056 1292">  <p>UN Tourismアジア太平洋地域部長Harry Hwang氏視察</p> </div> <div data-bbox="1067 1149 1326 1349">  <p>Bill Emmott夫妻 美馬森訪問</p> </div> </div>	<p>■ マーケット視点を取り入れた活用と保全の両立可能性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 台湾で20年以上、古道の自然工法による参加型修繕活動に取り組む台湾千里歩道協会との継続的な協力関係構築に繋がる効果検証のあり方を模索した。 ✓ 台湾から専門家は、台湾千里歩道協会・徐銘謙副執行長、台湾大学社会学系・簡好儒副教授と産学連携を意識した人選を行った。 <p>■ 現場視察と座学を組み合わせた課題検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 台湾側との効果検証フィールドワークでは、本事業に参画する地域事業者6者の活動現場を視察してもらった上で、意見交換とフィードバックの機会を設けた。 <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 総合的に歩道学を学ぶためには、奥松島版Trailology開発は継続的にブラッシュアップする必要があることが分かり、今後は地域発意によって開発された旅行商品を台湾市場で販売するための準備を行い、保全と活用を両立する日台のコミュニティの創出を目指す。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1367 1028 1667 1192">  <p>みちのくトレイルクラブとの意見交換</p> </div> <div data-bbox="1678 1149 1968 1356">  <p>BUSHI関口英樹氏による奥松島案内</p> </div> </div>

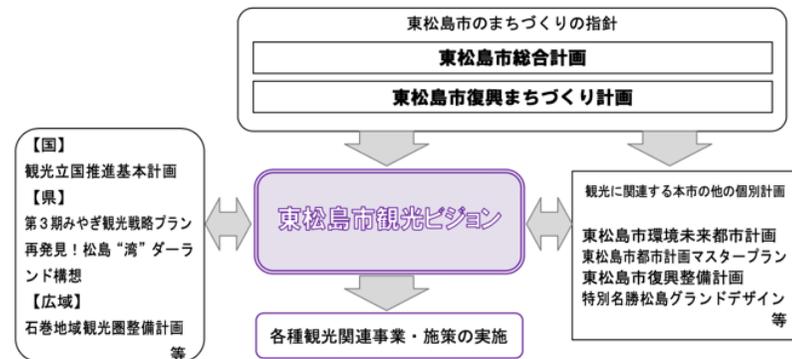
■ 次年度以降の自地域の地域一体となった推進体制

推進体制図

《東松島市における持続可能な観光推進体制》



《東松島市観光ビジョンの位置づけ》



■ 推進体制内の参画団体

参画団体と役割

団体名	役割
東松島市持続可能な観光地域づくり推進本部	推進本部は市長をトップとして、副本部長に副市長、本部委員を部課長職が務める。実務的取組は係長級で構成されるワーキンググループで検討等を行い、意思決定及び情報共有を担う。
事務局 (商工観光課)	国際認証取得に係るアセスメント管理を含む各種情報を集約すると共に、各関係者間の連絡・調整を担う。
庁内ワーキンググループ (係長級)	各課における具体的方針の作成に係る調査分析、施策決定を担う。
サステナビリティチーム (庁外)	観光関連事業者や地域団体及びその他必要と認める団体で構成され、各者の取組を共有し、域内外の連携を促進する。申請団体から、小野寺恭子が参画。
(株) インアウトバウンド東北	東松島市を含む仙台・松島エリア6市3町を活動圏域とする地域連携DMOとして、事務局に伴走する。

■ 補足

- ▶ 今年度事業で、持続可能な観光地域づくりの観点から対外的に発信する価値のあるグッドプラクティスが地域で複数進行中である事が確認された。
- ▶ グッドプラクティスの取組主体の多くは、市の観光審議会やサステナビリティチームのメンバーとなっており、次年度以降、持続可能な観光の国際認証の次段階へのステップアップなど、意見や要望を求めながら、より密なコミュニケーションと協働を図る。
- ▶ 一方で、地域（＝面）としての戦略的な情報発信や対外連携の強化という課題が明らかになり、Green Destinationsの入選地域やUN Tourism Best Tourism Villagesの認定地域等との定期的な交流機会を担当者間から地域間へと広げるなど、連携の機会創出を目指す。

【今後の3か年で目指す地域の姿】
 2022 GD Top 100入選、2023 UN Tourism Best Tourism Villages認定を契機とした国内外他地域との連携枠組の活用による交流拡大と地域一体の持続可能な観光地域づくりという姿を目指す

対応団体	基本役割	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
(株) インアウト バウンド東北	観光に係る持続可能な取組を推進するために内外の知見共有や連携を促進する	奥松島エリアでのモデル事業等の実施 ・ 内外の知見共有や連携強化に繋がる官民連携事業等を1以上実施する 活用と保全の一体的運用モデルの確立及び継続の実施 ・ 2025年11月の台湾千里歩道協会再訪をマイルストーンとして、効果検証時指摘事項に対応する 国際認証等の次段階への挑戦のための地域連携促進 ・ 地域発意で持続可能な観光の国際基準に挑戦する体制を整備する JARTA, JaSCA等の持続可能な観光推進組織との連携による実務能力の向上 ・ 持続可能な観光の実践者としての継続的なスキルアップ及びその地域への波及を目指す 観光関連学会等の専門家による指導を通じたデータ・エビデンスの収集及び分析手法の研鑽 ・ 持続可能な観光の実践者としての継続的なスキルアップ及びその地域への波及を目指す	Green Destinations Award等への入選	・ 自然資源の保全と体験が合わさったコンテンツが出来上がり、地域内外からの参加や関係人口への昇華が増加している状態 ・ 本事業で明らかになった申請団体の課題が、外部有識者等との連携により解消されている状態
東松島市	市の上位計画や国・県等の計画と連動した施策の立案に係る意思決定及び実施に係る各種調整	宮城県唯一のGD Top 100入選・BTV認定自治体として、各種施策を通じて持続可能な観光を推進する ・ 市長をトップとする推進本部による全市的な持続可能な観光地域づくりの推進及び他地域との交流 各種観光関連計画にJSTS-D等の考え方を導入 ・ JSTS-Dを参照した観光関連計画の指標設定		過年度、観光関連部署に在籍し、持続可能な観光地域づくりに尽力した職員達が新規部署でも連携が維持・達成されている状態
東松島観光審議会	持続可能な観光の実践及びグッドプラクティスの創出	奥松島エリアでのグッドプラクティスの推進・相互連携 ・ 官民一体での地域課題の抽出及び対策の検討		個々のグッドプラクティスが相互に連動して、奥松島が面(=エリア)として持続可能な観光地域づくりのベストプラクティス地域として認知されている状態
宿泊事業者		KIBOTCHAが中心となったスマートエコビレッジの取組推進等 ・ 有事に1万人が生活できるスマートエコビレッジ構想の実現に向けた各種取組を推進		
体験プログラム運営事業者		美馬森八丸牧場が中心となった人と馬の共生モデルによるまちづくりの取組推進等 ・ 課題解決のプロセスが価値創造に繋がる美馬森式Trailologyの開発と実践		
飲食関連事業者		生産と消費が顔の見える距離で繋がり、農業や漁業を消費者が自分事として捉えられる食育の推進等 ・ 牡蠣や海苔の生産者が語る気候問題等、ローカルとグローバルの課題接続		



(2) 山形県鶴岡市
「山伏集落における“守られていない”唯一無二の文化資源をハブとした
持続可能な観光地づくり」

手向地区まちづくり会社設立準備会

1. 本事業での取組

- (1) 実証内容のサマリ
- (2) 実証事業における目標値の達成状況
- (3) 実証事業のスケジュール
- (4) 今年度の推進体制

対象地域：山形県鶴岡市手向地区 | 申請団体名：手向地区まちづくり会社設立準備会
 実証事業名：山伏集落における“守られていない”唯一無二の文化資源をハブとした持続可能な観光地づくり

地域の文化・生業等の
 保全、活用の推進

地域の現状	地域のありたい姿
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当地区の顕著な歴史文化的価値の保全・活用が持続可能な地域づくりに資することを地区内関係者間で認識共有 ➢ 持続可能な地域づくりに重要な資源（歴史文化的価値の高さと住民の思いが一致）が、既存の法制度や計画からは漏れており、文化財として守りたい資源と守られている資源にギャップ ➢ 既存の制度等視点による対外的評価・市場価値が得やすい資源（修行や山伏装束等）が地区の文脈から外れて、当該資源単体として表現、提供される/されてしまうことに対する危機感 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「うけたもう」を合言葉にした10年後も住み続けたいまちづくりを推進する <ul style="list-style-type: none"> • 行動計画1：助け合い、つながり、みんなが安心して暮らすことができるまち • 行動計画2：歴史や伝統文化を受け継ぎ、「本物＝出羽三山の門前町」が残された、信仰が息づく心豊かなゆとりあるまち • 行動計画3：自然環境と上手に付き合い、共に暮らすまち • 行動計画4：将来にむかってみんなが生き生きと輝くことができるまち <p style="text-align: right;">参考：「門前町手向地区まちづくりプラン」</p>

中期ゴールセッティング（3年後）	
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 信仰が息づいた暮らし・生業、人々との交流が有機的に結びついた総体としての歴史文化を、信仰と観光によって活かしながら守り強化していくことによって、住民の暮らしの豊かさの向上とデスティネーションとしての「訪れるべき価値」が高まっていく状態
KGI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 持続可能な地域づくりに重要な地域資源が守り活かされやすい環境が整い始め、信仰・観光による事業づくりとの相乗が図られる状態（5年～7年後） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 行政計画への位置付け、守り活かされるためのガイドライン(*)が策定されている ➢ ガイドラインに基づいた事業が展開されている

(*) 手向まち会社が手向地区の文化的価値を活用していく際、及び活用してもらう際の指針となるようなガイドライン文化毀損を防ぎ、活用による文化資源の保全を促すためのもの。

■ 本年度事業の目的と実施概要

目的	手向地区ならではの歴史文化的価値、そしてそれに紐づくモノ・コトを守り活かされやすくすること	
概要	歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理	持続可能な地域づくりのための体制強化
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 計画策定に向けた行政との合意形成（1件→90%達成） ➢ 行政計画策定に向けた基礎資料の作成（1件→100%達成） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 手向地区まちづくり会社設立準備会（以下、手向まち会社準備会）の役割についてステークホルダーからの合意度（70%→50%達成） ➢ GSTC研修への手向まち会社関係者や宿坊・山先達の参加者数（8名→130%達成）
関連JSTD	<ul style="list-style-type: none"> ➢ A6住民参加と意見聴取 ➢ C1文化遺産の保護 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ A2 デスティネーション・マネジメント（観光地経営）の責任 ➢ A5事業者による持続可能な観光への理解促進
今後の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 行政と協議を重ねてきた結果、今後、当地区と行政が手を組み、検討を進めていくことに関して合意が得られた ➢ 今後、当地区では文化資源保全を主眼とした組織を立ち上げ、その組織が行政と勉強会や協議を重ねながら、官民連携のあり方や具体的な手段を導き出すとともに、地域資源の整理や文化資源を活かした事業推進に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当地区での持続可能なまちづくりを推進していく組織体制が概ね固まったところであり、今後は地区内のステークホルダーに対して説明を行いながら、役割について合意形成をしていく ➢ また、申請主体が主体となって、地区内のステークホルダーと連携した具体的なアクションにも取り組んでいく ➢ JSTS-Dロゴマークについても申請主体が取得する方向で準備を進める

事業の実施体制に関する補足

連携スペシャリスト

- ・ 専門家氏名：栗焼憲児（くりやきけんじ）氏
- ・ 専門スキル：重要文化的景観の登録、及びその後の管理等。生きた文化遺産の維持強化、学術と実践の相互連携
- ・ 具体的な連携内容：文化資源保全に資する計画の策定に向けたアドバイス

- ・ 専門家氏名：荒井一洋（あらいかずひろ）氏
- ・ 専門スキル：サステナブルツーリズム、アドベンチャートラベル、自然環境教育、インタープリテーション等
- ・ 具体的な連携内容：GSTCトレーニング前後での地区向けのセミナー等

本事業の実施体制

手向地区まちづくり会社設立準備会（推進主体）

- ・ 早坂一広：代表
- ・ 加藤丈晴：事務局長
- ・ 勝木正人：行政連携、地域住民向け周知（「手向人」活用）
- ・ 神林只男：住民視点まちづくり連携、コミュニティマネージャーとの連携
- ・ 阿部良一：羽黒スギ並木保全とまちづくり協議会との連携
- ・ 粕谷典史：宿坊組合連携、有志の呼びかけ

手向地区まちづくり会社設立準備会
事務局

- ・ 加藤丈晴：事務局長
- ・ 富樫史生：コミュニティマネージャー、総務
- ・ 斎藤美沙：コミュニティマネージャー、リサーチアシスタント、クリエイティブ
- ・ 富樫むつみ：経理
- ・ 小坂典子：プロジェクト推進管理

手向地区まちづくり会社設立準備会
専門家アドバイザー

- ・ 天田顕徳（北海道大学准教授）

その他連携先

- ・ 文化資源の保全活用にかかる先行自治体：ヒアリング対象、計画策定を進めるうえでのポイントや留意点把握等
- ・ 学術専門家：文化資源の保全活用のための学術的見地からの協力、意見／評価／価値づけ
- ・ 鶴岡市：文化資源保全活用のための計画策定の検討やJSTS-Dロゴマーク取得および国際認証取得に向けた連携先

【前提】本事業と手向地区の持続可能な地域づくりのためのロジックモデル

ロジックモデルからみる本事業の位置付け

観光庁「令和5年度持続可能な観光推進モデル事業」にて、手向地区の持続可能な地域づくりのためのロジックモデルを作成（下図参照）。中長期的なアウトカムである手向ビジョンの実現を見据えて、文化資源の保全活用と地域社会経済の活性化の2側面でロジックモデルを整理。本事業はR5年度に整理した本ロジックモデルに基づき推進しており、特段R5年度までの調査から見出された以下の課題に注力して取り組んだ。

R5年度調査から浮き彫りとなった課題

R5年度は第1アウトプットまで進めており、R6年度に第2アウトプットへ進んでいく際のポイントが以下にて明らかとなった

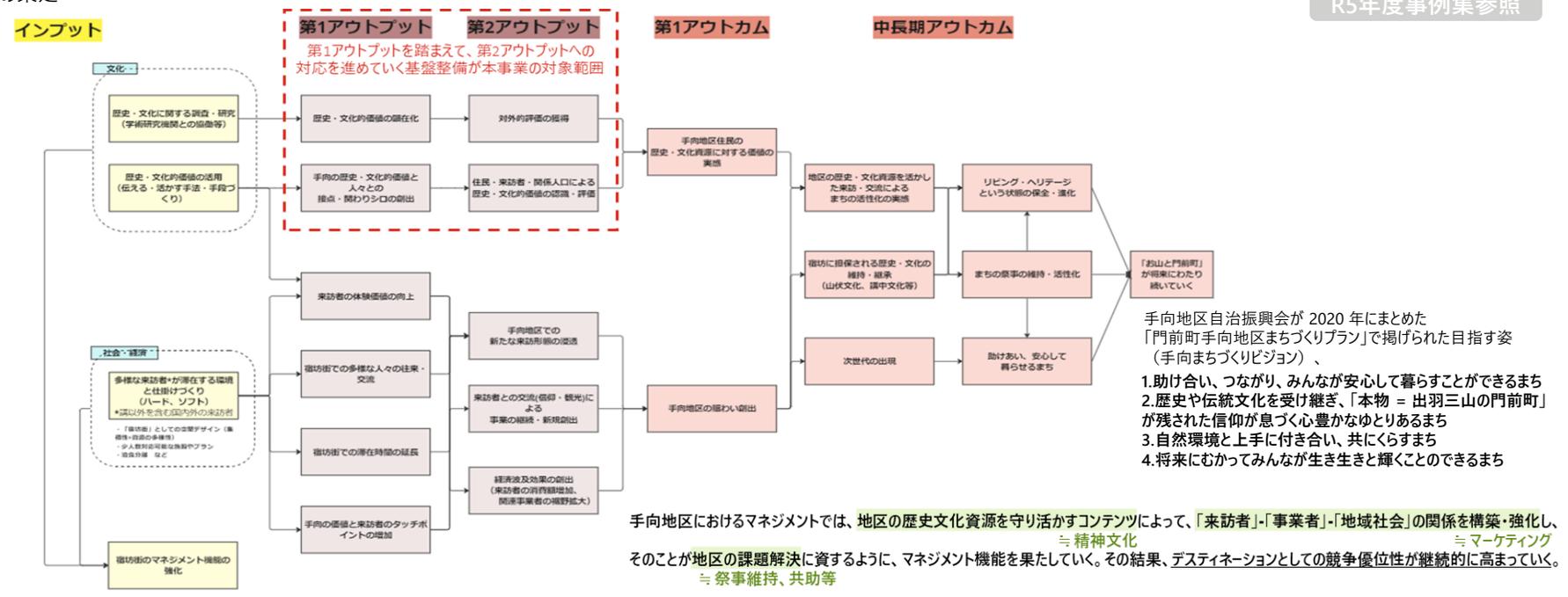
- 手向地区の住民が持続させたいと思う資源と守られている資源のギャップを埋める必要性
- 対外的評価を受ける・受けやすい、市場的価値があると認識される資源の切り売り、地域外・市場目線での資源の表現が進展していく危機への対応

参考：手向地区の持続可能な地域づくりにかかるロジックモデル

手向地区まちづくりビジョンに立ち返り、それを実現するための道筋をロジックモデルにより整理。バックキャスト的思考に加えて、「地区の課題を解決しながら」進められる道筋という点を考慮。

策定ステップ：①住民に対するヒアリング、②ヒアリング結果を踏まえ地区の現状を整理（問題と課題の構造整理）、③現状の課題解決に意識を向けた手向まちづくりビジョン実現ロジックモデルの策定

R5年度事例集参照



歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理

当初計画

実施概要

手向地区に存在する指定・登録されていない文化財や文化的な景観を、手向地区を象徴する貴重な財産の一つとして有効に活用し、良好な状態で後世に伝えていくための「公的」なアプローチを模索する

- A) 山岳信仰と関わりのある場所で、すでに文化財保存活用地域計画を策定済みの地域や、重要文化的景観に指定された地域への視察を行い、鶴岡市との合意形成の有効なプロセス案を作成（アウトプット1）
- B) 行政担当者とともに公的アプローチのための基礎資料を作成し、学術専門家に意見聴取を行う。また、作成資料を地域に情報共有（アウトプット2）
- C) 適宜、文化資源や文化財行政に知見を有するスペシャリストと協議を実施

実施結果における主要ポイント

A

先行地域調査

- ① **文化財保全活用と観光振興の両輪によるまちづくり**
 - 観光振興や文化財保護が暮らしに具体的なメリットを与えることを示すための工夫が重要
 - まちの景観を揃えておくこと、宿坊街の文化資源保全活用のストーリーを作成することが肝要
- ② **行政と民間のパートナーシップ**
 - 民間と行政の役割や強みを理解したうえで、それぞれの強みを活かしていくような連携がまちづくりを発展
 - 民間や行政の機動性を踏まえて、行政が補助を行うことでスピード感を持った取組推進が可能
- ③ **文化財や文化財行政に対するリテラシー向上の有用性**
 - 文化資源は一様な捉え方ではなく、それぞれの文化財としての特性にあわせた活かし方が存在
 - 行政だけではなく、民間も同様の視点を持つことで取組を拡張させることが可能

B

行政との協議

- **行政の関係セクションを横断した協議機会の創出**
 - 文化資源に関わる担当者に加えて、地域づくりや人材育成、都市計画や景観等の**組織横断的なメンバーで文化資源を公的に価値づけるための仕組みについて、協議**を実施
- **手向まち会社の理念・方向性に対する行政の理解醸成と今後の連携に係る合意形成**
 - 複数回の協議を実施し、手向地区のまちづくりにかかる推進主体の理念や方向性について、ビジョンを掲げながら丁寧に行政へインプットを行うことで理解を得ることに繋がった。結果的に、重要文化的景観への選定に向けて**今後協働していくことに関して合意形成**
- **行政との協議を通じた文化財行政に関する理解促進**
 - 特に文化財行政に関わる部署のこれまでの施策や現状の課題認識、注力ポイント把握。今後の行政連携に向けて、留意事項を抽出

C

スペシャリストとの協議

- **地域資源の有効活用に向けた考え方**
 - 交流人口増の先にある「ありたい姿」を達成するための資源活用には住民の想いが大切
- **行政との連携**
 - 行政は縦割りであり文化財担当部局とその他の部局との意思疎通も簡単ではない。鶴岡市では都市計画課が歴史的風致維持向上計画や景観計画を策定しており、文化に対して理解がある点は特徴的
 - そのうえで、**行政（文化財担当部局、景観関連部局）と地域住民、学識経験者が地域課題を政策課題につなげる協議の場を定期的**に設定できるとよい
- **重要文化的景観への選定に向けたポイント**
 - 重要文化的景観への選定を目指す場合には、手向宿坊街だけではなく羽黒山及びその後方も含めて捉えていくことが望ましい。一方で現状の羽黒山や宿坊街の整備動向を踏まえると実務的に取組を進めた担当者目線では**エリアを手向宿坊街に限定し、公的な価値付けを早めに進めることが良い**

歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理

スペシャリスト：栗焼憲児氏の手向視察

【日時】令和6年12月9日・10日

【実施内容】

求菩提資料館館長の栗焼憲児氏を手向に招聘し、手向のまちづくりの取り組みと現状共有した上で、手向の街並みと羽黒山を視察していただく。栗焼氏の経験から文化資源の保全と活用についての意見交換の場を設け、まちづくり会社設立準備会事務局・各ステークホルダー・同設立準備会事務局と鶴岡市行政の3回に分けて行い、各組織がどのように連携して文化の保全に向けて動いていくか、その方向性について知見を得た。

1. 羽黒山・手向宿坊街視察
2. ①手向地区まちづくり会社設立準備会事務局との会議（15:30～16:30）
3. ②手向地区まちづくり会社設立準備会との会議（17:00～19:00）
4. ③鶴岡市と手向地区まちづくり会社設立準備会との会議（12月10日 09:30～）

【意見交換の議事内容】

文化財保全と観光振興の両立、手向地区の可能性、行政との連携、今後の方向性。栗焼氏の経験から、史跡指定による評価向上と活動促進、文化的景観保全と観光の相乗効果について貴重な知見が共有された。

手向地区については、宿坊街と羽黒山の一体的保全・活用の可能性や、重要文化的景観指定の検討が提案された。行政との連携に関しては、地域からの主体的な提案の重要性が言及され、官民連携の具体的な方策についても協議された。

【今後の方向性】

手向地区において文化資源保護・活用を目的とした組織を立ち上げ、その組織と行政が協働しながら、勉強会や協議の場を定期的に設けていくことで合意した。求菩提山の事例等も参考にしながら、関係者の理解促進、推進体制の構築を進めていく。



＜大進坊でのご祈祷＞



＜栗焼氏と鶴岡市・準備会との意見交換の様子＞

歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理

アウトプット1：行政との合意形成プロセス

目的
 ➤ 山岳信仰と関わりのある地域の中ですでに文化財保存活用地域計画の策定や重要文化的景観への指定に取り組んだ地域に対する先進地視察を踏まえ、**手向地区で地域の文化的価値を守るための公的枠組みの設定に向けた行政との合意形成までの流れを体系的に整理**する

実施ステップ	実施概要
<p>Step1 推進主体における文化財・文化財行政の知見の底上げ</p>	<p>1. 先進地との協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 山岳信仰と関わりのある地域の中ですでに文化財保存活用地域計画の策定や重要文化的景観への指定に取り組んだ地域を複数地域選定し、先進地視察を実施 ✓ 実際に地域が有する文化資源と文化資源を活かしたまちづくりの視察しながら、地域の実務経験者等と議論を行い、先進地にて取組を進めるうえでのポイントを抽出 <p>2. 自地域にて取組を進めていくための課題の抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 先進地における取組の工夫点や推進ポイントを踏まえて、手向地区で取組を進めていく際にぶつかるハードルや懸念事項などを抽出 ✓ 文化財や文化財行政に知見を有するスペシャリストとの協議や行政担当者との協議を踏まえて、推進主体内での理解醸成を図ったとともに、自組織が担うべき役割を組織内で共有
<p>Step2 次年度以降の取組推進に向けた対応事項の明確化</p>	<p>3. 文化財と観光によるまちへの寄与案の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 文化財を守り・活かしていく意義を「文化財」と「観光」によるまちの活性化という観点で整理 ✓ これまでの調査・研究から導出されている手向地区の現況を踏まえ、地域内のステークホルダーや行政担当者の納得感が高いよう地域の表現を用いて資料を作成 <p>4. 推進主体における組織像の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 文化財と観光によるまちへの寄与案を踏まえて、推進主体が担うべき役割を自組織内で検討 ✓ 組織のミッション・ビジョン・バリューの定義から取組を推進することで目指す姿までを丁寧に整理。 <p>5. 行政との取組方針にかかる合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業内で整理した「文化財と観光によるまちへの寄与案」や「推進主体における組織像」を用いながら、実際に取り組む計画や法制度を行政が現状注力している取組なども踏まえながら選定 ✓ 大枠のスケジュール感と取組内容は合意形成を図りながら、今後も勉強会や協議の機会を設定し継続的に議論を実施する方針を設定

次ページ参照

今年度に合意形成を図った内容を踏まえて、
 次年度以降は計画or法制度案の策定に向けた取組の更なる詳細化を図るとともに、行政と検討したスケジュールに基づき取組を推進

歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理

手向まち会社としての組織像

手向地区における持続可能なまちづくりを推進していくための組織組成・体制については並行して検討を進めてきた。検討の結果、以下に示すようなミッション・ビジョンの達成を目指し、2つの組織（次頁）にて手向のまちづくりを推進していくこととしている。

■手向まちづくりプロジェクト

ミッション

信仰が息づいた暮らし・生業、人々の交流が有機的に結びついた総体としての歴史文化を、守り活かしていくことによって信仰・観光・くらしの好循環を生み出し、暮らし続けたいまち／訪れたいまちを築いていくこと。

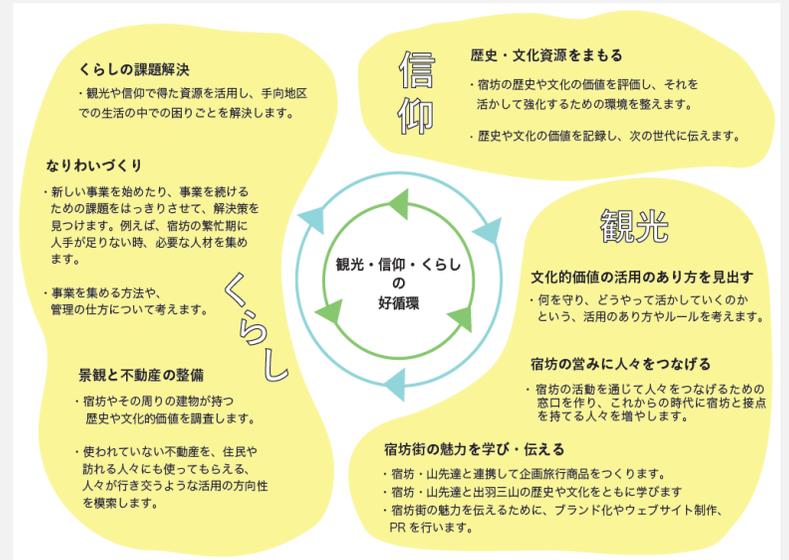
ビジョン

手向地区地域ビジョン「手向地区の生きた文化遺産を生かし続けることによる暮らし続けたいまちづくり」

バリュー

調査研究を立脚点として、上記ビジョンを事業的に実現すること

- 手向地区自治振興会が2020年にまとめた「門前町手向地区まちづくりプラン」で掲げられた目指す姿
1. 助け合い、つながり、みんなが安心して暮らすことができるまち
 2. 歴史や伝統文化を受け継ぎ、「本物 = 出羽三山の門前町」が残された信仰が息づく心豊かなゆとりあるまち
 3. 自然環境と上手に付き合い、共にくらすまち
 4. 将来にむかってみんなが生き生きと輝くことのできるまち



図：手向まちづくりプロジェクトが担う好循環像

歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理

手向まちづくりプロジェクトの推進体制

手向まちづくりプロジェクトは「守り」「活かす」の2本柱で取り組んでいく。文化資源の保全活用にかかる行政連携については、②調査研究に基づき文化資源の保存・管理に取り組む組織（仮称：手向Lab）が担う。

手向地区まちづくり会社

➤ 手向地区の文化資源を適切に保全・活用しながら地域のまちづくりを推進

(仮称) 手向Lab

➤ 手向地区の文化資源の保全活用にかかる行政連携を推進

① 観光・信仰・暮らしの好循環を生み出す事業会社

文化的価値（←②組織の調査に基づく）を損ねず良いかたちで事業を進め、地域の課題解決を図る事業に重ね合わせて実践していく。地域内外の事業者との連携を前提とする。
文化的価値の保有者に稼いでもらうことを主務とし、そのことによって自社の稼ぎも生み出す。

【事業案】

- ・ 宿坊連携・旅行事業：集客・運営支援・ランドオペレーター機能
信仰文化体験を重視した旅行商品造成・販売、ランドオペレーター、宿坊運営支援
- ・ 文化的不動産活用事業
手向信仰文化の継承に資する不動産整備・活用
- ・ ブランディング・PR
②組織による蓄積を事業視点で活かす／稼いでもらう・稼ぐの基盤※②組織と協働／守りと活かすの橋渡し役

② 調査研究に基づき文化資源の保存・管理に取り組む組織

稼ぎを生み出す基礎である文化的価値を調査研究に基づいて蓄積させていく。文化的価値が活かされる際のあり方を提示することによって①組織の事業の“良いかたち”での推進、さらに付加価値を生み出す。
文化的価値の保存と活用の管理運用を担える人材の育成と体制づくりを図る。

【事業案】

- ・ 研究・教育
手向研究の推進、歴史文化や宗教リテラシーの向上支援 等
- ・ 文化的価値の保存活用マネジメント
文化的価値調査、価値規定、価値表現
歴史文化資源・史料・調査研究アーカイブ
文化価値保全のオーソライズ、ガイドライン作成、在地の行事支援 等
- ・ サステナブルツーリズム (D) の推進
- ・ インナーブランディング／表現支援／クリエイティブ支援
- ・ 外国語での価値表現整備
- ・ 行政連携、その他

共通価値づくり
蓄積、発展

【今後の行政との合意形成プロセス】

(仮称) 手向Labが行政・地域住民・学識経験者を交えながら、調査・学習・協議の場を設けていく。

歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理

アウトプット2：公的アプローチのための基礎資料

【概要】

北海道大学天田顕徳研究室と協働し、「手向地区における官民連携による文化資源の保全活用推進に向けた基礎的整理」を作成した。

本レポートでは、手向地区まちづくり会社設立準備会が本事業において「優先課題」としたJSTS-Dのうち、C：文化的サステナビリティを高めるための行政連携のあり方が検討されている。

有識者から指摘された地域の課題として、出羽三山信仰に関わる個別の文化財指定は進んでいるものの、地域の人々が「守りたい」と感じている、巡礼者が街を闊歩する姿など、「コンテキスト」としての出羽三山信仰（天田2024）は、十分に保護の網にかかっていないという点がある。

本レポートでは、こうした課題を解決するために、文化財保護法の第二条第1項第五号を根拠とし「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」が選定される「文化的景観」制度に着目し、宿坊の営みと人々の往来を「景観」として価値づけ保護の対象としていくという方針が地域にとって適格的であるとの指針が示される。これは、景観づくりや「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」など、鶴岡市の従来の取組を発展させるものとなる。

また、レポートでは、選定を目指す際の推進組織と協議体制が具体的に論じられ、来年度以降、公的な価値づけへの継続した取り組みがなされることが確認されている。



レポートと先進地事例調査の様子

歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理

アウトプット2：公的アプローチのための基礎資料

基礎資料抜粋

本資料について

- ✓ 「手向地区における官民連携による文化資源の保全活用推進に向けた基礎的整理」（以下本資料）は、R6観光庁「持続可能な観光推進モデル事業」を受託した手向地区まちづくり会社設立準備会と、同会より研究委託を受けた北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院天田顕徳研究室の協働により、執筆された成果報告書の一部である。
- ✓ R6観光庁「持続可能な観光推進モデル事業」では「地域の持続可能なマネジメント体制構築や社会経済に関するサステナビリティの取組、地域の自然・文化や生業等の保全・活用にかかる「持続可能な観光の推進」^{*}に対する世界的な関心が高まっており、インバウンドの回復と国内交流拡大のための「喫緊の課題」であることが示されている。
- ✓ 上記を踏まえ、手向地区まちづくり会社設立準備会はJSTS-D基準の4つの分野のうち、特に「C：文化的サステナビリティ」の向上を現在の地域の重点課題に設定し、事業の推進を行なった。
- ✓ 本資料では今年度の事業成果を通じて明らかになった地域の現状を示すとともに、地域が文化的サステナビリティを高めるために官民連携で目指すR7年度以降の活動のあり方を示す。

^{*} 「令和6年度 観光庁「持続可能な観光推進モデル事業」公募要領」 「事業目的」より抜粋（p.1） <https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001740014.pdf>

歴史文化の特徴と将来像、方向性の整理

アウトプット2：公的アプローチのための基礎資料

基礎資料抜粋

目次

- 背景
 - 手向地区の文化資源
 - 文化的資源に対する地域住民の評価と課題
- 本事業の協議体制
- スキーム
 - 文化財保存活用地域計画
 - 協議内容
 - 重要文化的景観
 - 協議内容
- R7以降の推進体制
 - R7以降の推進体制
 - Toge Lab R7・R8年度 計画

持続可能な地域づくりのための体制強化

GSTCミニセミナー実施概要・実施内容

実施概要

実施日時	2024年12月13日（金）18:30～20:00
実施場所	手向地区活動センター
講師	GSTC公認トレーナー：荒井一洋氏 天田顕徳北海道大学准教授
参加者数	36名（オンライン参加5名を含む）
目的	GSTC研修にあわせてサステナブルツーリズムに関するミニセミナーを開催し、住民に加え、県内事業者や、山形県職員、環境省職員、その他広い関係者の参加を募ることによって手向地区の持続可能な観光推進において連携する方々の知見を底上げする

実施内容

12月 13日 (金)	<p>開会あいさつ [勝木正人氏（手向地区自治振興会会長）]</p> <p>第1部 持続可能な観光とは</p> <p>1. 持続可能な観光とまちづくり [荒井一洋氏]</p> <p>第2部 手向での持続可能な観光の実践</p> <p>1. [手向ビジョンのこれまでとこれから [勝木正人氏（手向地区自治振興会会長）]</p> <p>2. 手向地区まちづくり会社の取組について [早坂一広氏（手向地区まちづくり会社設立準備会）]</p> <p>3. 手向地区の持続可能な観光とまちづくりの一年（世界から認められるまでの道のりと認められた取り組み） [加藤文晴氏（準備会事務局、めぐるん社代表）]</p> <p>4. 手向での文化資源保全と、まちづくりの仕組み [天田顕徳氏（北海道大学准教授）]</p> <p>質疑応答</p>
-------------------	--



写真：GSTCミニセミナーの様子

持続可能な地域づくりのための体制強化

GSTCセミナー実施概要・実施内容

実施概要

実施日時 2024年12月14日（土）～12月16日（月）

実施場所 1日目～2日目：手向地区活動センター
3日目：手向地区活動センター及び大進坊、長円坊、旧大江坊、黄金堂

講師 GSTC公認トレーナー：荒井一洋氏
講師サポート：天田顕徳北海道大学准教授

参加者数 27名(採択団体9名、その他18名)

実施内容

	9:00~9:10	開会あいさつ
12月14日（土）	9:10~11:00	持続可能な観光の全体像とGSTCについて
	11:00~14:00	講義①持続可能なマネジメント
	14:00~16:00	講義②社会経済のサステナビリティ
	16:00~17:00	グループディスカッション
12月15日（日）	9:00~12:00	講義③文化的サステナビリティ
	13:00~16:00	講義④環境のサステナビリティ
	16:00~17:00	グループディスカッション
12月16日（月）	9:00~12:45	フィールドワーク： 大進坊・長円坊・正善院黄金堂
	14:00~15:00	講義⑤北海道大学天田顕徳准教授 旧三福不動産代表取締役山居良文氏
	15:10~16:55	グループワーク
	16:55~17:00	閉会挨拶

全体総括

採択団体の感想

- 募集締切り1週間前の時点で12名しか申込み者がおらずGSTC事務局からも心配されたのだが、最終的には行政、宿坊、寺院、金融、DEGAM、学生など27名もの様々な業種の参加者が集まった。研修で出来たネットワークを今後も活かしていきたい。
- 1868年、明治新政府が神仏混淆を禁じ、神社と寺院を分離するように命じる神仏判然令を出したことで廃仏毀釈が起きた。手向地区でも神社と寺院との間に軋轢が生じ、それは150年以上経った今にも影響を与えていた。今回の研修に正善院黄金堂の副住職が参加し、副住職の呼びかけで宿坊で共に神式の祝詞を唱えたことは感慨深く、手向地区の大きな変化を感じさせた。

参加者の感想

- GSTC基準を学ぶことでサステナブルツーリズムの理解が深まり、先ずは出来るところから始めてみようというモチベーションがあがった。
- 荒井先生の話がすごく分かりやすく、自分ごととして捉えて考えられたことがとても勉強になった
- フィールドワークで正善院黄金堂の副住職が神式のご祈祷に参加したり、宗派の異なる宿坊のご祈祷を体験できたことに感銘を受けた。手向地区は変わったと感じた。

トレーナーの感想

行政、宿泊施設、ガイド、コンサルタントなど、多様な関係者が参加しており、地域全体としての取り組みになっていることを感じた。今後の課題は、既実践していることのモニタリングを行うこととそれをマネジメントする仕組みを整えていくことと考える。



GSTC研修
登録者 27名
修了証取得者23名

GSTC 試験
受験者 17名
1次試験合格者13名

■ KGI・KPI別の達成状況

	項目	達成状況	結果詳細
KGI	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な地域づくりに重要な地域資源が守り活かされやすい環境が整い始め、信仰・観光による事業づくりとの相乗が図られる状態（5年～7年後） 行政計画への位置付け、守り活かされるためのガイドライン(*)が策定されている ガイドラインに基づいた事業が展開されている 	<p>20% 達成</p> <p>※本年度進捗分は概ね達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政計画への位置付けについて、下記に示すように、今後行政と手を組みながら推進していくが見えている。 ガイドラインについてはその基礎となる方針を今年度策定予定。 次年度以降は文化資源の保全活用にかかる行政との連携体制を確立し、手向地区の文化資源を守り活かすための具体的な取組を推進する予定。 加えて、信仰文化体験を重視したコンテンツの造成・提供を行い、得た利益の還元・再分配の仕組みについて検討する想定。
	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定に向けた行政との合意形成（1件） 	<p>90% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政とは文化資源を保全活用していくための施策を検討していくことに関して合意。施策の実現に向けて具体的に協働の勉強会や協議の場を設けていく予定。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 行政計画策定に向けた基礎資料の作成（1件） 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今後の協議を進めていくための基礎資料（非公開）は作成済み。
	<ul style="list-style-type: none"> 手向地区まちづくり会社設立準備会（以下、手向まち会社準備会）の役割についてステークホルダーからの合意度（70%） 	<p>50% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> P44で示したような具体的な組織に関して説明が及んでいない関係組織がある。 今後早急にステークホルダーとの協議機会を設けて、説明と合意形成を図っていく。
	<ul style="list-style-type: none"> GSTC研修への手向まち会社関係者や宿坊・山先達の参加者数（8名） 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当初8名の参加を目標値としていたが、幅広く地域のステークホルダーに声掛けを行うことで11名の参加を達成

(*) 手向まち会社が手向地区の文化的価値を活用していく際、及び活用してもらう際の指針となるようなガイドライン。文化毀損を防ぎ、活用による文化資源の保全を促すためのもの。

■ タイムライン



■ 主要な取組における工夫点

行政との協議

時期：2024年10月頃、2025年1月頃

- JSTS-DOゴマーク、国際認証及び文化資源保全に資する行政計画策定に関して、行政側の状況を把握するとともに、専門家の助言も取り入れながら具体的な役割分担や取組内容を協議
- 9月には今年度目標や具体取組について協議
- 10月から来年度以降の取組策について総務企画課・都市計画課・社会教育課と協議開始
- 1月には次年度の具体的な取組方針を協議

スペシャリストからの意見聴取

時期：2024年12月～

- 豊前市で重要文化的景観に関する取組を推進してきた実績を有する栗焼氏を本事業におけるスペシャリストとして招聘し、手向地区の現地視察を実施。手向地区の文化資源を実際に見てもらったうえで、今後の具体的な進め方を意見交換

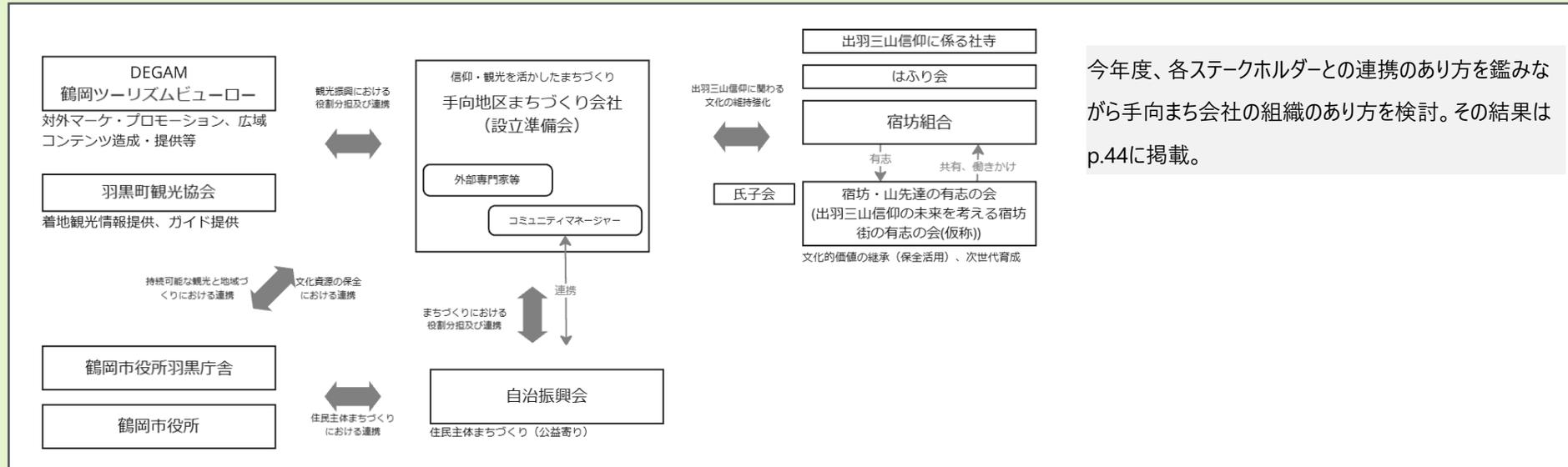
GSTC研修・セミナーを通じた体制の強化

時期：2024年12月頃

- 2023年度に引き続きGSTC研修とセミナーを実施。2024年度は対象を広げ、地区全体での持続可能な地域づくり推進の体制強化を図る
- 特に、当地区の文化的価値の担い手でもある宿坊や山先達を主な対象とした
- 研修の中では当組織が描く将来像やビジネスプランを参加者に共有し地域住民への周知の機会とした

■ 自地域の地域一体となった推進体制

推進体制図



今年度、各ステークホルダーとの連携のあり方を鑑みながら手向まち会社の組織のあり方を検討。その結果はp.44に掲載。

■ 推進体制内の参画団体

参画団体と役割	
団体名	役割
手向地区まちづくり会社	文化的価値を活かし強化する事業環境づくりと創出・回転支援、及びマネジメント、持続可能な観光と地域づくり推進、外部との連携・対応
宿坊・山先達の有志の会	出羽三山信仰に関わる文化的価値の保全活用、次世代の育成、宿坊の新規事業創出
宿坊組合	出羽三山信仰に関わる文化的価値の保全活用、従来の宿坊の営みの継承
出羽三山信仰に関わる社寺	出羽三山信仰に関わる文化的価値の保全活用
自治振興会	住民主体でのまちづくり、行政との連携
鶴岡市役所及び羽黒庁舎	出羽三山信仰に関わる文化的価値の保全、住民主体のまちづくり支援、持続可能な観光と地域づくり推進連携
羽黒町観光協会	一般観光客向けの着地型コンテンツやガイドの整備、及び情報提供
DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー	広域観光推進、体外的マーケティング・プロモーション

推進体制における今年度の協議状況

第1回	開催時期：2024年10月25日 主要アジェンダ：文化資源保全に係る計画策定について 実施体制：手向まち会社、鶴岡市・羽黒庁舎 備考：今年度の進め方についても認識合わせ
第2回	開催時期：2024年12月13~16日 主要アジェンダ：GSTC研修、持続可能な観光と地域づくりミニセミナー 実施体制：手向まち会社主催 備考：GSTC荒井コーチによる研修とセミナー、主な対象は宿坊・山先達を含む地区内の事業者及び住民
第3回	開催時期：2025年2月20日 主要アジェンダ：手向地区における文化資源保全に係る今後の進め方について 実施体制：手向Lab、鶴岡市・羽黒庁舎、出羽三山神社 備考：行政・文化財所有者と今後の進め方や体制について協議
第4回	開催時期：2025年2月23日 主要アジェンダ：手向地区での報告会 実施体制：手向まち会社主催 備考：今年度の取組の総括及び今後の予定について

2. 次年度以降の取組方針

- (1) 今年度の成果を踏まえた次年度の対応方針
- (2) 次年度以降の推進体制
- (3) 次年度以降の推進ロードマップ

■ 本事業の主要成果と課題を踏まえた方針

【本事業を通じた主要成果】

文化資源保全活用のための体制とプロセスの具体化

A6、C1

■ 法制度や行政計画に関して具体化

- ✓ 行政側の文化財保全にかかる状況や意識把握、および先行地域調査を踏まえ、主眼とする法制度／計画を見定めた。具体的には手向地区として重要文化的景観への選定を視野に入れ取り組んでいくこととする。
- ✓ 本事業において、今後の取組（文化資源の整理や行政協議等）を進めていくための基礎資料を作成した。

■ 文化資源保全・活用のための官民連携体制に関する合意形成

- ✓ 手向地区の文化資源を守り活かすための仕組みをつくるために、行政と手を組み勉強会や協議を重ねていくことについて、行政との合意を得ることができた。

■ 文化資源保全・活用のための具体的プロセスの明示と合意形成

- ✓ 検討を重ねた結果、手向地区において文化資源保護・活用を目的とした組織を立ち上げ、その組織が上述のような行政との勉強会や協議を推進しながら、仕組みをつくっていくことで関係者間での合意が得られた。

■ 今後の取組方針

- ✓ 「重要文化的景観への選定」は短期的に実現するものではないと認識しており、まずは地域資源の整理や行政と連携した推進体制の構築から実施していく想定である。
- ✓ 当事業の推進主体でもある手向地区まちづくり会社設立準備会が学術機関と連携して文化資源を守る取組を推進していくとともに、文化資源の活かす事業づくりに取り組む予定である。



先進地域へのヒアリング



行政との協議に向けた基礎資料

持続可能な地域づくりのための体制強化

A2、A5

■ 持続可能なまちづくりを推進していく体制の明確化

- ✓ 手向地区において持続可能なまちづくりを推進していく体制が明確となった。次頁参照。
- ✓ JSTS-Dロゴマーク取得や国際認証取得に向けても取り組んでいく。

■ 上記体制に関する地区内のステークホルダーに対する共有

- ✓ 上記の体制に関してGSTC研修の機会も活用し、ステークホルダーに共有。
- ✓ 特に、出羽三山信仰にかかわる寺社、宿坊や山先達、また行政も含めて共有、一定の合意形成ができた。
- ✓ またGSTC研修にあわせてサステナブルツーリズムに関するミニセミナーを開催し、住民に加え、県内事業者や、山形県職員、環境省職員、その他広い関係者の参加を募ることができた。参加者からも高い評価を得ている。

■ 当地区の文化資源に関するステークホルダー間での認識共有

- ✓ 上記と同様に、当地区ならではの文化資源に関して、社寺、宿坊・山先達、行政やその他関係者と認識・理解を共有する場を設けることができた。
- ✓ 特にGSTC研修のフィールドワークでは、実際に寺や宿坊を訪問しながら実体験を伴った価値共有が実現した。

■ 今後の取組方針

- ✓ 手向地区まちづくり会社設立準備会が主体となって、出羽三山信仰をはじめとする文化資源の適切な観光資源化や宿坊街の文化的不動産を活用したまちの活性化に関する取組等、手向地区の事業者と連携して具体的なアクションを展開する予定である。

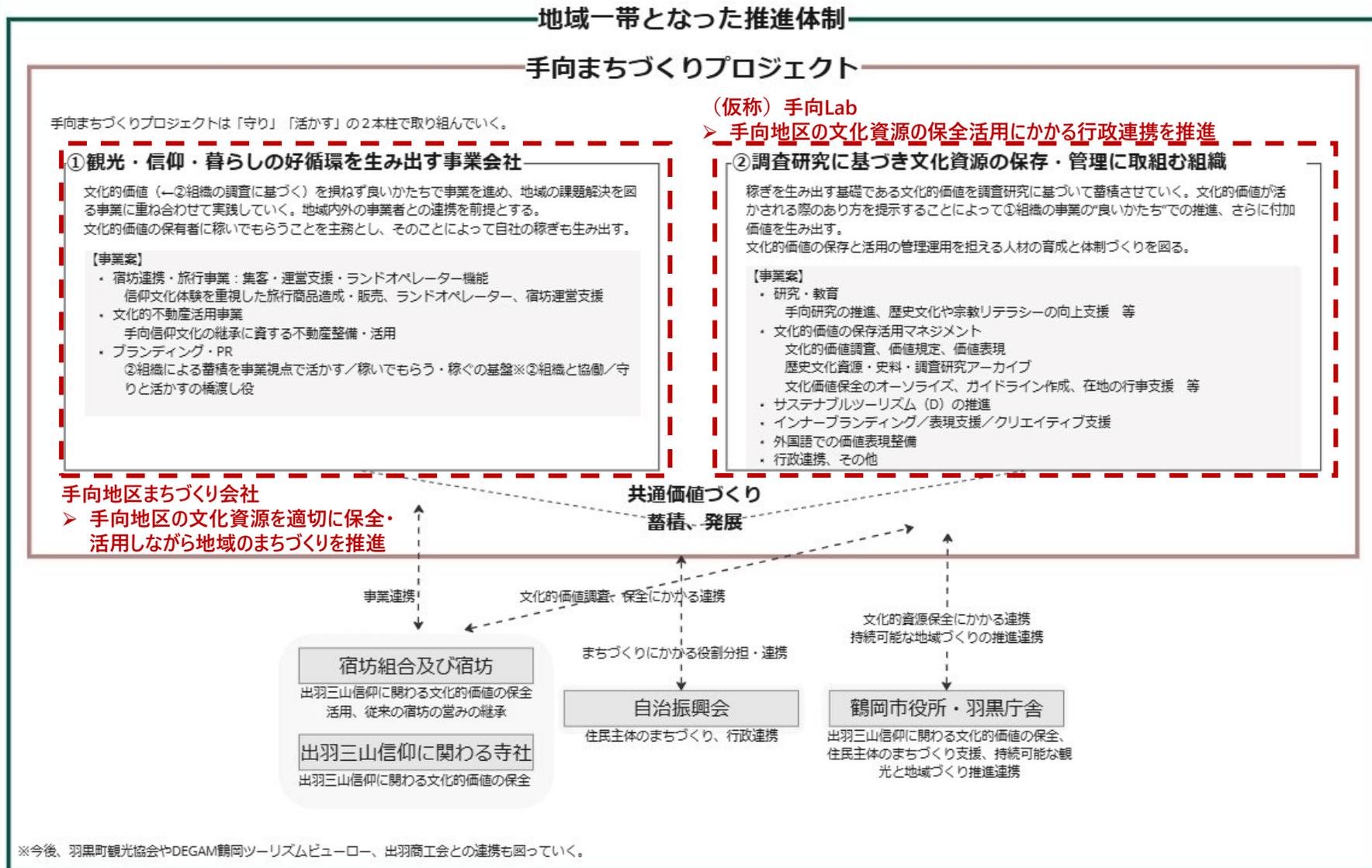


地区内のステークホルダーへの説明会

■ 次年度以降の自地域の地域一体となった推進体制

推進体制図

検討を重ねた結果、手向地区で持続可能なまちづくりを推進していく体制を以下に示す2本柱とした。2本事業で主に検討を進めてきた文化資源の保全活用に向けた調査や行政連携や国際認証に向けた取組は②が担い、①は文化資源の適切な事業活用による社会経済的な効果を生み出していく。(ロジックモデルにおける整理では、文化セクションは②組織、社会・経済セクションは①会社となる。



【今後の3か年で目指す地域の姿】

①観光・信仰・暮らしの好循環を生み出す事業会社、②調査研究に基づき文化資源の保存・管理に取り組む組織のそれぞれが自走化（人員・財源が伴い計画に基づいて取組・事業が回っている状態）し、両者の連携が図られ、住民の暮らしの豊かさの向上とデスティネーションとしての「訪れるべき価値」が高まっていく姿を目指す。

①観光・信仰・暮らしの好循環を生み出す事業会社を「手向まち会社」

②調査研究に基づき文化資源の保存・管理に取り組む組織を「手向Lab」として記載

対応団体	基本役割	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
手向まち会社	観光・信仰・暮らしの好循環を生み出す事業の創出	信仰文化体験を重視した旅行商品造成・販売／販路開拓・セールス ・ 国内向け・外国人向け、各種チャネルでの販促 マーケティング基盤づくり ・ 人材確保・育成を含む 宿坊状況調査 ・ 宿坊ヒアリング／宿坊連携づくり 宿坊窓口の整備・トライアル ・ トライアルしながら事業的成立課題を明確化 文化的不動産の活用検討 ・ 不動産／建築専門家との連携による調査と検討 旅行業取得検討 人材確保・育成	恒常的マーケティング（CRM, 顧客DB管理）／PR 宿坊経営支援／設備改修等支援 宿坊窓口の実装 文化的不動産活用の具体的計画策定 & 推進	宿坊をはじめ手向地区の文化資源の維持強化に資する事業が確立している状態。これにより文化の保持者（宿坊等）と手向まち会社の収益増幅が実現している状態 手向まち会社の稼ぎと手向Labの取組推進が連動している状態
手向Lab	調査研究に基づく文化資源の保存・管理	文化資源保存活用にかかる行政と連携（定期的な勉強会や協議） 文化資源保全活用にかかる行政連携推進体制確立 文化資源を守り活かすためのガイドラインの策定、ガイドラインに基づいた事業評価 利潤還元・再分配の仕組み実施検証 歴史文化・宗教リテラシー向上支援 学術調査研究の推進（歴史文化, 地域生態系, 建築・景観, その他）、歴史文化価値同定・表現 歴史文化資源・史料アーカイブ／講中文化の映像記録制作 サステナブルツーリズム国際認証取得に向けた取組推進 GSTC研修の開催（対象を拡大） 人材確保・育成	文化資源保全活用にかかる申請や計画策定推進 利潤還元・再分配の仕組み運用	手向の文化資源が法制度に基づく枠組みにおいて守り活かされている状態 手向における調査・研究の成果が蓄積され、活かすためのガイドラインが備えられている状態。（文化資源を事業に活かす基盤） サステナブルツーリズムに関する取組が多様な関係者に浸透し、国際認証取得に向けた取組も進展している状態



(3) 岐阜県高山市

「訪日外国人旅行者等の受入に係る市内飲食店の現状調査及び実証事業」

1. 本事業での取組

- (1) 実証内容のサマリ
- (2) 実証事業における目標値の達成状況
- (3) 実証事業のスケジュール
- (4) 今年度の推進体制

対象地域：岐阜県高山市 | 申請団体名（一社）飛騨・高山観光コンベンション協会
実証事業名：訪日外国人旅行者等の受入に係る市内飲食店の現状調査及び実証事業

地域の持続可能性を支える仕組みの推進

地域の現状

- ▶ コロナ収束に伴いインバウンド旅行者が従前を超える勢いで回復。インバウンド旅行者の増加等により市内の飲食供給量が不足している恐れ。
- ▶ 個別店舗のインバウンド受入の課題が不明であるとともに、インバウンド旅行者にとっては、飲食店情報が不足している可能性がある。

地域のありたい姿

- ▶ 飛騨高山特有の風土と飛騨人が生み出し、先人たちが守り、築き上げてきた自然や歴史・伝統が後世に引き継がれるとともに、それらを活かした地域経済の発展が図られ、心豊かな暮らしが営まれている国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。 高山市SDGs 未来都市計画 (1.1将来ビジョン (2) 2030年のあるべき姿)

中期ゴールセッティング (3年後)

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高山市を訪れる全ての旅行者が、各々が求める食事機会を得ることができる。 ▶ インバウンド旅行者の受入意欲が高い飲食店が、円滑に旅行者対応ができる。 ▶ エリアに関わらずインバウンド旅行者増加による経済的な効果を楽しむことができる。 	KGI	<ul style="list-style-type: none"> ▶ (旅行者) 滞在期間中において、各々が求める食事機会を得ることができた観光客の割合：80% (※旅行者向けアンケート結果を踏まえて数値決定)
-------------	---	------------	--

■ 本年度事業の目的と実施概要

目的

- ▶ (マクロ) 高山市内のエリア毎 (市街地、支所地域) の飲食店の全体状況の把握・分析
- ▶ (ミクロ) 飲食店のインバウンド旅行者を含む旅行者受入に係る課題の取得・分析、Googleビジネスプロフィールを用いた周知の実施と効果検証

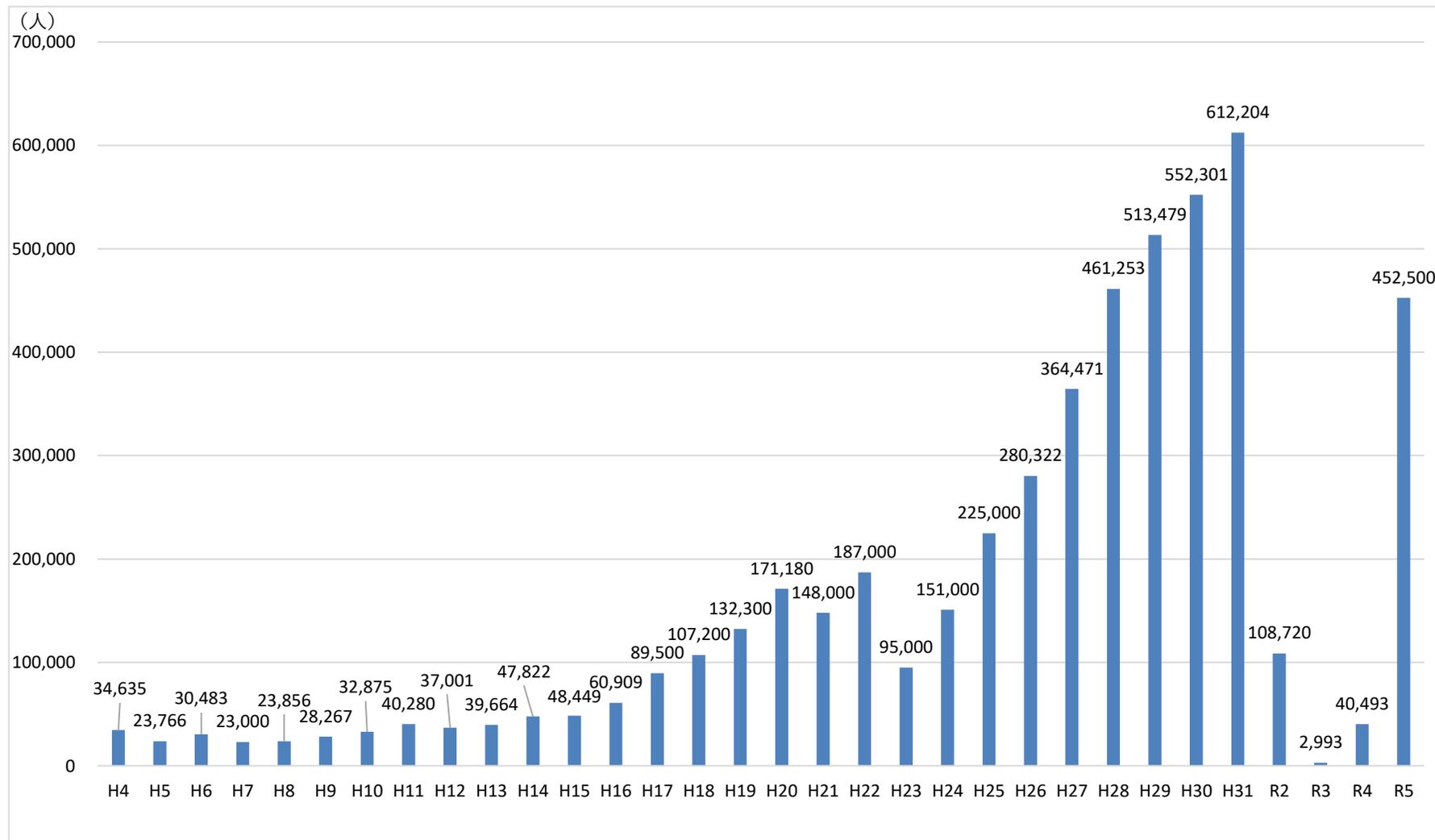
	市内の飲食店に対するアンケート及びヒアリング調査	飲食店情報の対外的な情報発信及び効果検証
概要	<p>■ 取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 高山市内のエリア毎 (市街地・支所地域) の飲食店に係る飲食提供状況の全体把握及び分析 <p>■ 推進上の工夫点</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アンケート調査票を郵送することに加えて、地域内の個人が有する飲食店のネットワークを最大限に活用した個別店舗へのヒアリング調査を実施 ▶ ヒアリング調査を組み合わせることで、アンケート依頼店舗の7割から回答を収集することが実現  <p>調査結果の取りまとめ</p>	<p>■ 取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ インバウンド観光客への対応強化に関する意向を有する飲食店に対する「Googleビジネスプロフィール」の登録支援及び効果検証 <p>■ 推進上の工夫点</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ インバウンド観光客の主要な情報発信手段であるGoogleビジネスプロフィールの活用状況を3つに分類し、それぞれの状況に合わせた支援を展開 ▶ 活用における0→1の動き出しは地元の高校生と連携し、説明会及び伴走支援を行うことで、Googleビジネスプロフィール利用の裾野の拡大と着実なステップアップを両立  <p>実施した説明会の様子</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アンケート結果を踏まえて、次年度以降の取り組むべき内容が明確になっている (達成) ▶ 食の多様性について、何らかの取組をしている飲食店の割合の把握 (達成) ▶ 訪日外国人旅行者受入に係る課題が明確になっている (達成) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 支援店舗数 (達成)
関連JSTS-D	<ul style="list-style-type: none"> • A-3 モニタリングと成果の公表 	<ul style="list-style-type: none"> • A-10 プロモーションと情報 • B-8 多様な受入環境整備

今後の対応方針

- ▶ 1/28 (火) に実施した市内主要ステークホルダーが終結した成果報告会を通じて、高山市が抱える飲食問題への共通理解の醸成を図った。
- ▶ 成果報告会の中で取り上げた外国人の受入力強化や飲食店の情報発信等の具体的施策について、各ステークホルダーと連携し次年度以降の実行に繋げる。

市内の飲食店に対するアンケート及びヒアリング調査

観光に関わる概況_外国人観光客（宿泊者数）の推移



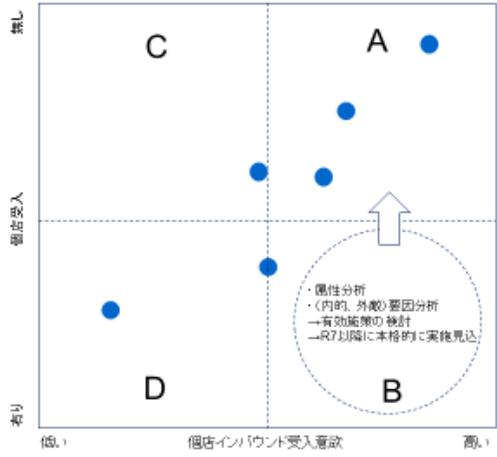
市内の飲食店に対するアンケート及びヒアリング調査

アンケート調査の全体像

アンケート調査概要

アンケート 観点	下記の内容を把握することも目的とする ① 飲食店の情報発信手法や来店者に係る基本情報 ② インバウンド旅行者の受入及び対応意向・現状の対応状況・受入に向けた課題・懸念 ③ その他
調査対象	市内の飲食店 594店舗（保健所に登録されておりオープンデータとして公開されている飲食店事業者）
調査方法	① 郵送で全飲食店に対してアンケートを送付 ② アンケート未回答事業者に対して、ヒアリング調査を実施
調査時期	① アンケート：2024年9月 ② ヒアリング：2024年10～11月

アンケート実施後に想定される施策イメージ



- 具体的な政策はBにプロットされる飲食店をAに引き上げることが優先高と想定
 - 期待される効果は以下の通り
 - ✓ インバウンドに対する飲食供給量の増加
 - ✓ 旅行者満足度の向上
 - アンケート結果を踏まえて具体取組を検討
- 【現時点の実施施策例】**
- ✓ 飲食店の情報発信強化
 - ✓ 飲食関連事業者（飲食店、宿等）へ特定期間における需要増対応依頼
 - ✓ サービス業向けの英会話教室の充実やセルフオーダーシステム導入促進等による言語面の不安解消

アンケート設問

No.	観点	設問	回答形式
1	①	店舗名を教えてください	自由記述
2	①	店舗住所を教えてください	自由記述
3	①	店舗の定休日を教えてください	複数回答
4	①	店舗の営業時間を教えてください	複数回答
5	①	店舗の座席数を教えてください	自由記述
6	①	営業時間内での最大受入可能客数を教えてください	自由記述
7	②	受入環境整備に関して、現時点で導入・受入が進んでいるものを教えてください	複数回答
8	①	現在の情報発信手法を教えてください	複数回答
9	②	店舗の顧客受入れ状況について教えてください	単一回答
10	②	受入余地がある場合はどの程度受け入れることが可能か教えてください	自由記述
11	②	今後積極的に受入していきたい客層を教えてください	複数回答
12	①	現在の顧客割合を教えてください	単一回答
13	②	外国人の来店意向を教えてください	単一回答
14	②	外国人が来店することのメリットを教えてください	複数回答
15	②	外国人を受入れる際の懸念や課題を教えてください	複数回答
16	③	店舗の運営・経営課題について教えてください	複数回答
17	③	現在、フードロスへの対応を行っていますか	単一回答
18	③	主に外国人旅行者に対する「食の多様性」に関する取組を行っていますか	複数回答

市内の飲食店に対するアンケート及びヒアリング調査

調査結果サマリー_エリア別の現状

中心市街地

- 日曜が定休日の店舗が比較的に多く、営業時間は「夜」がメインの店舗が多い
- エリア全体の座席数合計は6,335席であり、洋室メイン
- 受入可能な最大客数は（朝）393人、（昼）4,400人、（夜）5,765人である
- 受入余力はエリア全体で以下の通り
 - ✓【平日】（朝）8人、（昼）192人、（夜）229人
 - ✓【休日】（朝）0人、（昼）81人、（夜）160人
- 受け入れたい客層は地元客や常連客も多いが、日本人及びインバウンド旅行者が多い傾向
- 現状のインバウンド旅行者比率は平均4.38割であり、インバウンド旅行者の受入意向は50%を占める

高山市街地

- 週末営業している店舗が比較的に多く、営業時間は「昼」、
- 「夜」がメインの店舗が多い
- エリア全体の座席数合計は3,729席であり、洋室メインであるとともに和室も多い傾向
- 受入可能な最大客数は（朝）421人、（昼）3,565人、（夜）2,452人である
- 受入余力はエリア全体で以下の通り
 - ✓【平日】（朝）20人、（昼）679人、（夜）184人
 - ✓【休日】（朝）20人、（昼）639人、（夜）103人
- 受け入れたい客層は地元客や常連客が多い傾向
- 現状のインバウンド旅行者比率は平均1.87割であり、インバウンド旅行者の受入意向は31%に留まる

支所地域

- 水曜・日曜・不定休に分散しており、営業時間は「朝」、「昼」がメインの店舗が多い
- エリア全体の座席数合計は579席であり、和室メイン
- 受入可能な最大客数は（朝）134人、（昼）517人、（夜）291人である
- 受入余力はエリア全体で以下の通り
 - ✓【平日】（朝）10人、（昼）60人、（夜）50人
 - ✓【休日】（朝）0人、（昼）20人、（夜）10人
- 受け入れたい客層は日本人旅行者が多い傾向
- 現状のインバウンド旅行者比率は平均3.31割であり、インバウンド旅行者の受入意向は47%を占める

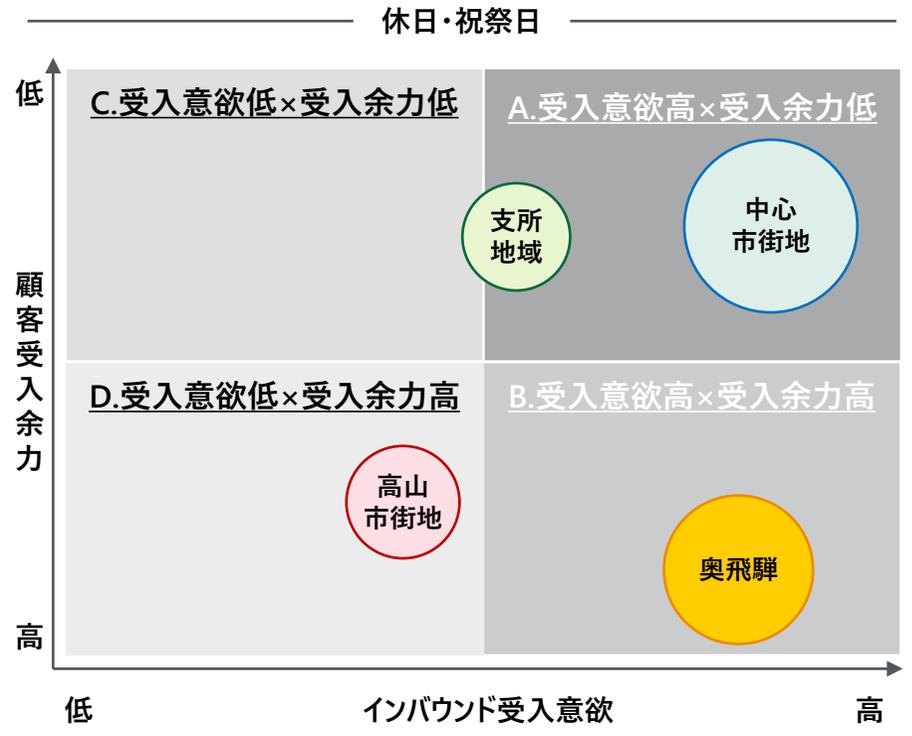
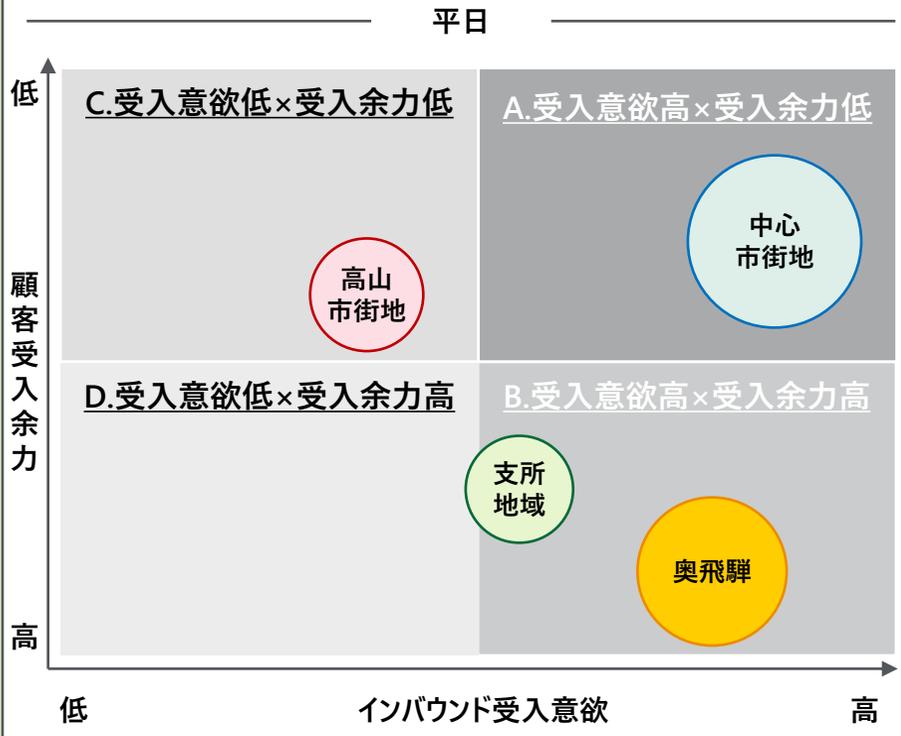
奥飛騨

- 木曜休み・不定休の店舗が比較的に多く、営業時間は「朝」、
- 「昼」がメインの店舗が多い
- エリア全体の座席数合計は1,536席であり、和室メイン
- 受入可能な最大客数は（朝）244人、（昼）1,846人、（夜）637人である
- 受入余力はエリア全体で以下の通り
 - ✓【平日】（朝）0人、（昼）180人、（夜）166人
 - ✓【休日】（朝）0人、（昼）25人、（夜）40人
- 受け入れたい客層は地元客が多い傾向
- 現状のインバウンド旅行者比率は平均1.6割であり、インバウンド旅行者の受入意向は37%に留まる

市内の飲食店に対するアンケート及びヒアリング調査

調査結果サマリー_エリア別の受入余力×受入意欲

● 現在のインバウンド顧客比率



【調査結果のポイント】

- 全体傾向として、**来店者におけるインバウンド比率の高いエリアはインバウンド受入意欲が高い**ことが分かった。
- 高山市街地（中心市街地を除いたエリア）及び支所地域、奥飛騨については、平日・休日・祝祭日によって地域に差は生じているものの、比較的顧客の受入余力が高いことが明らかになった。一方で、高山市街地と支所地域については、インバウンドの受入に積極的ではない飲食店が多い傾向にある。
- **高山市全域における外国人受入の対応力強化**及びインバウンドに対して受入意欲が高い**高山市街地及び支所地域、奥飛騨の飲食店に対するインバウンドに対する情報発信や移動の容易化、繁忙期における飲食供給の増加**が優先的に検討すべき事項と考えられる

市内の飲食店に対するアンケート及びヒアリング調査

調査結果サマリー_【参考】飲食施設の満足度への貢献項目

$$Y = a + b1 \times X1 + b2 \times X2 \dots$$

飲食店満足度 係数 ⑰断られた 係数 ⑰営業時間外

2. 飲食施設の満足度への影響分析

個人単位で、飲食施設の満足度にどのような要因が影響するのか分析した。

- 分析手法 回帰分析
 - 被説明変数 ⑫飲食施設の満足度
(5点:とても満足⇔1点:とても不満)
 - 説明変数 個人属性
(国籍等,性別,同行者,滞在日数)
 - ⑪高山での体験
 - ⑮飲食店で重要な取組み
 - ⑯飲食店の情報入手
 - ⑰飲食店で困ったこと
 - 回帰モデルで、妥当なモデルを導出。
有意な変数のみを使用した(右表)→
- 結果**
- マイナス要因
困ったこと:営業時間外,受入不可,多様な食対応
 - プラス要因
2日以上滞在,情報提供(チラシやGoogleMap)

変数	←満足度が減少 増加→		
	モデル1	モデル2	
中国人		-0.30	評価が厳しい傾向を示す2カ国
シンガポール人		-0.28	
同行者なし(自分ひとり)	-0.34	-0.34	2日以上滞り者や実体験者の評価が高い
高山2日滞在	0.46	0.42	
高山3日滞在	0.33	0.31	
高山4日以上滞在	0.47	0.47	
⑪実際に体験:郷土料理	0.27	0.27	SNS,HP,ガイドブックよりも、有意な評価
⑮飲食店での重要な取組:多言語メニュー	-0.07	-0.07	
⑯情報入手:チラシ	0.52	0.47	
⑯情報入手:Google Map	0.17	0.14	直面した困難が満足度低下に大きな影響を与える
⑰困ったこと:店が営業時間外	-0.49	-0.47	
⑰困ったこと:受入を断られた	-0.53	-0.55	
⑰困ったこと:多様な食への対応がなされていない(ベジタリアン、ヴィーガン等)	-0.41	-0.40	
定数項	4.11	4.23	
決定係数	0.19	0.22	

市内の飲食店に対するアンケート及びヒアリング調査

調査結果サマリー_飲食店からみる外国人来訪への印象

⑭外国人来訪のメリット

(数値:指摘率,%)

客数の確保が上位である一方,メリットがないとの回答が2~4割が見られる.

	高山市街地	中心市街地	奥飛騨	支所地域	全体
客数の確保・向上	39.8	57.9	64.7	50.0	53.1
客単価が高い	11.8	22.6	11.8	10.5	18.4
将来性が高い	12.9	7.9	17.6	7.9	9.3
多文化交流	18.3	16.2	5.9	13.2	16.0
その他	1.1	4.9	-	5.3	3.8
メリットはない	38.7	26.3	29.4	21.1	28.7
無回答	4.3	3.0	-	13.2	4.3

⑮外国人来訪への懸念

(数値:指摘率,%)

上位から,言語対応,ベジタリアン等への対応,マナーが指摘される.

また,奥飛騨で他地域より指摘率が高い傾向がある.

	高山市街地	中心市街地	奥飛騨	支所地域	全体
言語対応	47.3	48.9	70.6	57.9	50.5
トラブル対応	21.5	20.7	29.4	15.8	20.6
ベジタリアン等への対応	32.3	32.3	58.8	44.7	34.4
滞在時間の長さ	10.8	9.4	29.4	5.3	10.3
決済方法の違い	8.6	6.0	5.9	21.1	7.9
マナー	12.9	24.4	52.9	28.9	23.4
従業員への負荷	20.4	13.5	5.9	15.8	15.3
単価が低い	7.5	12.0	11.8	5.3	10.3
その他	4.3	8.3	11.8	7.9	7.4
特に懸念はない	29.0	28.9	11.8	23.7	27.5

飲食施設の満足度に大きな影響を及ぼすとされた要因

重要項目

上記は,平均的な傾向がわかるものの,指摘する回答の組み合わせに傾向はないか?
 →潜在クラス分析 による分析 ※グループ数:9が妥当と判断.

分析: 東洋大学国際観光学部 教授 古屋 秀樹 氏

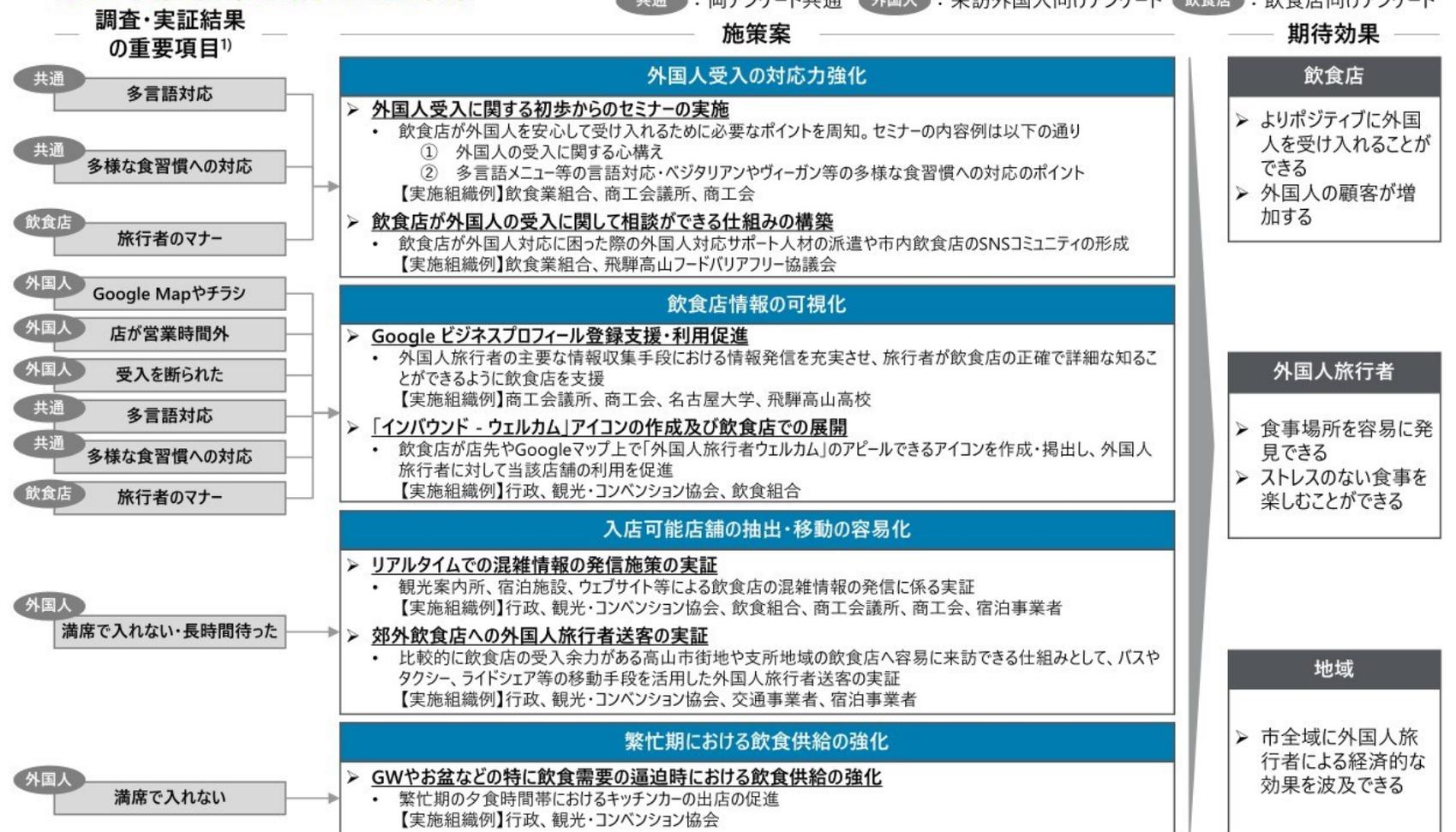
市内の飲食店に対するアンケート及びヒアリング調査

成果報告会_調査・実証結果を踏まえた施策案

「外国人受入の対応力強化」、「飲食店情報の可視化」、「入店可能店舗の抽出・移動の容易化」、「繁忙期における飲食供給の強化」が施策として考えられます

調査・実証結果を踏まえた施策案

共通：両アンケート共通 外国人：来訪外国人向けアンケート 飲食店：飲食店向けアンケート



1) 古屋秀樹「資料2_A.来訪外国人アンケート、B.飲食店対象アンケート調査報告」、5~7,10,18頁

飲食店情報の対外的な情報発信及び効果検証

Googleビジネスプロフィールにかかる支援内容

市内飲食店の皆さま対象

名大生&山高生と始める
**Googleビジネスプロフィール
利活用勉強会**

名古屋大学の安田・遠藤・浦田研究室では高山市や飛騨高山高校の生徒などと協力しながらGoogleビジネスプロフィールの利活用の推進を行っています。
お店の情報発信を充実させたい方や外国人観光客の集客アップをしたい方はぜひご参加ください！

こんな方におすすめ！

お店の情報発信を充実させたい！

外国人観光客の集客アップにつなげたい！

開催日：2024年11月1日(金) 11月15日(金)
12月6日(金) 12月20日(金)

時間：午後2時～午後4時

場所：村中（美山町下二町6）

対象者：Googleビジネスプロフィールを始めたばかりの飲食店の方に直結しているが、さらに内容を充実させたい方

参加費：無料

持ち物：スマートフォン、筆記用具

内容：①Googleビジネスプロフィールとは
Googleビジネスプロフィール登録
②外国語対応支援
③個別相談
※複数回の参加やご興味のある内容に合わせた部分的な参加も可能です！
申込み：お配りの二次元コードよりお申込みください。

主催：名古屋大学 安田・遠藤・浦田研究室
共催：（一社）飛騨高山観光コンベンション協会 高山市
協力：岐阜大学 社会システム経営学専攻 地域ラボ・高山
問合せ先：nagoya.mdf.info@gmail.com

Googleビジネスプロフィールとは？
Google検索やGoogleマップ検索の結果に表示される飲食店や会社、施設などの情報、それを管理する無料ツール。うまく活用できれば集客効果が期待でき、外国人観光客にも情報発信ができる。





大学生が高校に赴き今回の事業について説明。
また一部店舗のGBPを用いた具体的な情報発信の内容について、大学生が主導し高校生と協議。



一部店舗については、高校生が店舗訪問の上、GBP掲載用写真を撮影



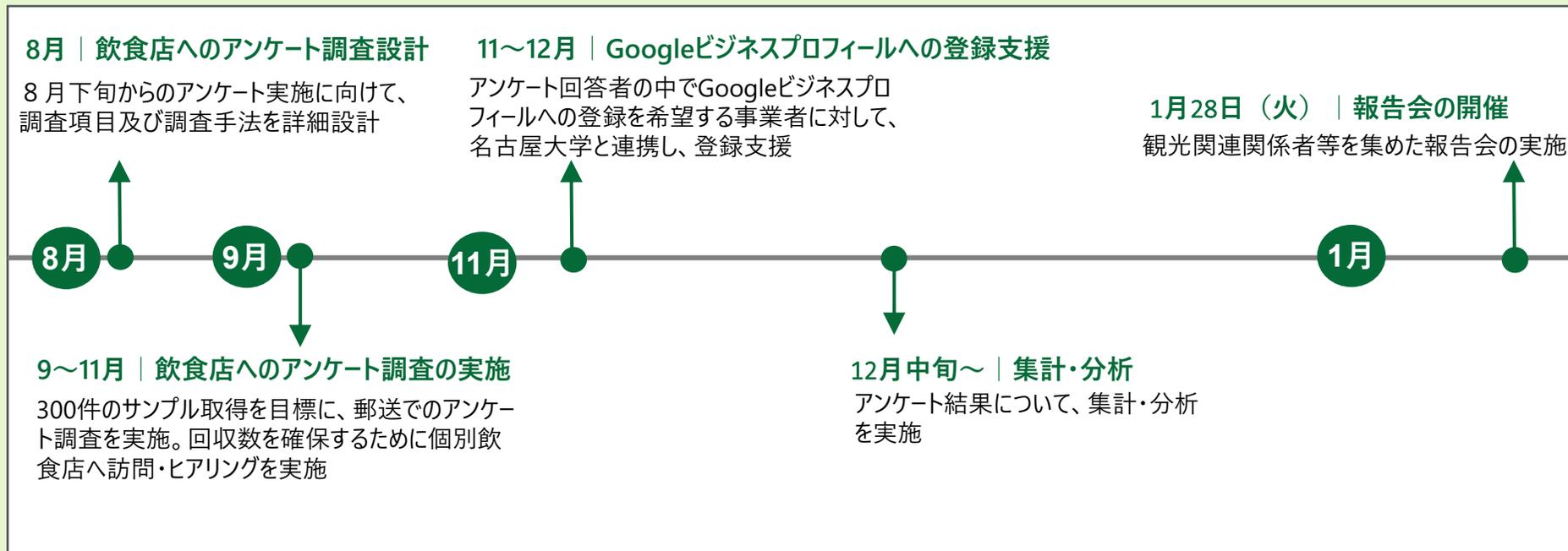
利活用勉強会の様子。全体説明の他、個別相談会を実施。



■ KGI・KPI別の達成状況

項目		達成状況	結果詳細
KGI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (旅行者) 滞在期間中において、各々が求める食事機会を得ることができた観光客の割合 	<p>80% 達成</p> <p>※本年度進捗分は概ね達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 飲食店に行ったが時間外だったと回答した旅行者割合 R6年度 外国人旅行者ヒアリング調査結果：26% ➢ “ ” 満席で入れなかったと回答した旅行者割合 R6年度 外国人旅行者ヒアリング調査結果：14%
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アンケート結果を踏まえて、次年度以降の取り組むべき内容が明確になっている 	<p>80% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アンケート結果を踏まえて、次年度以降の具体的な施策案を検討し、市内のステークホルダーが集まる成果報告会で認識共有を図った ➢ 次年度以降は認識共有を図った施策案をベースに取組を実行していく
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 食の多様性について、何らかの取組をしている飲食店の割合の把握 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 現状では食の多様性に対応している地域は高山市内の30%に留まることが明らかとなった ➢ 対応している飲食店もベジタリアン対応が多数を占めており、ヴィーガン・ハラール・コーシャの対応についても今後更なる強化を図る
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 訪日外国人旅行者受入に係る課題が明確になっている 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アンケート結果を踏まえて、飲食店が考える訪日外国人旅行者受入に係る課題が明らかとなった ➢ 次年度以降は成果報告会にて認識共有を図った外国人受入対応力の強化に係る施策を展開し課題解消を図る
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ GBP支援店舗数 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 計15店舗に対してGBP登録支援を実施

■ タイムライン



■ 主要な取組における工夫点

アンケート調査実施

時期：9月～11月

■ 工夫点

- アンケート調査票を郵送することに加えて、個々人が有する飲食店とのネットワークを最大限に活用して個別店舗へのヒアリング調査を実施
- アンケート調査票だけでは237件（40%）の回答に留まっていたところ、ヒアリング調査を組み合わせることで多くの飲食店から回答を回収することができ、高山市の飲食店の412件（69%）から回答を収集

アンケート調査結果分析

時期：12月～1月

■ 工夫点

- 高山市内のエリア毎（市街地・支所地域）の飲食店に係る飲食提供状況を一般的に把握する分析に加えて、次年度以降の施策の優先付けに繋がる分析を実施
- 具体的には飲食店がインバウンド観光客を受け入れるにあたり感じるメリットとデメリットをグルーピングすることで、グループごとに展開すべき施策の検討に寄与

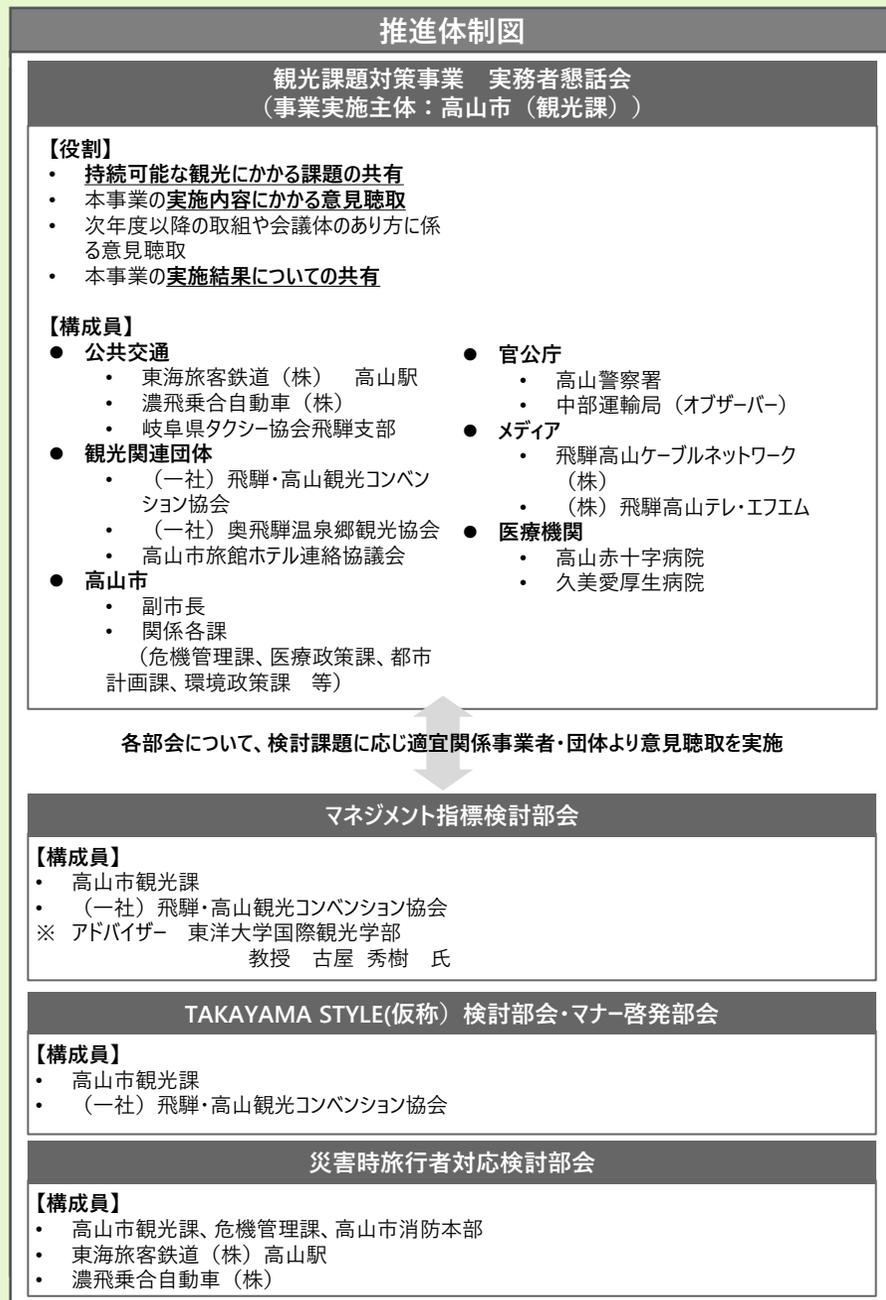
Googleビジネスプロフィール登録支援

時期：11月～12月

■ 工夫点

- 飲食店における現状のステータスを複数に分類し、現状に即した支援を展開
- 0→1の動き出しが必要となる飲食店をメインターゲットとした活用促進に係る説明会を実施したほか、更なる活用を見据えて個別飲食店の伴走支援を展開しインバウンド観光客のアクセス数増加を図った
- 次年度以降の継続性を鑑みて、本取組は地元高校と連携して実施

■ 自地域の地域一体となった推進体制



■ 推進体制内の参画団体

参画団体と役割	
団体名	役割
高山市	事業主体 (事業管理・運営)
東海旅客鉄道株式会社 高山駅	・「観光課題対策事業 実務者懇話会」参加組織 ・事業実施協力 (特に災害時等の非常時における体系的な情報伝達経路・手段の構築)
濃飛乗合自動車株式会社	
(一社) 飛騨・高山観光コンベンション協会	・「観光課題対策事業 実務者懇話会」参加組織 ・事業実施協力 (特にマネジメントサイクル構築)
(一社) 奥飛騨温泉郷観光協会	
飛騨高山旅館・ホテル協同組合	

推進体制における今年度の協議状況

第1回	開催時期：11月18日 (月) 主要アジェンダ：主要アジェンダは以下で協議を実施 <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な観光にかかる課題の共有 事業の実施内容にかかる意見聴取
第2回	開催時期：2月4日 (火) 主要アジェンダ：主要アジェンダは以下で協議を実施 <ul style="list-style-type: none"> 次年度以降の取組や会議体のあり方に係る意見聴取 事業の実施結果についての共有

2. 次年度以降の取組方針

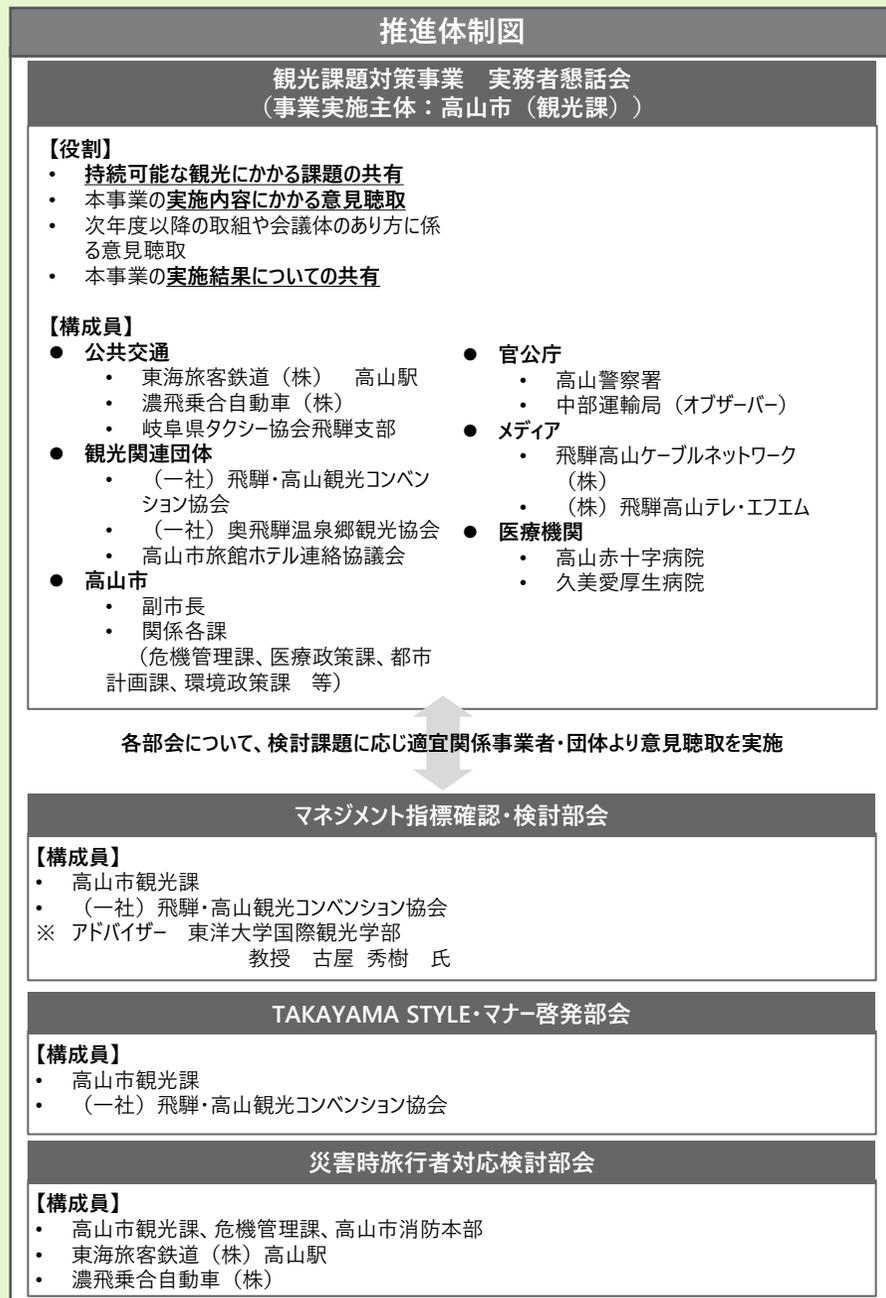
- (1) 今年度の成果を踏まえた次年度の対応方針
- (2) 次年度以降の推進体制
- (3) 次年度以降の推進ロードマップ

■本事業の主要成果と課題を踏まえた方針

【本事業を通じた主要成果】

エリア毎（市街地・支所地域）の飲食店に係る飲食提供状況の実態把握	各飲食店の実情に応じたGoogleビジネスプロフィールの活用支援	行政・DMO・商工会等の主要ステークホルダーに対する次年度以降の方向性に係る意識共有
A3	A10、B8	A3
<p>■ 飲食店を対象にアンケート調査を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 飲食店の情報発信手法やインバウンド旅行客の受入及び対応意向等の全般的な項目について、<u>アンケートにて展開</u> ✓ アンケートの未回答地域については、<u>地域の飲食業に知見を有する人材が個人々人のリレーションを活用して1店舗ずつヒアリング</u>を実施 <p>■ 次年度以降の施策の検討に資する分析を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 調査結果の全般的な分析に加えて、<u>飲食店が「インバウンド観光客の受入」をより進めていくための「施策の方向性」の参考となる情報を潜在クラス分析から得ることができた</u> <div data-bbox="155 942 445 1142"> </div> <p>全般的な調査結果の取りまとめ</p> <div data-bbox="321 1178 611 1349"> </div> <p>潜在クラス分析の結果</p>	<p>■ 飲食店の情報発信に係る「0→1」の動き出し支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ Googleビジネスプロフィールをこれまでに活用できていない飲食店に対して、制度の概要説明や活用するメリットを丁寧に説明会にて紹介 ✓ Googleビジネスプロフィールの初期活用に際しては、<u>地元高校の生徒が伴走しながら説明会を運営し、双方向のコミュニケーションを担保</u> <p>■ 更なる活用を見据えた伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 既に一定程度の活用を進めている飲食店を抽出し、インバウンド観光客の更なる受入に向けた伴走支援を実施 ✓ 具体的にはアピールとなる写真やPOPの作成を行い、インバウンド観光客のアクセス数増加を図った <div data-bbox="787 928 1077 1120"> </div> <p>説明会の様子</p> <div data-bbox="973 1156 1263 1349"> </div> <p>伴走支援の様子</p>	<p>■ 報告会を通じた飲食問題への共通理解の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>行政（市長・関係部課長）、飛騨・高山観光コンベンション協会（会長、副会長、専務理事）、商工会・商工会議所、飲食業組合に向けて、本事業の報告会を実施した</u> ✓ 飲食店向けアンケート調査分析及びGoogleビジネスプロフィールの活用支援結果、分析結果から導き出される次年度の施策案を共有し、議論・検討を行うことで飲食問題に対する今後の取組の方向性について、共通理解の醸成を図った ✓ 報告会の中でも行政と飛騨・高山観光コンベンション協会が連携して取組を推進する必要性が繰り返し発言されており、<u>地域一体となった取組推進を展開していく機運の醸成を図ることができた</u> <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 成果報告会を通じて、飲食問題への取組に関する機運醸成を図ることができ、既に行政と地域内のキーパーソンで議論が進み始めている ✓ 次年度以降は中長期的なゴールである「観光客各々が希望する飲食機会の提供」に向けた施策を展開する ✓ また、成果報告会を契機として、観光振興と市民生活の調和に向けた取組を進めていく予定である <div data-bbox="1491 1113 1823 1356"> </div> <p>1/28に実施した成果報告会の様子</p>

■ 次年度以降の自地域の地域一体となった推進体制



■ 推進体制内の参画団体

団体名	役割
高山市	事業主体 (事業管理・運営)
東海旅客鉄道株式会社 高山駅	・「観光課題対策事業 実務者懇話会」参加組織 ・事業実施協力 (特に災害時等の非常時における体系的な情報伝達経路・手段の構築)
濃飛乗合自動車株式会社	
(一社) 飛騨・高山観光コンベンション協会	・「観光課題対策事業 実務者懇話会」参加組織 ・事業実施協力 (特にマネジメントサイクル構築)
(一社) 奥飛騨温泉郷観光協会	
飛騨高山旅館・ホテル協同組合	

■ 補足

- 今年度、マネジメント指標や、マナー啓発における方向性、キャッチフレーズ等を決定した。
- 次年度以降は、当該成果を踏まえた具体のアクションをさらに進めていく予定としている。

【今後の3か年で目指す地域の姿】

- 「市民生活」と「観光振興」の調和の度合いを把握するための指標の結果や結果に影響を及ぼす要因の分析結果等に基づき、必要な施策を検討・実行する。
- 旅行者の飲食環境においては、本年度の結果を踏まえた具体的な施策の実行と、継続的なモニタリングを行い、旅行者及び飲食事業者双方にとって、より良い飲食環境の実現を目指す。

対応団体	基本役割	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
・(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会 ・高山市 等	観光に係る持続可能な取組を推進する主体	持続可能な観光推進懇話会（仮称）の開催 <ul style="list-style-type: none"> 地域内関係者間による課題共有、意見交換の実施 		各組織と横断的に課題解決に向けて取り組める状態 多くの市民が直接的、間接的に、観光振興による効果や観光面での評価に誇りを感じられる状態
		「市民生活」と「観光振興」の調和を図るために必要となる施策の実行 <ul style="list-style-type: none"> マナー啓発に係るキャッチコピー「with Respect」を用いた継続的な啓発活動の実施 観光による交通渋滞や混雑の緩和（市全域での周遊観光の促進、時期や時間の分散等）等 		
		観光振興に対する市民理解・共感に繋がる施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 市広報媒体（広報誌HP、SNS等）等を活用した情報発信 		
		GSTC基準を踏まえた現状確認・改善点の洗い出し <ul style="list-style-type: none"> GreenDestinations シルバーアワード受賞もきっかけとして、継続的な自己診断を実施する。 		
・(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会 ・高山市	実施計画の策定 協力要請	外国人受入の対応力強化 <ul style="list-style-type: none"> 外国人受入に関する初歩からのセミナーの実施 飲食店が外国人の受入に関して相談ができる仕組みの構築 		（飲食店） ・よりポジティブに外国人を受け入れることができる状態 ・外国人顧客の増加
交通事業者 大学・高校	飲食店等との連携・支援	飲食店情報の可視化 <ul style="list-style-type: none"> Google ビジネスプロフィール登録支援・利用促進 「インバウンド・ウェルカム」アイコンの作成及び飲食店での展開 		（外国人旅行者） ・食事場所を容易に見つけることができる ・ストレスのない食事を楽しむことができる状況
商工会議所 飲食業組合	飲食店との調整・情報周知	入店可能店舗の抽出・移動の容易化 <ul style="list-style-type: none"> リアルタイムでの混雑情報の発信施策の実証 郊外飲食店への外国人旅行者送客の実証 		（地域） ・市全域に外国人旅行者による経済的な効果の波及
		繁忙期における飲食供給の強化 <ul style="list-style-type: none"> GWやお盆などの特に飲食需要の逼迫時における飲食供給の強化 		



HAKONE DMO



(4) 神奈川県箱根町

「環境先進観光地-箱根 食のサーキュラーエコノミー実現プロジェクト」

一般財団法人箱根町観光協会

1. 本事業での取組

- (1) 実証内容のサマリ
- (2) 実証事業における目標値の達成状況
- (3) 実証事業のスケジュール
- (4) 今年度の推進体制

対象地域：神奈川県箱根町 | 申請団体名：一般財団法人箱根町観光協会
 実証事業名：環境先進観光地 - 箱根 食のサーキュラーエコノミー実現プロジェクト

自然環境保護（観光GXの推進・廃棄物ゼロ等）の取組

地域の現状	地域のありたい姿
<ul style="list-style-type: none"> 町内の可燃ごみのうち80%を事業系が占め、その48%を食品廃棄物が占める 令和7年10月より3町（箱根・真鶴・湯河原）のごみ処理広域化を控える 焼却ごみ量2019年度実績13,956トン→2028年度目標12,626トンへ 	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなでつくる SDGs Show Room」として、環境先進観光地箱根のブランドを確立することで、SDGsに関心の高い観光客の選択肢となる 町内の宿泊施設や製造業等から排出されるすべての食品廃棄物を再資源化し、その飼肥料を用いた農畜産物が町内で提供される“食の資源循環”を実現

中期ゴールセッティング（3年後）		
目指す <ul style="list-style-type: none"> 湯本エリアの事業系食品廃棄物のリサイクルスキームを実現 3年間の取組の結果を踏まえ、箱根町内のその他エリアへの取組拡大に向けたロードマップを作成し、関係者間で合意を形成 	KGI	<ul style="list-style-type: none"> 湯本エリアの事業者のうち11施設以上が本スキームに参加している（湯本エリアの総客室数の65.4%、箱根全山の総客室数の26.0%） 協議会に湯本以外の各エリアから事業者が参加している

■ 本年度事業の目的と実施概要

目的
<ul style="list-style-type: none"> 町内の事業系食品廃棄物再資源化の実現可能性について、実証調査を行い、専門家による検証を通じて、課題抽出と解決策の検討を行う 実証調査で明確化した課題及び解決策を踏まえ、町内の宿泊施設や製造業等から排出されるすべての食品廃棄物の再資源化することを最終目標とした上で、3年後の中期ゴールに向けた実装ロードマップを作成する

	協議会の立ち上げ	食品廃棄物の発生量及び組成調査	食品リサイクル実証調査
概要	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 箱根町、事業者（宿泊施設、製造業等）、廃棄物運搬業者、リサイクル事業者等で構成される協議会を立ち上げ、調査の結果をもとに、3年後の中期ゴールに向けた実装ロードマップを作成、合意形成を図る 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 対面開催と書面開催を併用し、参加者間の意思疎通を効率的に図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 大規模宿泊施設3施設を対象とした発生量・組成調査を実施し、食品廃棄物の実態を把握 調査結果及び売上・客数等の提供データをもとに、事業系食品廃棄物のうちリサイクルが可能な食品循環資源の賦存量原単位を算出 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 施設の協力を得て簡易分別に対応いただき、調査効率化と精度向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 湯本エリアの6施設を対象として、(株)日本フードエコロジーセンター（相模原市）での食品リサイクル実証調査を2週間程度実施し、コスト面・オペレーション面等での課題を抽出 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 実証調査期間中にリサイクル施設にて協議会を開催し、施設見学およびブランド豚肉の試食を実施した。 
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 協議会5回以上開催、ロードマップ承認（達成） ロードマップに基づき次年度活動計画具体化（達成） 	<ul style="list-style-type: none"> 3施設以上の調査を実施（達成） 食品循環資源賦存量推計値算出（達成） 	<ul style="list-style-type: none"> 5施設以上の食品リサイクル調査を実施（達成） 実装に向けた課題の抽出および整理（達成）
関連JSTS-D	<ul style="list-style-type: none"> A1 デスティネーションマネジメント（観光地経営）戦略と実行計画 	<ul style="list-style-type: none"> D11 廃棄物 	<ul style="list-style-type: none"> D11 廃棄物
今後の対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を継続し、ロードマップに基づく活動計画を実行 3年後のリサイクルスキーム実装に向け、実証実験の拡大、取り組みの観光資源化についての検討を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 来年度以降も必要に応じて追加調査の実施を予定 ✓ 調査の際は、時期/参加施設数/期間を今年度調査と変えることによる差異を確認する想定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 運搬コストや処分費差額の課題解決に向けて、必要に応じて追加調査を想定 ✓ 特産品化、旅行商品化などによるインセンティブ創出について検討予定

補足

1、食品廃棄物の発生量及び組成調査

<調査概要>

(1) 対象及び実施日（五十音順）

- ① 一の湯様（箱根路開雲内セトリキッチン） 通常日 11/11（月）、繁忙日 11/ 9（土）
主な種類：調理くず、食べ残し（個食）
- ② ホテルおかだ様 通常日 11/11（月）、繁忙日 11/ 9（土）
主な種類：調理くず、ブッフェ残さ（朝・夕）、食べ残し（ブッフェ、宴会場）
- ③ 湯本富士屋ホテル様 通常日 10/23（水）、繁忙日 10/27（日）
主な種類：調理くず、ブッフェ残さ（朝）、食べ残し（ブッフェ、宴会場、レストラン）

(2) 調査内容：

- ① 食品廃棄物の発生量
- ② ①のうち、リサイクル可能な食品廃棄物の量

<調査結果（3施設合計）>

単位：kg

種類	繁忙日			通常日		
	受入可	不可	合計	受入可	不可	合計
ブッフェ残さ	211.5	2.4	213.9	165.3	0.0	165.3
調理くず	144.5	44.9	189.4	135.6	43.8	179.4
食べ残し	0.0	105.9	105.9	0.0	101.9	101.9
原料廃棄	0.0	0.0	0.0	26.0	0.0	26.0
コーヒー粕・茶粕	6.4	0.0	6.4	7.9	0.0	7.9
その他（検食・排水残さ等）	9.4	7.3	16.7	4.0	0.3	4.3
集計	371.8	160.5	532.3	338.8	146.0	484.8

<調査結果（1日あたり食品廃棄物・資源賦存量推計）>

対象：箱根温泉旅館ホテル協同組合加盟110施設

（単位：kg）

エリア	受入可	不可	合計
湯本	1,431	748	2,179
強羅	927	522	1,450
仙石原	458	251	852
芦ノ湖	561	298	859
宮ノ下	122	107	229
権之沢	197	161	357
小涌谷	111	98	209
芦之湯	108	58	166
集計	3,915	2,243	6,299

<その他>

- ・発生量に影響を与える要素を抽出
 - ✓ 提供方法の違い（個食、ブッフェなど）
 - ✓ 仕入食材の加工度（未加工、一次加工、半製品など）
 - ✓ 宴会の有無（食べ残し増）
- ・魚あらが各施設から発生→有効活用（有価物化）の可能性を検討

2、食品リサイクル実証調査

<調査概要>

- (1) 実施期間：2024年12月9日（月）～22日（日）
- (2) 対象：湯本富士屋ホテル様、ホテルおかだ様、一の湯様、箱根パークス吉野様、はつはな様、GORABREWARY様
収集運搬：有限会社箱根美掃 リサイクル：株式会社日本フードエコロジーセンター

<調査項目>

- (1) 排出に関する調査（分別・保管等）
- (2) 収集運搬に関する調査（効率性、運用面の課題等）
- (3) 食品リサイクルに関する調査（搬入量、運用面の課題等）

<調査結果（要旨）>

- (1) 排出に関する調査
 - ・業務負担増を考慮し、調査対象とする時間帯や対象排出場所は施設ごとに調整
 - ・6施設中4施設は来期以降も参加意思が確認できた
 - ・全館で行う際の作業負荷、夏場の臭気や虫の発生などについて懸念が感じられた
- (2) 収集運搬に関する調査
 - ・1施設あたり運搬費試算結果：単純に取り組む場合は54千円/月の負担増

1日あたり車両運用コスト	34,360円/日
車両1台あたり回収可能施設数	19施設/台
1施設あたり1日あたり運搬費	1,808円/日
1施設あたり1月あたり運搬費	54,240円/月

・その他課題

- >箱根～相模原の車両サイズや道路状況による効率低下の懸念
- >施設からの回収時間指定による効率低下、1社単独で請負うことのリスク懸念

(3) 食品リサイクルに関する調査

- ・1施設あたり平均受入量及び処分費試算結果：7円/kgの負担増

施設名	平均受入量 (kg/日)	単価 (kg/円)	処分費 (円/日)	処分費 (円/月)
一の湯	14.2	25	355	10,650
箱根パークス吉野	15.9	25	396	11,880
はつはな	6.6	25	164	4,920
ホテルおかだ	77.4	25	1,936	58,080
湯本富士屋ホテル	43.8	25	1,095	32,850
GORA BREWARY	101.0	25	2,525	10,100

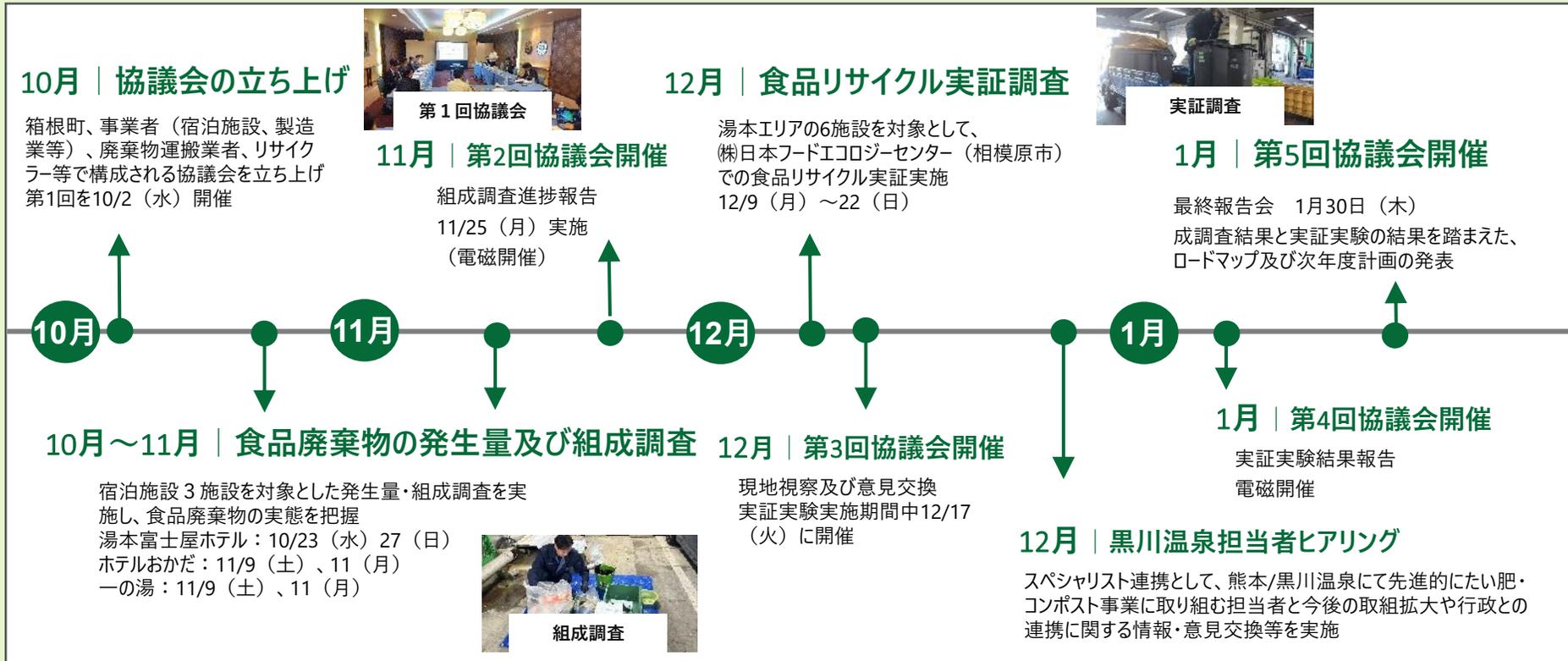
(4) 実装に向けた課題と解決の方向性

- ・運搬費のコスト増対策
 - >大型保冷車による積替え・保管→大型車一括配送
 - >動脈物流、自社物流等の活用（混載便、戻り便など） など
- ・処分費差額分の負担増対策
 - >発生抑制、魚あらの有価物化による差益充当 など
- ・食品リサイクルへの取組によるインセンティブの創出
 - >食品リサイクルへの取組によるインセンティブの創出
 - >食品リサイクルループ構築による特産品化（農畜産物、加工品）
 - >スタディーツアーの旅行商品化 など

■ KGI・KPI別の達成状況

		項目	達成状況	結果詳細
KGI		<ul style="list-style-type: none"> 湯本エリアの事業者のうち11施設以上が本スキームに参加している 協議会に湯本以外の各エリアから事業者が参加している 	<p>40% 達成</p> <p>※本年度進捗分は概ね達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今年度のモデル事業には6施設の参加があり、そのうち4施設が来年度も参加したいという意向を示す結果となった。 当初は3年後の湯本エリア内でのリサイクルスキーム実装を目指していたが、実証の結果を受け、解決すべき課題の難易度を考慮し、5年後に見直すこととした（なお、今回掲げた2点のKGI項目については予定通り3年後に達成目標とした）。 これらを総合的に踏まえた結果、達成度は40%とした。
		<ul style="list-style-type: none"> 協議会5回以上開催、ロードマップ承認 ロードマップに基づき次年度活動計画具体化 	<p>80% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を対面で3回、電磁で2回の計5回開催し、第5回協議会でロードマップの承認を得られた。 次年度の活動計画については2月中に取りまとめ、3月中に確定の見込。
KPI		<ul style="list-style-type: none"> 3施設以上の調査を実施 食品循環資源賦存量推計値算出 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3拠点で各2回、計6回の組成調査を行い、箱根エリアの主要宿泊施設における食品廃棄物発生量の拡大推計結果を算出することができた。
		<ul style="list-style-type: none"> 5施設以上の食品リサイクル調査事業を実施 実装に向けた課題の抽出および整理 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> 6拠点を対象に14日間の食品リサイクル実証調査を行い、排出、運搬、処理それぞれの課題を抽出し、課題解決の方向性を整理することができた。 実証を実施したことで宿泊施設側の意識が高まり、食品廃棄物の発生抑制やリサイクル実装に向けた課題解決のためのアイデア出しなど、積極的な姿勢を感じ取ることができた。

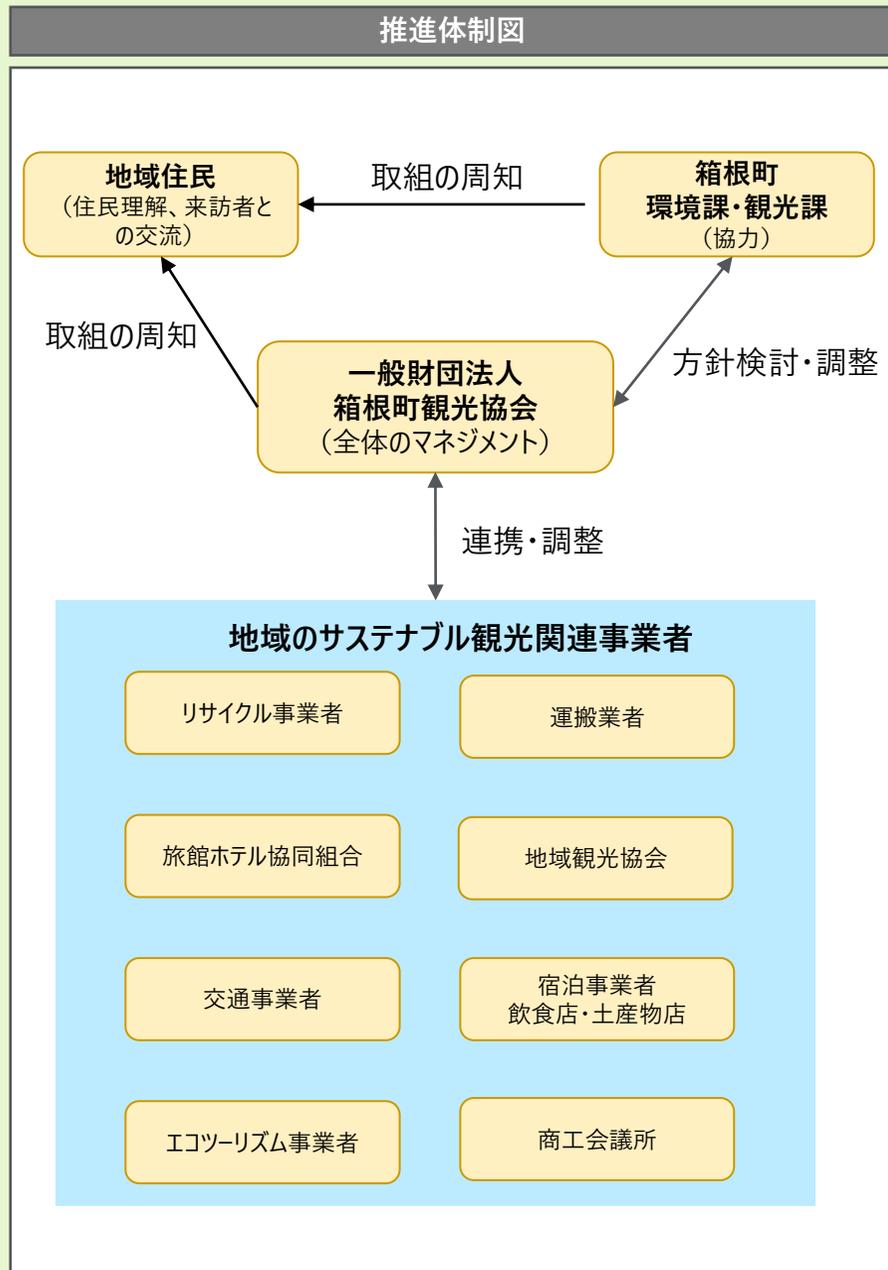
■ タイムライン



■ 主要な取組における工夫点

食品廃棄物の発生量及び組成調査	食品リサイクル実証調査	ロードマップ取りまとめ
<p>時期：10月～11月</p>	<p>時期：12/9（月）～22（日）</p>	<p>時期：1月下旬</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 宿泊施設3施設（ホテルおかだ、湯本富士屋ホテル、一の湯）の食品廃棄物および食品循環資源の発生量を調査 実施日：10/23・27、11/9・11 • 調査結果に基づき、食品廃棄物の発生量と食品循環資源の賦存量原単位を算出 • 影響度の大きい大型施設の参加が得られ、詳細データの収集及び分析が実施できた 	<ul style="list-style-type: none"> • 湯本地区の6施設にて、(株)日本フードエコロジーセンター（相模原市）での食品リサイクル実証調査を2週間実施（湯本富士屋ホテル、ホテルおかだ、一の湯、パークス吉野、ホテルはつはな、GORA BREWARY） • コスト面・オペレーション面等での課題を抽出 • 期間中に施設見学と試食を兼ねた協議会を開催し、理解度と参加意識の向上につながった 	<ul style="list-style-type: none"> • 組成調査結果および実証調査結果に基づき、課題解決策を作成 • 3年後の中期ゴールに向けたロードマップを策定 • 1/30（木）開催の第5回協議会においてロードマップの実行に向けた合意形成 • 詳細な調査結果および実証期間中の施設見学による取組への理解度向上により、実現可能性の高いロードマップの合意形成を図ることができた

■ 自地域の地域一体となった推進体制



■ 推進体制内の参画団体

参画団体と役割	
団体名	役割
湯本富士屋ホテル ホテルおかだ・一の湯	協議会、 組成調査、実証実験参加 (残渣排出事業者)
パークス吉野、ホテルはつ はな、GORABREWARY	協議会、実証実験参加 (残渣排出事業者)
広域一般廃棄物 事業協同組合	協議会、実証実験参加 (収集運搬事業者)
株式会社日本フードエコロ ジーセンター	協議会、結果分析、ロードマップ・次年度計画作成 組成調査・実証実験参加 (リサイクル業者)
箱根町環境課・観光課	協議会参加・実証実験手続、調整等協力

推進体制における今年度の協議状況	
第1回	開催時期：10/2 (水) 主要アジェンダ：キックオフ、事業概要説明 備考：対面開催
第2回	開催時期：11/25 (月) 主要アジェンダ：組成調査進捗報告 備考：電磁開催
第3回	開催時期：12/17 (火) 主要アジェンダ：現地視察、意見交換、ブランド豚試食 備考：リサイクル施設にて対面開催
第4回	開催時期：1/24 (金) 主要アジェンダ：実証実験結果報告 備考：電磁開催
第5回	開催時期：1/30 (木) 主要アジェンダ：組成調査と実証実験の結果を踏まえた解決策 中期計画のゴールにむけたロードマップ、次年度計画 備考：対面開催

2. 次年度以降の取組方針

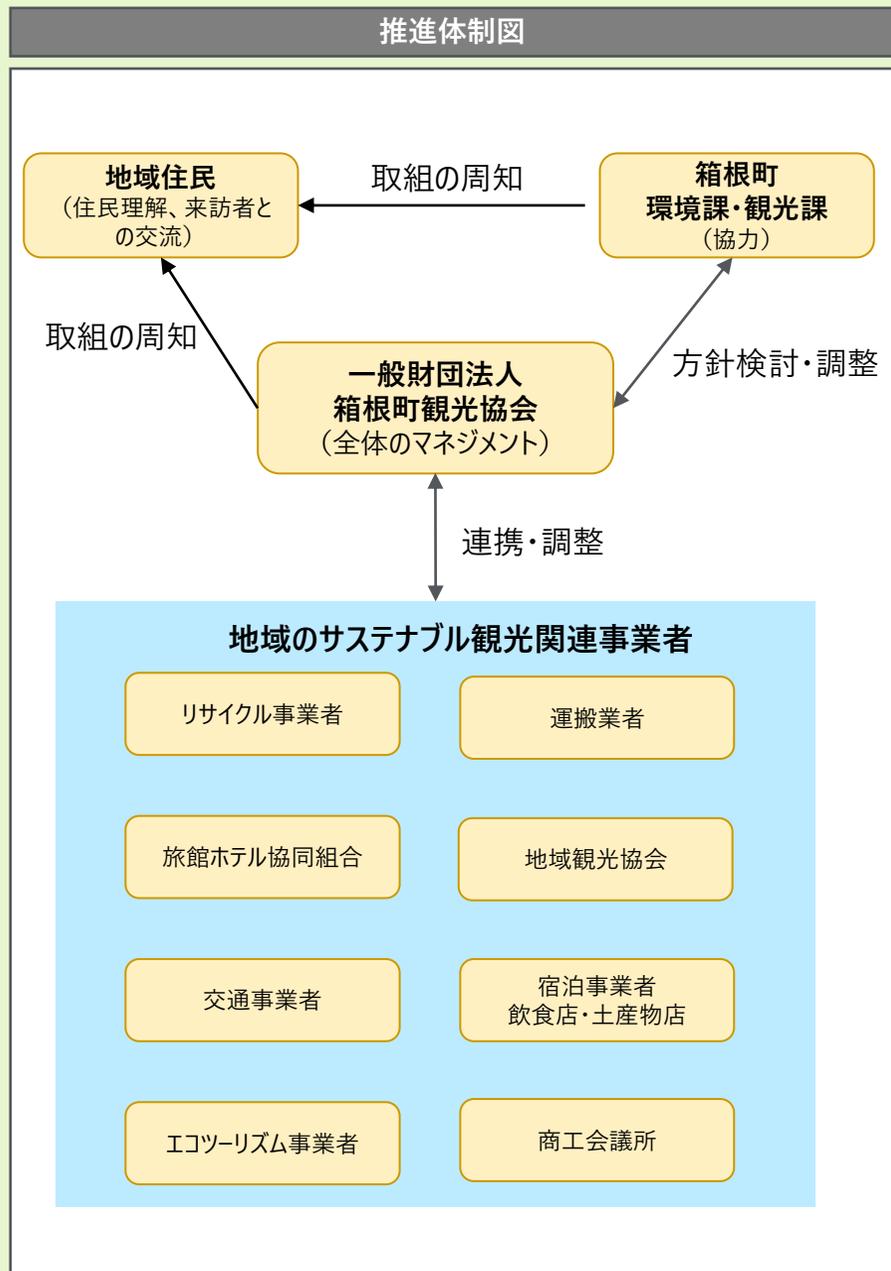
- (1) 今年度の成果を踏まえた次年度の対応方針
- (2) 次年度以降の推進体制
- (3) 次年度以降の推進ロードマップ

■本事業の主要成果と課題を踏まえた方針

【本事業を通じた主要成果】

協議会の立ち上げ	食品廃棄物の発生量および資源量の推計	食品リサイクル実装に向けた課題抽出と解決策の検討
A1	D11	D11
<p>■ 関係団体の参加による協議会を立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 排出事業者、収集運搬業者、食品リサイクル業者、行政の参加による協議会を組成 <p>■ 協議会で調査結果共有、今後の方向性を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 組成調査、食品リサイクル実証調査の結果を共有し、参画団体から意見や要望をヒアリング ✓ 調査結果をもとにロードマップと次年度の実行計画案を協議し、策定 <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 協議会を継続し、ロードマップに基づく活動計画を実行する予定である ✓ 3年後に湯本エリア内においてリサイクルスキームを実装すべく、<u>実証実験の拡大、取り組みの観光資源化（PR手法やツアー化など）</u>についての検討を進める 	<p>■ 3施設各2回の組成調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 一の湯、ホテルおかだ、湯本富士屋ホテルを対象に繁忙日、通常日のそれぞれ、終日すべての食品廃棄物について品目・発生量・リサイクル可否について調査を実施 <p>■ リサイクル可能な食品循環資源の賦存量を推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 上記組成調査結果を受けて、客室数あたりの食品廃棄物及び食品循環資源の発生量原単位を算出 ✓ 上記原単位及びエリア別の施設・客室数データをもとに、エリア別の食品廃棄物量及び食品循環資源量の拡大推計を実施 <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 来年度以降も宿泊者数や食事提供形態との関連性などについて分析を深め、必要に応じて追加調査を実施予定 ✓ 追加調査の際は、<u>時期/参加施設数/期間を今年度調査と変えることによる差異を確認</u>する予定である。 	<p>■ 6施設14日間のリサイクル実証調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 左記3施設に加えはつはな、パークス吉野、GORA BREWAREYの6施設を対象に、14日間の食品リサイクル実証調査を実施 <p>■ リサイクル実証に向けた課題抽出と解決策検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 上記実証調査結果を受けて、コスト面及びオペレーション面での課題を抽出 ✓ 上記課題の解決に向けた方向性を検討 <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 運搬コストについては<u>一括配送の仕組みを検討</u>、処分費差額については<u>魚あらなどの有価物化による差益充当の可能性を探る</u>など、必要に応じて追加調査を想定である ✓ インセンティブ創出の面は<u>食品リサイクルループ構築による特産品化（農畜産物、加工品）、スタディーツアーの旅行商品化などを検討</u>予定である
 <p>第1回協議会</p>  <p>第3回協議会</p>	 <p>組成調査</p>  <p>内容物確認</p>	 <p>搬入</p>  <p>リサイクル工程</p>

■ 次年度以降の自地域の地域一体となった推進体制



■ 推進体制内の参画団体

参画団体と役割	
団体名	役割
箱根温泉旅館ホテル協同組合加盟施設	協議会、各種調査参加 (残渣排出事業者)
その他食品関連事業者 (GORABREWARY等)	協議会、各種調査参加 (残渣排出事業者)
広域一般廃棄物事業協同組合	協議会、各種調査参加 (収集運搬事業者)
株式会社日本フードエコロジーセンター	協議会、各種調査参加 (リサイクル業者) 全体企画立案サポート
箱根町環境課・観光課	協議会オブザーバー 各種調査手続、調整等協力

■ 補足

- 参加施設数を徐々に拡大すべく、箱根温泉旅館ホテル協同組合加盟施設およびその他食品関連事業者を対象とする。
- 食品リサイクルの専門家として、株式会社日本フードエコロジーセンターに全体企画の立案サポートを依頼する。

【今後の3か年で目指す地域の姿】
5年後に湯本エリアの事業系食品廃棄物のリサイクルスキームを運用開始するためのロードマップに沿って計画を実行できている状態

対応団体	基本役割	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
一般財団法人 箱根町観光協会	観光に係る持続可能な取組を推進する主体	<ul style="list-style-type: none"> 協議会の運営 電磁、リアルの併用により関係者間の意思疎通と事業進捗のため、2か月に1回程度開催 箱根温泉旅館ホテル協同組合、湯本エリア食品関連事業者への働きかけ リサイクルスキームへの参画施設数を増やす + 食品廃棄物の発生抑制を促進 拡大実証実験の実施に向けた準備 実装に向けた課題をより明確化し、解決策を明らかにするための拡大実証実験を実施 観光資源としての活用方法検討 資源循環の取組を観光資源へ昇華するための対策を検討し、実証 取組の周知 ホームページに取組の状況を随時掲載し、周知を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 拡大実証実験の実施 観光資源としての活用実証実験の実施 	湯本エリアでの令和10年度からの実装に向け、11以上の参画施設が確定し、残り課題が明確化されている状態
株式会社日本 フードエコロジー センター	全体企画立案サポート リサイクル業務	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への参加 リサイクル事業者、全体企画立案サポート担当として参加 拡大実証実験の実施に向けた準備 実装に向けた課題をより明確化し、解決策を明らかにするための拡大実証実験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 拡大実証実験の実施 	湯本エリアでの令和10年度からの実装に向け、残り課題が明確化されている状態
広域一般廃棄物 事業協同組合	収集運搬業務	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への参加 収集運搬業者として参加 拡大実証実験の実施に向けた準備 実装に向けた課題をより明確化し、解決策を明らかにするための拡大実証実験を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 拡大実証実験の実施 	湯本エリアでの令和10年度からの実装に向け、残り課題が明確化されている状態
箱根温泉旅館 ホテル協同組合 ほか食品関連 事業者	食品残さの排出	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への参加 排出事業者として参加 実装に向けた課題をより明確化し、解決策を明らかにするための拡大実証実験に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 拡大実証実験への参加 	湯本エリアでの令和10年度からの実装に向け、11以上の参画施設が確定している状態
箱根町	行政	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への参加 オブザーバーとして参加（環境課、観光課） 		町としてのスタンスが明確化されている状態



明和観光商社



(5) 三重県明和町

**「住民意識の醸成・理解向上・参加を軸にそれと気づかせない持続可能な
史跡の維持管理チャレンジ」**

一般社団法人明和観光商社

1. 本事業での取組

- (1) 実証内容のサマリ
- (2) 実証事業における目標値の達成状況
- (3) 実証事業のスケジュール
- (4) 今年度の推進体制

対象地域：三重県明和町 | 申請団体名（一社）明和観光商社
実証事業名：住民意識の醸成・理解向上・参加を軸にそれと気づかせない持続可能な史跡の維持管理チャレンジ

地域の持続可能性を支える仕組みの推進

地域の現状
 長く「史跡の町」として静かに暮らしてきた当地域では、「観光」に対する住民の理解度が低かったが、ここ数年の取り組みを通して少しずつ住民の意識に変化がみられる。町最大の特徴である「齋宮跡」の活用と保存を念頭に、引き続き住民を巻き込み、地域一体に周知を図りながら観光推進に取り組みたい（優先JSTS-D指標：B5）

地域のありたい姿
歴史・文化がサステナブルな齋宮（みやこ）の創生
 歴史文化の維持継承だけにとらわれず、将来にわたって旅行者を引き付ける地域として明和町を創生していく。そのために、人材の育成や、地域住民・事業者にも配慮した観光施策を実施し、JSTS-Dに準拠した「持続可能な観光地域づくり」を推進する。

中期ゴールセッティング（3年後）

目指す姿	➢ たい肥づくり等から、花を史跡や耕作放棄地で育てる人が増え、花コンテンツが1つの観光の集客要素に育っている	KGI	➢ 10000㎡が花や野菜等で活用されており、維持管理費が削減されている ➢ 花はたけ管理側メンバー（現在5人）→15人に増大 ➢ 花をテーマに来訪する観光客数 1万人
-------------	--	------------	--

■ 本年度事業の目的と実施概要

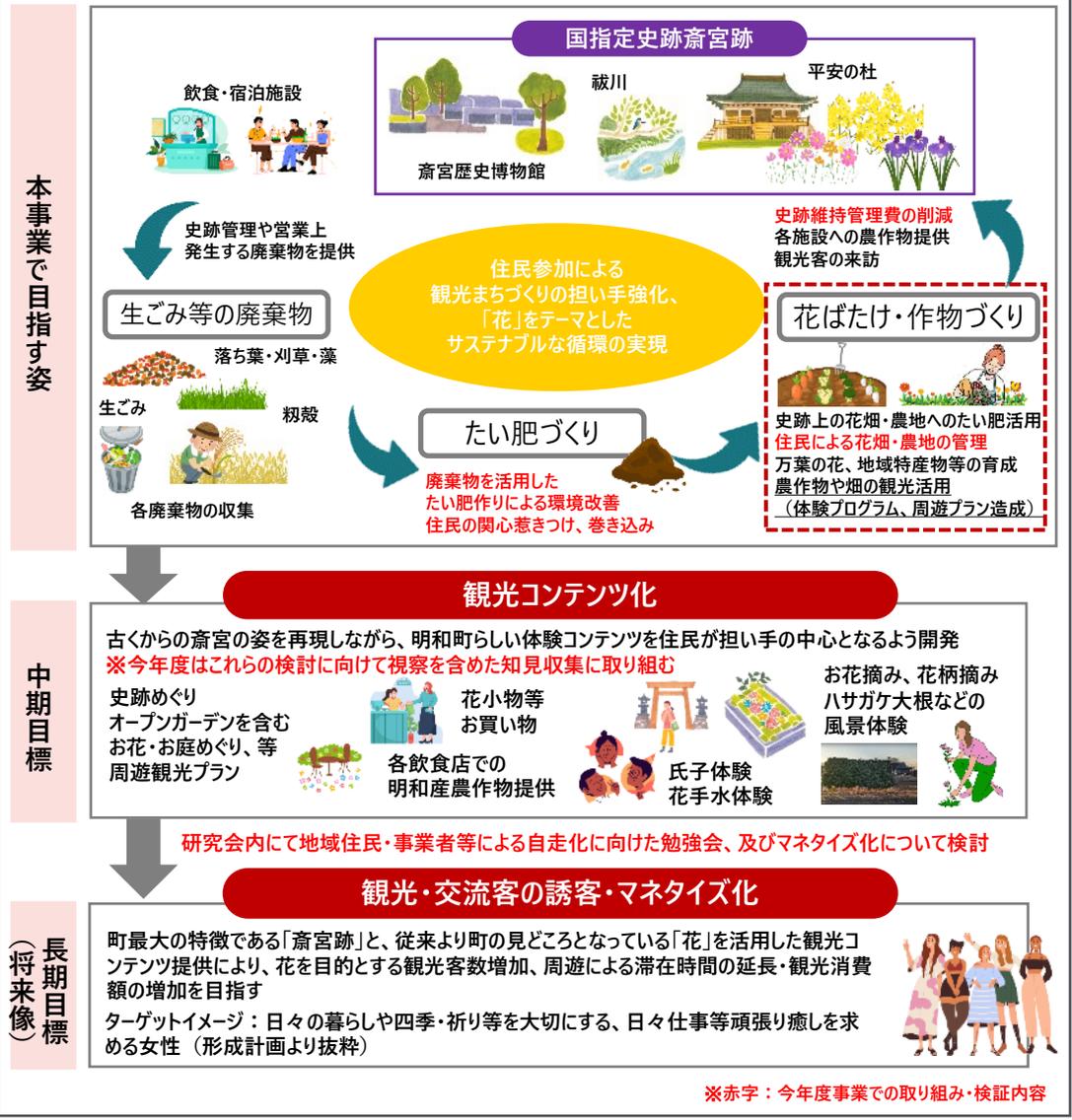
目的
 住民の意識醸成、理解促進と史跡の新たな活用・保全の好循環の芽を育成・拡大することで、JSTS-Dの現状の優先課題の解決、将来ビジョンの達成につなげる

	住民参加型「土地の力」環境改善チャレンジ	高循環でエコな「勝手に史跡管理」チャレンジ	オープンガーデンリサーチチャレンジ	サステナビリティコーディネーター育成チャレンジ
概要	■ 取組内容 ➢ 住民参加イベント（花植え、土づくり等）を実施。住民意識醸成、持続可能な活動を支える仲間づくりに取り組んだ ■ 推進上の工夫点 ➢ 「地域をよくするため」ということを、休憩時間等を利用してお伝えする等伝え方を工夫した 	■ 取組内容 ✓ 史跡内の土地を住民へ貸出し、史跡管理費がどの程度削減できるのか、また、今後貸し畑・農園として運営する場合の収支計画についてレポートを作成した ■ 推進上の工夫点 ➢ 期初計画に固執せず検討会等での住民意見を柔軟に取り入れた 	■ 取組内容 ➢ 小布施への視察を通して明和での観光のあり方、具体像を検討、明和町での今後の実行計画を策定した ■ 推進上の工夫点 ➢ 「齋宮らしさ」について改めて地域内で検討し、地域の特性について見直し計画に反映した 	■ 取組内容 ➢ 地域に広くGSTC研修の受講機会を提供。研究会の場を活用して、取組の情報共有や検討機会につなげた ■ 推進上の工夫点 ✓ 対象者に広く情報を届け、ハードルを下げ参加しやすい雰囲気となるよう工夫した 
KPI	➢ 管理側メンバー8人へ（達成） ➢ 活動継続意向5割以上（達成） ➢ 史跡栽培の農作物等のメニュー開発2品（達成）	➢ アンケートでの各イベント参加満足度8割以上（達成） ➢ 花ばたけ管理地を2倍に（達成） ➢ コスト削減検証レポート作成（達成）	➢ アンケートにおいて好意的な回答8割以上（達成） ➢ 視察後の心理変容7割（達成） ➢ 明和版実行計画案の策定（達成）	➢ 10名以上の受講（達成） ➢ 育成の取組に関するPRを3回（達成） ➢ 研究会内で事業内容の共有と検討を2回以上実施（達成）
関連JSTS-D	・ B4 コミュニティへの支援 ・ D11 廃棄物活用	・ B4コミュニティへの支援/C1文化遺産の保護 ・ A4観光による負荷軽減のための財源	➢ B4 コミュニティへの支援 ➢ C1 文化遺産の保護	➢ A5 事業者における持続可能な観光への理解促進
対応方針 今後の	➢ 住民参画は、引き続き継続 ➢ 開発したメニュー等は観光商品としての販売に向けて検討を進める	➢ 今年度実証で算出した活用面積・削減できるコストを踏まえ、貸し畑・農園の運営方法、収支計画を具体化していく	➢ 公有地を活用した花・野菜畑の継続展開を前提に史跡活用でのオープンガーデンから始められるよう、土壌改良や仲間集めを行う	➢ 次年度も継続して年間10回以上の情報共有・検討の場を設定、持続可能なまちづくりの関心層の増大に向け周知等に努める

実証事業に関する補足

- **明和町が目指す姿**
 「歴史・文化がサステナブルな齋宮（みやこ）の創生」をありたい姿とし、国指定史跡齋宮跡の維持継承だけにとらわれず、将来にわたって旅行者を引き付ける地域として明和町を創生していく
 そのために、人材の育成や、地域住民・事業者にも配慮した観光施策を実施し、JSTS-Dに準拠した「持続可能な観光地域づくり」を推進する
- **住民の意識醸成・理解促進**
住民の意識醸成、理解促進といった住民参加の視点を最重要視し、「花」をテーマとしながら、住民が楽しんで土づくりや花・作物づくりに取り組み、それらが観光資源として活用されるだけでなく、史跡の維持管理費削減、ごみの削減といったサステナブルな循環につながるよう本事業での実証に取り組む
- **各取り組みの主なポイント**
 - ① **住民参加型「土地の力」環境改善チャレンジ**
 イベント等を通して地域住民の観光への関心度を高めるとともに、右図に掲げる循環モデルへの理解促進を図る
 また、参加するだけでなくより深く運営側として関わる住民の発掘を行う
 - ② **高循環でエコな「勝手に史跡管理」チャレンジ**
 史跡上で住民が自ら花や作物づくりを行うことは可能か、また、どの程度のコスト削減につながるのかを検証する
 - ③ **オープンガーデンリサーチチャレンジ**
 今後の観光コンテンツ化も視野に、実際に「花」をテーマとした観光が成功している地域の視察を行うとともに、明和町での観光展開の在り方を検討する
 - ④ **サステナビリティコーディネーター育成チャレンジ**
 担い手育成の視点から、研究会メンバーや関心の高いメンバーを中心とした学びの場を創出する

生ごみ等廃棄物を活用したたい肥づくりと花ばたけからの小さな循環がもたらす
明和町の持続可能な観光の将来イメージ



① 住民参加型 「土地の力」環境改善チャレンジ

➤ 住民の巻き込みに際し、レベルごとに3段階のイベントを用意し、関心度に応じて参加できるよう、また、徐々に関心を高めていけるようイベント設計を行った

花植えイベント

- 参加申し込み 累計219人、回覧板、町のSNSでPRを実施
- 明和中学校のふるさと体験学習にも活用され、7名×3日間×午前or午後の参加があった
- また、めいわゆたか園からは保育園児31人+母20人の親子での参加があった（半日）



▲ イベント参加時の様子、親子での参加など次世代の参加促進も意識して取り組んだ

生ごみ処理ケース作り

- 10月20日開催
- 7名参加（10名定員）、内、3名土づくり講座にも参加
- 三重大学生が、生ゴミがたい肥になる経緯や仕組みを研究し卒業論文を作成することにもつながった



▲ 実際に住民の方が手を動かしてケース作りに取り組むことで自分ごと化できるよう工夫

土づくり実践講座

- 11月17日開催
- 14名参加、昨年度からの講座参加者も一次処理した生ゴミをもって参戦
- 生ゴミ一次処理時のリアルな問題点、相談等も実施
- 土になっていくまで、講師のFBにて、経過観察



▲ 実践講座では特に本取組に関心の高い住民とともに課題についてもともに検討した

① 住民参加型 「土地の力」環境改善チャレンジ ② 好循環でエコな「勝手に史跡管理」チャレンジ

メニュー・商品開発

明和産食材を使用した商品の検討

- ①の取組を通して今後生み出されていく有機肥料の活用や、②の取組で畑としての史跡の活用が広がっていった際に、生産された食材等をどのように観光商材として生かしていくかを検討
- 従来からの明和産食材（松坂牛、古代米等）とも組み合わせながら、開発を実施



松坂管内 飼育頭数1位の松坂牛（明和町産）と、ハサ掛け大根・古代米（史跡内産）を使ったローストビーフ寿司



史跡内で栽培中の大麻の麻殻（おがら）を活用した壁飾り商品



観光商社担当花畑（現在：赤いプロット場所）
花畑 + 麻畑 = 約1万ヘクタール
野菜畑（じゃがいも、大根等） 0.5ha

管理費削減について

管理費の現状と今後の削減見通し

- 史跡全体で、46万㎡ = 46ha、年間およそ3,000万円管理費がかかっている状況である。
- 今年度は、維持管理コスト削減と収益化に向けた計画（以下実行計画）を策定した。また、観光商社が借り上げ、活用している面積は、昨年まで約1万㎡であったが、今年度 5千㎡プラスとなり、野菜畑等として活用できる状況となった。
- 今後、実行計画を元に計画の見直し・算出を行いながら、まずは商社管理の土地をメインに貸し農園や貸し野菜畑としての活用を実行しながら、「史跡維持管理協力金」等を取得することで収益化が見込まれる（下図参照）

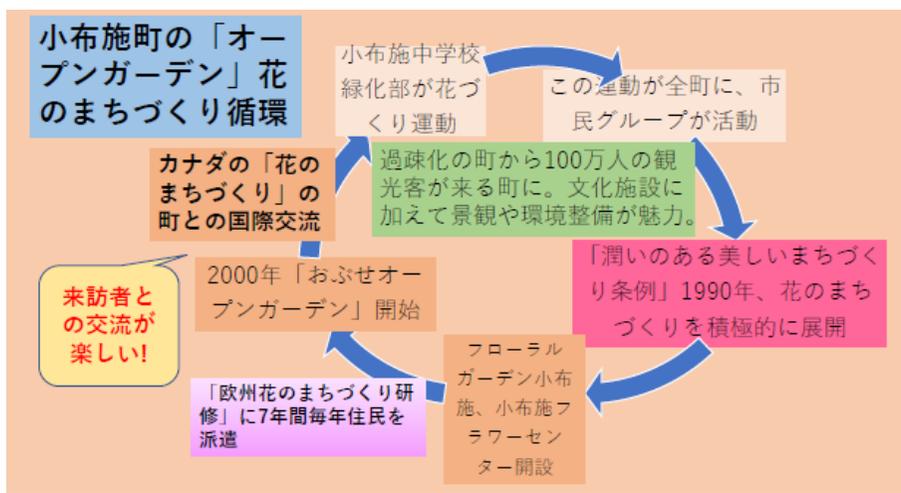
収益源	想定売上	備考
貸し農園 (住民向け)	10㎡ × 100区画 × 5,000円 = 50万円/年	住民の利用促進
貸し農園 (企業向け)	100㎡ × 5社 × 20万円 = 100万円/年	CSR・SDGs 企業向け
体験農園	2,000円 × 500組 = 100万円/年	観光客向け
切り花の販売	50万円/年	摘み取り体験・直売
ふるさと納税	100万円/年	クラウドファンディング併用

👉 年間売上：約 400万円を目標

③オープンガーデンリサーチチャレンジ

小布施への視察の様子

- オープンガーデンの調査の実施に向けて小布施への視察を実行。住民意識醸成のために、住民からも参加を募った。実施にあたっては、事後の振り返りに注力し、小布施の模倣ではなく「明和らしさ」を意識した展開にできるよう検討を行った
- 同行した住民は、視察でお話を聞き、文化や風習の違いはあるが、明和町らしいオープンガーデンができるのではという前向きな気持ちに変容したほか、住民調査からは、意外と玄関先まで人がはいてくることもあり、オープンガーデンに対する抵抗感は低いことがわかった（次頁参照）
- その後の参加住民を交えた検討会では、小布施と異なり史跡が地域の土地の多くを占める明和町では、まずは個人宅（＝私有地）よりもその広大な史跡（＝公有地）をうまく活用していくことが地域の魅力創出につながるのではないかという議論がなされた



● 飲食場所 OBUSE 花屋 長野県上高井郡小布施町大字中松 50b-1号
 ※残念ながら、特別ランチではなく、洋食になります（人数が多いため）



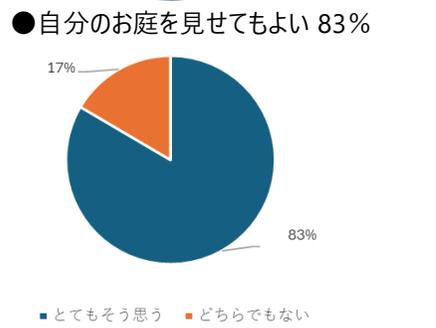
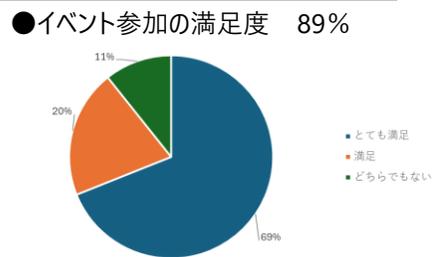
▲ 事後の振り返りにおいては有識者も交えながら、今後の明和でのオープンガーデンの在り方について議論を行った

③オープンガーデンリサーチチャレンジ

各種アンケート等結果サマリ

参加者の満足度等

- ・サンプル数：103人
- ・花植えや感謝祭等、観光商社側が実施しているイベントへのリピーターであり、メンバーの大半が女性で70代以上。
- ・一方、花好きで高齢であることから、「オープンガーデン」について、知っている人や興味がある人が多く存在。**「自分の庭を見せてもよい」が8割を超える結果に**。理由は、「自分の庭の参考になる」「他の方の庭も見たい」等で、思ったよりもオープンガーデンへの**心理的ハードルが低い**ことがわかった。
- ・史跡での花づくりや野菜づくりについては、持続可能にしていくために、小布施のような主婦で時間がある花好きの人が、千葉のようにビジネス展開できる人の参加が重要である。



心理変容

専門家の小林先生からの暖かいご指導や、視察での現場感覚（広いお庭ではなく、狭いお庭でもOK、オーナーが楽しそうに交流している姿等）から、参加メンバーに心理変容がおき、「明和ではできない」から、「やりようによっては、明和らしい展開ができる」という意見に変わった。

【アイデア】

- ・歴史の道のところのみで、限られた時期で実施する！
- ・「花のまち斎宮」と言ってしまう、ブランディングを行っていく！
- ・花街道を、プランターでやってみる！
- ・明和らしい花いっぱい運動を展開！
- ・斎宮駅から博物館までの遊歩道、その周りに花畑がとても良い！
- ・ピンポイントでやらしてもらえそうな家や庭を持つ人に交渉していく！
- ・街道沿いにお店を作る時に花を植えるスペースをとってもらう！
- ・花の種類や高さをかえた花ばたけをつくって、巡ってもらう！等



④サステナビリティコーディネーター育成チャレンジ

参加募集においては、地域の事業者、関心度の高い方が集まる「まちづくり研究会」の場を積極的に活用したほか、PR等を通して広く門戸を開き、参加者が明和の現状を知りながら学ぶことができるようフィールドワークの設計を行った

地域名：三重県明和町 / 推進主体：(一社) 明和観光商社
GSTC公認トレーニングプログラム_実施報告書_2/3

3日目：フィールドワーク①

Table with 2 columns: 訪問場所 and 取組内容. Includes details for '斎王の庭 空と風の花壇' and '竹神社' activities.

※ () 内は主に関連するGSTC基準

地域名：三重県明和町 / 推進主体：(一社) 明和観光商社
GSTC公認トレーニングプログラム_実施報告書_2/3

3日目：フィールドワーク②

Table with 2 columns: 訪問場所 and 取組内容. Includes details for '平安貴族体験講座' and '平安貴族体験' activities.

※ () 内は主に関連するGSTC基準

地域名：三重県明和町 / 推進主体：(一社) 明和観光商社
GSTC公認トレーニングプログラム_実施報告書_3/3

3日目：グループワーク

Group work details including themes like 'The sustainable destination Meiuwa?', implementation content with photos, and future directions.

全体総括

Summary table with 2 columns: 採択団体の感想 and 参加者の感想. Includes feedback from participating organizations and participants.

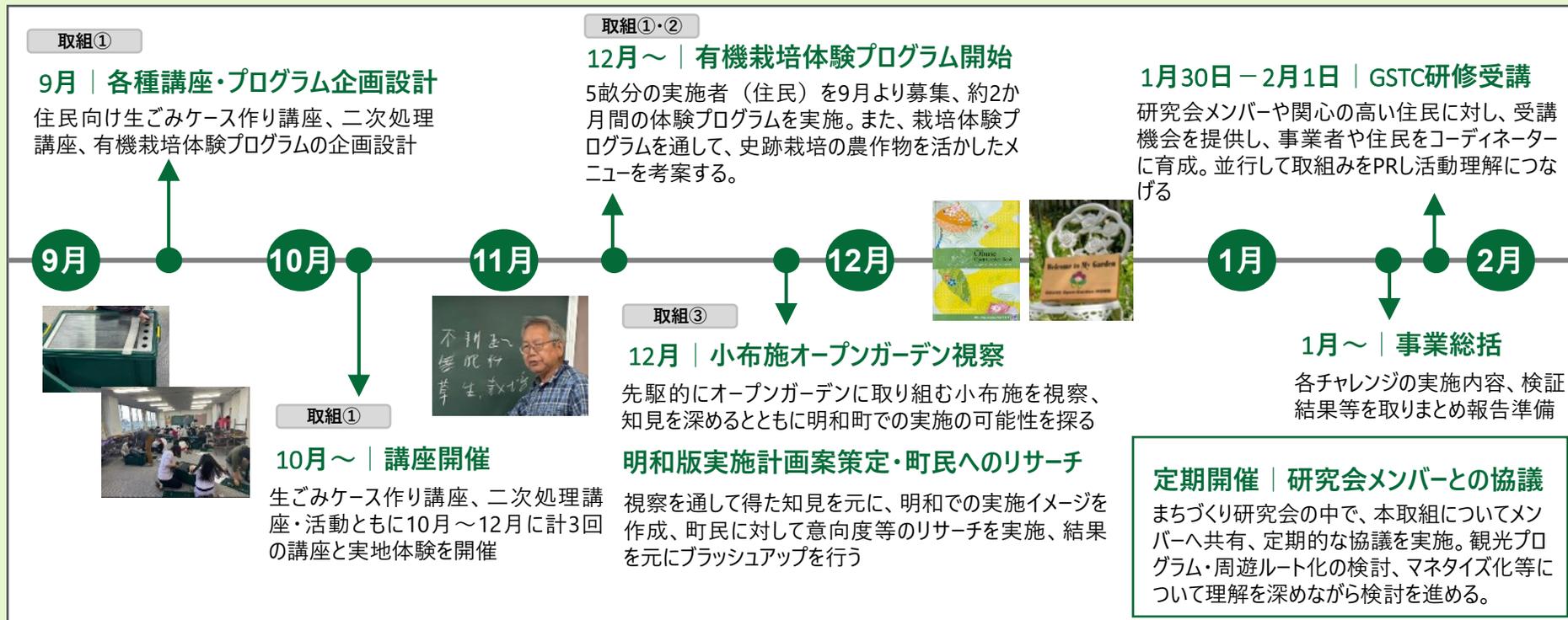
Marketing flyer for '持続可能な観光地域づくりセミナー2025' (Sustainable Tourism Area Creation Seminar 2025) with dates, location, and contact info.



■ KGI・KPI別の達成状況

	項目	達成状況	結果詳細
KGI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 1haが花や野菜等で活用されており、維持管理費が削減されている 	100%達成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今年度5千㎡を新たに借り上げ計1.5haの管理が実現しており、畑としての活用が進んだ結果、費用についても削減ができています
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 花はたけ管理側メンバー（現在5人）→15人に増大 	66%達成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今年度5人から10人に増大。引き続きメンバー増に取り組む
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 花をテーマに来訪する観光客数 1万人 	38%達成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 天然記念物の花しょうぶ群落、花手水の竹神社をあわせた人流データをみると、2024年の合計 3,812人
※各KGIの本年度進捗分は概ね達成			
KPI	<p>①住民参加型「土地の力」環境改善チャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 管理側メンバー（現5人）8人へ ➢ アンケートでの活動継続意向5割以上 ➢ 史跡栽培の農作物等のメニュー開発2品 	100%達成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 管理側メンバー（現5人）10人へ ➢ アンケートでの活動継続意向100% ➢ 史跡栽培の農作物等のメニュー開発2品開発済み ※古代米とハサ掛け大根の酢漬けと明和町産松阪牛を使ったローストビーフ寿司、栽培中の麻殻（おがら）で作る壁飾り
	<p>②高循環でエコな「勝手に史跡管理」チャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ アンケートでの各イベント参加満足度8割以上 ➢ 花ばたけ管理地を2倍に（5千㎡） ➢ コスト削減検証レポートを作成 	100%達成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アンケートでの各イベント参加満足度8割以上（P.82に詳細を記載） ➢ 花ばたけ管理地を2倍に（5千㎡）→15,000㎡ ➢ コスト削減に向け、次年度以降の史跡活用について検討し「実行計画書」を作成（P.80、P.88に一部結果を記載）
	<p>③オープンガーデンリサーチチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ アンケート内、記事の論調分析において好意的な回答8割以上 ➢ 視察アンケート結果心理変容7割 ➢ 明和版実行計画案の策定 	100%達成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 好意的な回答約9割（P.82に詳細を記載） ➢ 心理変容 100% ※難しいと考えられていたが、視察後の打合せにて順番ややり方によって可能であるという風に変容した。 ➢ 「実行計画書」にてルート素案等を検討（P.88に一部結果を記載）
	<p>④サステナビリティコーディネーター育成チャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 10名以上の受講者を輩出 ➢ 育成の取組に関するPRを3回以上実施 ➢ 研究会内で事業内容の共有、マネタイズ化等についての検討を2回以上行う 	100%以上達成	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 域内受講者10名 ➢ 3回以上実施（リリース3回、その他PR実施） ➢ 10月2・21・22日、11月11・12日、12月16・17日で、外部のリーダークラスの人材を加えてマネタイズと誘客を検討

■ タイムライン

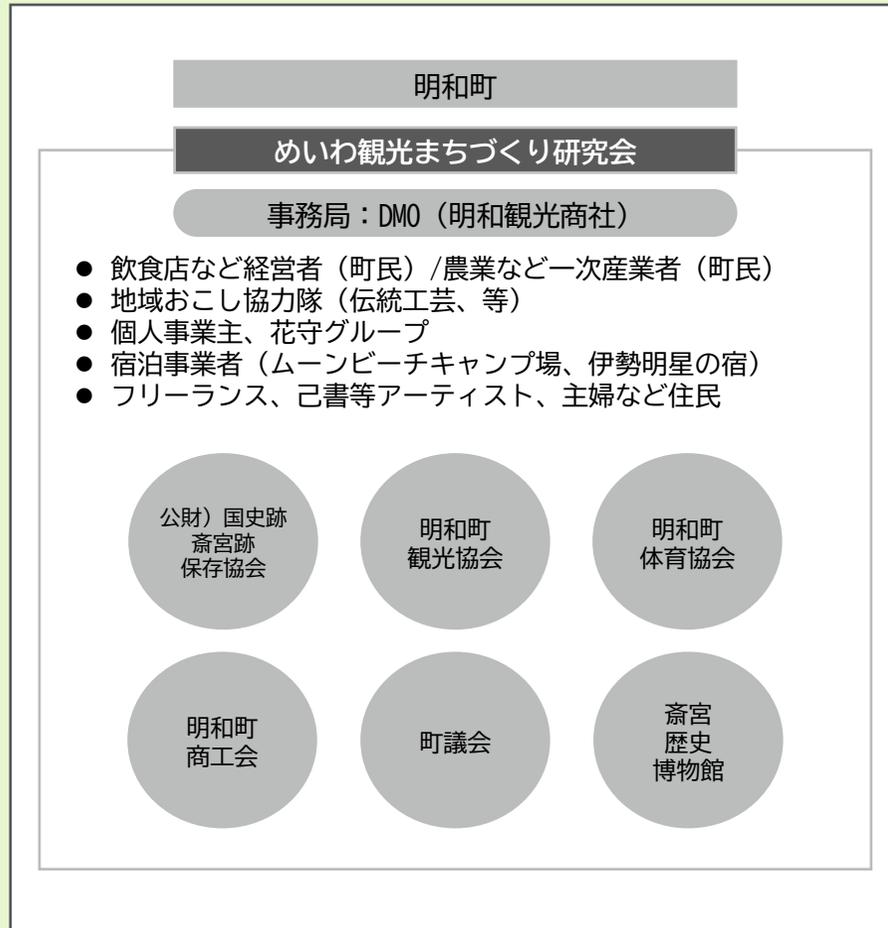


■ 主要な取組における工夫点

①住民参加型「土地の力」環境改善チャレンジ	②高循環でエコな「勝手に史跡管理」チャレンジ	③オープンガーデンリサーチチャレンジ
<p>時期：9月～12月</p>	<p>時期：12月～1月</p>	<p>時期：12月～1月</p>
<p>■ 工夫点</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ イベントを通して住民の理解度、参画意欲向上を図った結果、運営メンバーとして参加する住民が5名から10名へ拡大した ✓ 住民参画の促進にあたり、「観光のための活動」ではなく、「地域をよくするための活動」という点が前面に出るようにすることで反発が起きないよう工夫した 	<p>■ 工夫点</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 史跡内の土地を花や野菜の畑として住民へ貸出し、一人当たりどの程度の面積を管理でき何を育てることができるのか、削減できるコストはどの程度になるのかを検討した ✓ 合わせて、次年度以降貸し畑・貸し農園等として運営する場合や、管理が簡易化できる花畑のアイデアを検討するとともに収支計画についてレポートを作成した 	<p>■ 工夫点</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 小布施への視察を通して、明和町で今後オープンガーデン、並びに花をテーマとした観光地化を進める際の周遊ルートや実行計画を策定した ✓ 視察先の模倣ではなく、「斎宮らしさ」について改めて検討し、万葉の花を中心とした花の観光地化を検討するなど地域の特性について見直し・深掘りを行った

■ 自地域の地域一体となった推進体制

推進体制図



■ 推進体制内の参画団体

参画団体と役割

団体名	役割
町議会	政策や施策等での理解、サポート等
明和町観光協会/明和町体育協会/明和町商工会	団体内で、持続可能な観光地域づくりを実践等
齋宮歴史博物館	歴史監修、活動サポート等
公財) 国史跡齋宮跡保存協会、日本遺産協議会	史跡の利活用調整、許可、活動サポート等
住民 飲食・宿泊事業者等	各身近なところで持続可能な観光地域づくりを実践

推進体制における今年度の協議計画

第1・2回	開催時期：4月23日、PR講座 7月2回 開催（PR勉強会） 主要アジェンダ：持続可能な観光まちづくりのための小さな好循環モデル活動支援（昨年度の活動報告、今年度の支援金募集説明、質意義応答） 備考：持続可能な活動を実施する団体の今年度企画競争補助金
第3・4回	開催時期：10月2・21・22日、11月11・12日、12月16・17日開催 主要アジェンダ：持続可能な史跡活用マネタイズ化の検討の実施 備考：国指定史跡細工を活用して歴史的なつながりを感じられる活用方法の提案協議、検討を実施。大手企業のリーダークラスの人材をゲストに迎え、外部視点を加え25人で計7回開催
第5・6回	開催時期：1月30・31日、2月1日 主要アジェンダ：JSTS-Dの研修会開催（3日間） 備考：専門スキルを勉強しコーディネーター育成の実践講座開催。今年度の実施結果共有、振り返り。GSTS-Dの基礎知識の修得、その上で明和町が目指す持続可能な将来像についての協議、次年度の活動等検討等
第7・8回	開催時期：1月9日、2月11日開催 主要アジェンダ：明和町が目指す持続可能な観光地域づくりの将来像 備考：前年度の本取組みや検討した将来像、今年度の取組み等を説明。事業実施結果の共有、課題等の協議、プラン検討

2. 次年度以降の取組方針

- (1) 今年度の成果を踏まえた次年度の対応方針
- (2) 次年度以降の推進体制
- (3) 次年度以降の推進ロードマップ

■本事業の主要成果と課題を踏まえた方針

【本事業を通じた主要成果】

齋宮跡の歴史と、花・農業を融合させた
住民参加型の新しい観光モデルで
史跡の維持管理コスト削減と収益化を実現

A4、B4、C1

■ 齋宮オープンガーデン&貸し農園プロジェクト (仮)

- ✓ 今年度事業を通して、齋宮の歴史的価値を活かしながら、地域住民と観光客が共に楽しめるオープンガーデンを展開する計画を検討した。

■ 今後の方針

- ✓ 貸し農園の運営を通じて地域活性化と収益化を目指し、国指定史跡齋宮跡の歴史と、花・農業を融合させた住民参加型の新しい観光モデルを立上げ、収益化の実現を目指す

◆ 史跡勝手に維持管理 展開イメージ例

収益源 ^①	年間売上 (初年度) ^②	5年後 (目標値) ^③
貸し農園 (住民向け) ^④	50万円	100万円
貸し農園 (企業向け) ^④	100万円	300万円
体験農園 (観光客向け) ^④	100万円	400万円
花の販売 (摘み取り・直売) ^④	50万円	200万円
ふるさと納税・寄付 ^④	100万円	300万円
イベント ^④ (収穫祭・ガーデンツアー)	0円 (初年度なし)	200万円
補助金・助成金 ^④	300万円 (初年度のみ)	0円

◆ 実施スケジュールイメージ

時期 ^①	内容 ^②
2025年4月～6月 ^③	事業計画の詳細決定・地元説明会 ^④
2025年7月～9月 ^③	土地整備・花や野菜の植え付け ^④
2025年10月 ^③	「齋宮オープンガーデン」プレオープン ^④
2026年春 ^③	貸し農園の本格運営スタート ^④
2026年夏～秋 ^③	収穫体験ツアー開始 ^④ フラワーロード等、2027年の「花」咲かせるための種まき等実施 ^④ 注) 花の咲き具合等を研究しながら、PRを実行して行く ^④
2027年春 ^③	集客施策を強化する ^④ フラワーロード ^④
2027年夏 ^③	天然記念物である花しょうぶの株分けを実施してきていないことがわかっていないため、あがった収益で、天然記念物の保全活動を実施 ^④
2027年夏 ^③	秋咲の花の種まき等を実施 ^④
2027年秋 ^③	秋咲の花のPRと、体験プログラムの販売等を強化 ^④

注) サイクルが確立したら、次年度は集客と集計化に注力^④

花・農業を融合させた史跡齋宮での
生産物の観光利用できる商品・メニューの開発

B4、D11

■ 域内調達率の高い観光商品の開発

今年度事業の中で得られた結果を踏まえ、以下2品の地域特産を活かしたメニューを開発した

- ✓ 松阪管内 飼育頭数1位の松阪牛 (明和町産) と、ハサ掛け大根・古代米 (史跡内産) を使ったローストビーフ寿司
- ✓ 生産中の「麻」の大麻の麻殻 (おがら) を活用した、浄化作用がある壁飾り・お守りの開発

■ 今後の方針

- ✓ 町内の飲食店にとりいれていただけるよう、町内で活躍しているフードコーディネーターによるレシピ提供や試食会を開催するなど、周知、利活用拡大にチャレンジしていく
- ✓ 麻のクラフトについては、現在、明和観光商社が販売するツアーなどに組み込み、クラフト体験としてや心身の浄化体験に活用、将来的に通年での体験提供を目標とする。



松阪管内 飼育頭数1位の
松阪牛 (明和町産) と、
ハサ掛け大根・
古代米 (史跡内産)
を使ったローストビーフ寿司



史跡内で栽培中の大麻の
麻殻 (おがら) を活用した壁飾り商品

花をテーマとした周遊コースの作成
ツアーは2025年6月実施予定

B4、C1

■ 観光客に向けた周遊コースの開発

- ✓ 今年度事業内で策定した実行計画を踏まえ、天然記念物であるノハナ菖蒲が咲く時期に史跡と花に特化した周流ルートを磨き上げることを想定 (6月開催を予定)

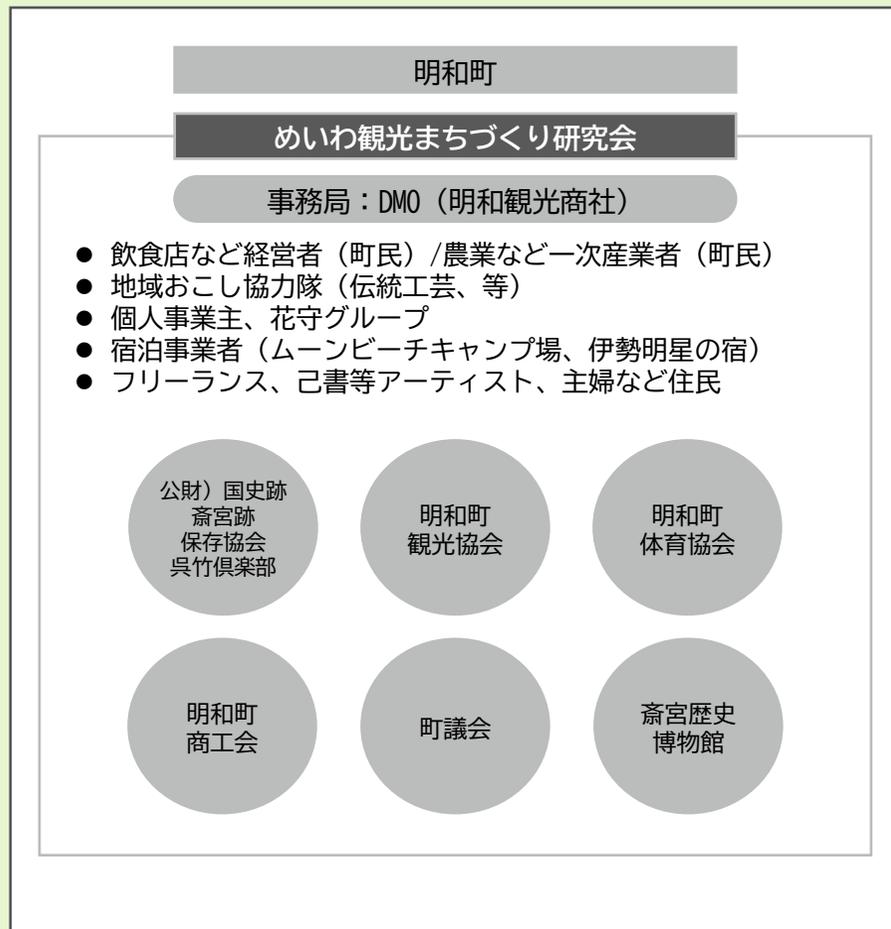
■ 今後の方針

- ✓ ノハナ菖蒲だけではなく、住民参加の齋宮の庭 空と風の花畑や、麻の花、トウモロコシの花等、史跡内の様々な花を巡ることにより、国指定史跡齋宮跡の歴史と、花・農業を融合させた住民参加型の新しい観光モデルツアーを実行する
- ✓ 周遊ルートを意識しながら、史跡の風景を壊さないよう、野菜エリアと花エリアを設定して住民に貸し出すことで、新たな観光スポットの増大を目指す (花摘み体験、野菜収穫体験スポットとして)



■ 次年度以降の自地域の地域一体となった推進体制

推進体制図



■ 推進体制内の参画団体

参画団体と役割

団体名	役割
町議会	政策や施策等での理解、サポート等
明和町観光協会/明和町体育協会/明和町商工会	団体内で、持続可能な観光地域づくりを実践等
齋宮歴史博物館	歴史監修、活動サポート等
日本遺産協議会、齋王まつり実行委員会	日本遺産活用、日本遺産KPI達成に向けた協議、計画、行動
一社) 明和観光商社	DMO、地域マネジメント・マーケティング、日本遺産ストーリー活用、史跡保存活用推進
公財) 国史跡齋宮跡保存協会、	公園管理 (芝生、雑草、落ち葉等)、許可
住民、飲食・宿泊事業者等まちづくり研究会	各身近なところで持続可能な観光地域づくりを実践

■ 補足

- 令和7年2月5日時点で、一社) 明和観光商社が国指定史跡齋宮跡内に整備されている「いつきのみや歴史体験館」「いつき茶屋」「平安の杜」の令和7年4月1日から令和10年3月31日まで (3年間) の指定管理者の優先権を得た。確定は3月の議会となるが、明和観光商社が中心となり、齋宮駅前の3施設を中心に、大いに史跡活用をおこなっていく予定。
- 日本遺産認定が条件付きとなったことに伴い、日本遺産の活用、KPI達成についても民間であるDMOが担当することとなり、日本遺産協議会と密に連携をとりながら、積極的にすすめていく。
- 上記のことに伴い、それまで3施設の指定管理者であった「公財) 国史跡齋宮跡保存協会」は、現状の公園管理 (芝刈り等) の役割のみ担う。
- まちづくり研究会は、一社) 明和観光商社が中心となって持続可能なまちづくりの活動を行っている町内の団体、まちづくりに興味がある個人等を会員に、年間10回以上のまちづくりに関する紹介や検討を行う会の開催を継続し、少しずつ会員の人数を増やしていく方向。

【今後の3か年で目指す地域の姿】

本地域は、今後も持続可能性をテーマに活動をしてきている住民メンバー等が参加する「研究会」を継続して開催しながら、観光教育の現場や来訪客との交流、またGDへの応募等を含め、JSTS-Dの指標を活用しながら世界に誇れる地域「斎宮」を明和町全体で捉え、本町の**持続可能な観光地域づくりのビジョン（将来像）**である**「歴史・文化がサステナブルな斎宮の創生」という姿を目指していくと同時に、結果として、DMOのミッションである「次世代のQOLの向上」の達成を実現していく。**

対応団体	基本役割	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
<p>採択団体 一社 明和観光商社 (DMO) 及び 日本遺産 協議会</p>	<p>コーディネーター & プレイヤー</p>	<p>持続可能な観光まちづくり体制整、住民意識の啓蒙</p> <ul style="list-style-type: none"> WG、宿泊事業者、交通事業者、観光関連事業者、史跡関係者に対し、目標をもって体制整備を推進 <p>観光振興ビジョンの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> R6年度の活動を軸に観光振興ビジョンを作成 <p>重点課題の特定・合意形成、取り組み確定</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討した重点課題を解決し得る取り組み内容を確定 <p>収集したデータの分析、活用を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> R6年度までに洗い出し、検討、収集したデータを、観光振興計画の策定-実行にあわせて活用していく <p>指標の推移を分析・評価し、取りまとめて公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標等に基づいたデータ収集にあわせて分析・評価を実施、公表できるものから公表していく <p>史跡の活用と保全に寄与する新たな収益源や収益の仕組みの検討・実行、史跡活用施設管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡の活用・保全に寄与する収益源の検討、新しい仕組みづくりの考案、モデル実施等に協力、実行 	<p>観光振興ビジョンに沿った戦略・戦術の実行</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジョン＝式年遷宮に向けた地域ブランディングを実行 <p>重点課題の解決に向けたアクションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点課題解決に向けたアクションを実行していく <p>DXを実践、重点課題解決アクション等のPDCAを実践</p>	<p>住民が地域の宝を知り、明和町に誇りを取り戻す等、住民の幸福度に対し、指標設定、調査、データ等が収集され、公開されている。</p> <p>また、住民マネージメントに関する課題が洗い出され、取り組みの検討を実施している。持続可能な滞在交流型観光システムが生み出されている。</p> <p>史跡活用が進み、史跡の維持管理にかかるコストを下げつつ、史跡上で様々な住民と観光客の交流がおこなわれている</p>
<p>行政</p>	<p>マネージメント & サポート</p>	<p>新たな体制による史跡維持管理・保全・活用をサポート、持続可能な観光地域づくりへの参画</p> <p>明和町の観光振興計画の策定</p>	<p>明和町の観光振興計画の実行および実行サポート</p>	<p>DMOと連携し、観光データを収集、活用できている、観光振興計画を実践している状態</p>
<p>WG等 宿泊事業者 交通事業者 観光関連事業者 住民・住民G</p>	<p>プレイヤー</p>	<p>JSTS-Dの指標を活用したサステナブルな活動の増大、スキルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> R4、R5年度に企画した活動を継続実施または、新たに改善した内容で実施、勉強会等でスキルアップ <p>JSTS-Dへの参加促進、理解者増施策の実施、JSTS-D活動の企画、推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊5事業者に対し、JSTS-Dの個別説明等実施 観光客向けMaas等の実証開始 <small>(自家用有償旅客運送の実証開始)</small> 町内での自家用有償旅客運送の実証開始 JSTS-Dや持続可能な観光地域づくり機運の醸成 店舗経営に忙殺されている観光事業者に対する説明、活動の意義等の説明、共創マネージメントの実施 住民との共創・幸福度の向上、住民交流を観光交流につなげる理解の促進、コミュニティの継続 既存で継続してきている住民の巻き込みを継続、あわせてここに暮らす人の幸福度をあげる施策を考案、実施 	<p>観光客向けMaas等定着</p> <ul style="list-style-type: none"> 宿泊5事業者からの参画者を増やす 町内での自家用有償旅客運送の定着化へ 町内事業者との連携体制の確立 	<p>R4年度から続いていく小さな循環を大きなうねりにかえていくためのプレイヤーとして、持続可能な地域づくりの活動を継続し、拡大している。</p> <p>DMO研究会が軸となり、町内の各エリアをまわって住民と懇談する会や、各メンバーや団体の活動を紹介し、今後の持続可能性をみなで考える会等を推進。持続可能な観光地域づくりに係る住民の数や事業者数が増大している状態</p>



(6) 鹿児島県与論町

「GSTC認証観光地と財源確保を目指した実証実験事業」

一般社団法人ヨロン島観光協会

1. 本事業での取組

- (1) 実証内容のサマリ
- (2) 実証事業における目標値の達成状況
- (3) 実証事業のスケジュール
- (4) 今年度の推進体制

対象地域：与論町 | 申請団体名：一般社団法人ヨロン島観光協会
実証事業名：GSTC認証観光地と財源確保を目指した実証実験事業

地域の持続可能性を
支える仕組みの推進

地域の現状	地域のありたい姿
<ul style="list-style-type: none"> 観光協会が推進主体となり、「持続可能な観光地域づくり」に体系的に取り組み、成果と今度の課題（事業者・住民の理解不足・組織の脆弱性）が見えてきた。取組を持続させるため「安定的な財源の確保」が必要不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本初となるGSTC認証観光地を目指し、関係者が一体となり、住民の愛島心向上（シビックプライド）を図りながら、持続的な観光産業の発展と、来島者（観光客）の満足度向上により、良いスパイラルが生まれていく姿

中期ゴールセッティング（3年後）

目指す姿	KGI
<ul style="list-style-type: none"> 与論島の自然と文化を保存継承するため、日本初となる観光地のGSTC認証の取得と、観光財源の確保、観光DXの推進を地域一体となって取り組む姿 	<ul style="list-style-type: none"> Green Destinations AWARD(GDA) ブロンズ以上の受賞（2年以内） 法定外目的税等の導入（3年以内）

■ 本年度事業の目的と実施概要

目的
<ul style="list-style-type: none"> 国際基準に基づく持続可能な観光へのアセスメント実施と観光財源として“宿泊税等”の導入に向けた実証実験を行い、次年度以降の制度設計につなげる 事業者者にサステナブルガイドラインを普及・浸透することで、地域社会や地域の文化・自然環境の保全に貢献できる機会を創出する

	観光財源確保に向けた調査・検証	持続可能な観光への取組の認知向上とブランディング化	島民のシビックプライド向上による「正のスパイラル」の機運醸成・体制構築	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 専門家との協議、与論町での取組整理・仮説立て 行政・ステークホルダー・専門家を交えた検討会3回、事業者を含む島民向けの研修会1回の開催 法定外目的税導入に向けた調査・検証（デモアプリ開発・事業者アンケート・先行事例調査等） 次年度以降の課題整理 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 事業者など具体的な業務スキームがイメージできるよう、一人ひとりのデモアプリ体験を通し、全体ディスカッションを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容① <ul style="list-style-type: none"> GDA申請に向けたアセスメント実施 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 審査項目の日本語訳をいただき、審査項目の解釈や記載例等について、他地域の事例等を参考にアドバイスもらった。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容② <ul style="list-style-type: none"> ニューツーリズム商品「JAL旅アカデミー」の販売 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 地域と来訪者の共存をテーマに学びの要素を強調した。 	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容 <ul style="list-style-type: none"> 与論町「サステナブルガイドライン」を基に事業者がセルフアセスメントを実施→専門家による改善支援・助言→各事業者での改善を実施 事業者の評価・検証の取りまとめ 宿泊・飲食事業者のアクションプランを作成するためのワークショップ開催・公表 推進上の工夫点 <ul style="list-style-type: none"> 有識者も交えて解釈等を丁寧に説明するとともに、事業者同士が一緒に議論や認識合わせを行いながらアセスメントを実施。必要に応じて個別訪問も実施した。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 法定外目的税の徴収に対する理解を示したステークホルダー（島民・事業者・行政職員等）の割合：100%（達成） アプリでの徴収により法定外目的税導入について、理解を示す参加者の割合：100%（達成） 	<ul style="list-style-type: none"> GDの審査項目のアセスメント実施割合：100%（達成） 	<ul style="list-style-type: none"> 「旅アカデミー」の集客数：31名（達成） 全体満足度：100%（達成） 	<ul style="list-style-type: none"> アセスメント実施事業者：27% 宿泊11件、4件（達成） アクションプランに取り組む事業者：87% 13件（達成）
関連JSTD	<ul style="list-style-type: none"> A9 旅行者意見の調査 A2/A4 観光による負荷軽減のための財源 	<ul style="list-style-type: none"> B8 多様な受入環境整備 D3 自然遺産における旅行者のふるまい 	<ul style="list-style-type: none"> B4 コミュニティへの支援 	
対心方針 今後の	<ul style="list-style-type: none"> 観光目的税の導入への理解は得られたが、DX化を含めた特別徴収義務者の負担軽減が必要。 負担軽減と利便性を実現するためには税徴収だけでなく、他の機能と連動したアプリやシステム開発が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 未達成項目等の改善に取り組みつつ、GDA申請をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> 学びと体験要素の更なる強化 販路の精査 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者全体のアクションプランをもとに各事業者ごとで具体的なアクションプランを策定する。 毎年、セルフアセスメントを実施するためサポートを実施し、取り組み事業者を拡大させていく。

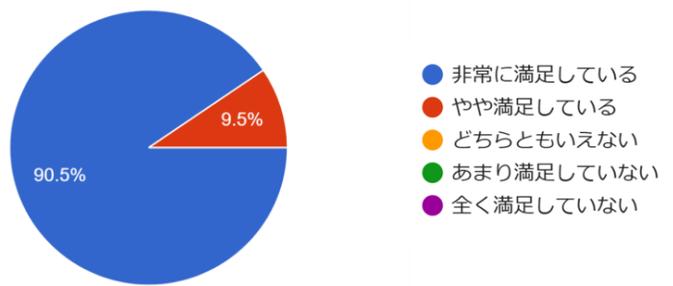
ニューツーリズム商品「JAL旅アカデミー」の販売に関する補足

■ 商品概要

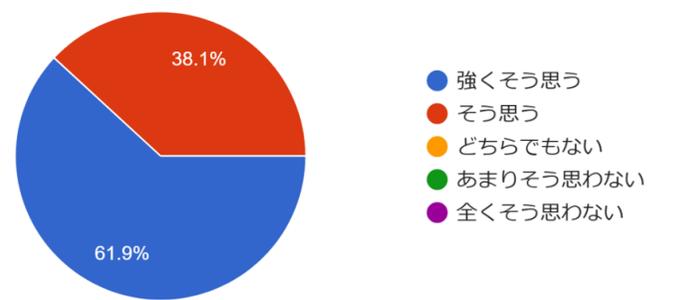
- 商品造成の目的：
 - ✓ 与論町と参加者のつながりを創出し、与論町の持続可能な観光地域づくりに貢献したいと思う人を増やすこと
 - ✓ 訪れる人が増えるほどに島が美しく地域が豊かになる観光地経営を目指している与論の取組みを知り、与論の未来を参加者と一緒に考える。
- 販売期間：2024年11月26日～2025年2月7日
- 販売金額
 - ✓ 座学：9,000円(3回分)
 - ✓ フィールドワーク：(現地発着)49,800円～55,800円
(航空券付):104,800円～110,800円
- 販路：JALPAK専用WEBサイト、お取引先さま向けご紹介、他

■ アンケートの実施結果

Q：座学研修を受けて、満足を教えてください。



Q：与論町の持続可能な観光地づくりに貢献したいと思いますか。



旅アカデミーの座学研修の様子

1/27

座学 オンライン

島を誇る「人が来るほど豊かになる号稱島」

環境先進地として世界的注目を受けている、鹿児島県与論町。自然の持続可能な観光地TOPICCが選ばれている。観光地が単なる観光客を呼び寄せるための目標に留まらず、島の個性、島の歴史、島の文化、島の自然の魅力を最大限に引き出し、島の魅力を「観光客」として伝える。島の魅力を最大限に引き出し、島の魅力を「観光客」として伝える。島の魅力を最大限に引き出し、島の魅力を「観光客」として伝える。

このセミナーの開催に際して、グローバル・サステナブル・ツーリズム戦略としてCSTCが推進している国際的な観光地づくりに関する最新情報について、日本初となる観光地のCSTC戦略の発表と、観光地の魅力を最大限に引き出すための実践的なノウハウを伝授する。観光地の魅力を最大限に引き出すための実践的なノウハウを伝授する。観光地の魅力を最大限に引き出すための実践的なノウハウを伝授する。

講師：与論町 観光課 課長 中野 幸次郎

2/20-22

鹿児島県と与論町

鹿児島県の自然と文化を堪能できる観光地づくりに関する、座学・実地研修の開催。自然と文化を堪能できる観光地づくりに関する、座学・実地研修の開催。自然と文化を堪能できる観光地づくりに関する、座学・実地研修の開催。

現地プログラムをご用意(別料金) 旅行代金を値下げしました!

1月15日(土)～17日(日) 鹿児島県と与論町 観光課 課長 中野 幸次郎

講師：与論町 観光課 課長 中野 幸次郎

旅アカデミーHPに掲載した座学・実地研修内容

デモアプリ体験会の概要・結果 (1/5)

■ デモアプリ体験会概要

- 目的：
 - ✓ 宿泊税導入後、事業者の徴収負担軽減の実現性の確認と実現に向けた課題と対策を明確にする。
 - ✓ 本アプリのサービスを通して、インターネットリテラシーが低いなど、アプリで徴収ができない旅行者からの徴収の実現性の確認と実現に向けた課題と対策を明確にする。
- 実施日時：2025年1月14日
- 開催場所：与論町役場
- 参加人数：宿泊事業者7名、与論町職員2名、スタッフ7名
- KPI：アプリでの徴収により法定外目的税導入について、理解を示す参加者の割合：70%以上（母数：体験会参加者）
- アンケート：
 - 右図のシナリオ1-1、1-2、2の内容に沿って実施。
 - 詳細は次ページ以降参照。

■ 当日の流れ



■ デモアプリの検証内容

シナリオ大項目	シナリオ	デモ範囲
旅行者のスマホ利用スキルが高いケース	1-1	ご自身の滞在期間変更操作 ・同行者キャンセル
	1-2	取り消し操作
旅行者のスマホ利用スキルが中くらいケース	2	DL・会員登録・納税の一連の流れ (各種変更・取り消しはしない)

■ 体験会当日の様子



デモアプリ体験会の概要・結果 (2/5)

KPI

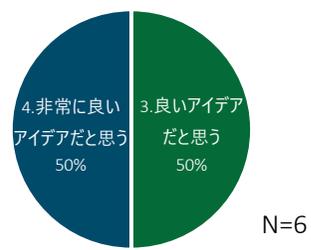
アプリでの徴収により法定外目的税導入について、理解を示す参加者の割合：70%以上
(母数：体験会参加者)

結果

体験会参加事業者からアプリを使用して宿泊税を徴収することについては**一定の理解が得られた**。
しかし、事務負担の軽減は手続きについては、カウンター業務全般繁忙時の課題も見えてきた。
事業者とのディスカッションを更に深めてアプリ仕様改善の協議を進めていく必要がある

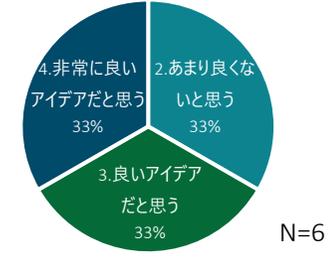
■ アンケート内容・回答

Q：アプリを使用して宿泊税を徴収することについてどう思いますか？



選択肢	回答数
1.全く良くないと思う	0
2.あまり良くないと思う	0
3.良いアイデアだと思う	3
4.非常に良いアイデアだと思う	3

Q：アプリを使用すれば宿泊税徴収にかかる事務負担は軽減できると思いますか？(チェックイン時)



選択肢	回答数
1.全く良くないと思う	0
2.あまり良くないと思う	2
3.良いアイデアだと思う	2
4.非常に良いアイデアだと思う	2

■ 課題サマリ

- 徴収以外のフロント全体を通した業務負荷軽減に深掘した検討
(例えば、チェックインと納税が1つのアプリで完了できるような形式を検討したい)
- スマートフォンを利用する壁をできるだけ下げたい。
(例えばアプリダウンロードをさせないようにするために、WEBサービスでも展開する)

■ デモアプリ体験会ディスカッションでのご意見

- 現金で受け取りよりはアプリの方が楽だと思う。
- 業務負担軽減のアイデアとして宿帳システムと一緒にしたい。
- リピーター施策など、宿泊税の徴収以外にも使えるようなマルチアプリにしたい。
- 税の徴収だけだとお客さんの負担が増えるだけだが、旅行者とホテル事業者がWIN-WINになるアプリサービスになると良い。
- 今のデモは使いづらい部分があるのでより使いやすいように変えていきたい。
- ホテルスタッフが高齢なので、幅広い年齢のスタッフが業務で使う想定で考えてほしい。

デモアプリ体験会の概要・結果 (3/5)

集計：シナリオ1-1

旅行者のスマホスキルが高いケースのデモ：
 事前に宿泊税についての一定程度把握しており、納税アプリもダウンロード済みの旅行者のケースでのデモを実施。
 旅行の途中で同行者にキャンセルが発生。

▼宿泊事業者へのアンケート

宿泊者の操作案内に困ることはなかったですか

1.不満	0
2.どちらでもない	3
3.満足	0

宿泊者の操作案内に困ることはなかったですか

1.不満	0
2.どちらでもない	2
3.満足	1

アプリでの作業は予想よりも負担が少なかったと
 思いますか？(別紙 アプリなしの納税スキーム参
 照)

1.不満	0
2.どちらでもない	1
3.満足	2

ご意見

- ・フロントでQRコードを読み込むスタッフがいないときに「ここにかざして・・・！」のようなバーコードを読み取る機械が必要？
- ・ホテル側としてもマニュアルを持っておかなければいけないと感じた。混雑した時の対応が大変そう。
- ・お客さんが電話でキャンセルしたいといった場合、ホテル側でキャンセルができるようにすることは可能にしたい。
- ・フライトが少ないので、チェックインはみんな時間が重なり、行列になる。お客さんには事前にやってきてほしい。

▼旅行者(役)へのアンケート

スマホを利用した納税確認の手順は簡単に感じましたか？

1.不満	1
2.どちらでもない	2
3.満足	1

必要な情報や機能を簡単に見つけることができましたか？

1.不満	1
2.どちらでもない	2
3.満足	1

同行者のキャンセルは簡単でしたか？

1.不満	1
2.どちらでもない	2
3.満足	1

滞在期間の変更は簡単でしたか？

1.不満	1
2.どちらでもない	2
3.満足	1

ご意見

- ・どこから変更するか探すのが大変

デモアプリ体験会の概要・結果 (4/5)

集計：シナリオ1-2

旅行者のスマホスキルが高いケースのデモ：
 事前に宿泊税についての一定程度把握済み、納税アプリもダウンロード済みの旅行者のケース。
 旅行全体の取消が発生。

▼宿泊事業者へのアンケート

納税やバーコード読み取りの操作はスムーズに行えましたか？

1.不満	1
2.どちらでもない	2
3.満足	1

宿泊者の操作案内に困ることはなかったですか

1.不満	1
2.どちらでもない	3
3.満足	0

アプリでの作業は予想よりも負担が少なかったと思いますか？(別紙 アプリなしの納税スキーム参照)

1.不満	1
2.どちらでもない	2
3.満足	1

ご意見

- ・お客さん側で勝手にキャンセルできてしまうのは問題なのでは？と思った。宿泊事業者側のみキャンセルを受け付ける仕様の方が良さそう
- ※シナリオとは直接関係はしない意見が以下
- ・宿泊税アプリ+飲食やイベントなどの割引クーポン等の追加機能が良かったほうが良い
- ・納税に限らず、様々な情報や、旅行後にも使える機能が欲しい

▼旅行者(役)へのアンケート

スマホを利用した納税確認の手頃は簡単に感じましたか？

1.不満	0
2.どちらでもない	3
3.満足	1

必要な情報や機能を簡単にを見つけることができましたか？

1.不満	0
2.どちらでもない	3
3.満足	1

取り消しは簡単でしたか？

1.不満	0
2.どちらでもない	1
3.満足	3

ご意見

- ※シナリオとは直接関係はしない意見が以下
- ・宿泊税アプリ+飲食やイベントなどの割引クーポン等クーポン等の追加機能が良かったほうが良い

デモアプリ体験会の概要・結果 (5/5)

集計：シナリオ2

旅行者のスマホスキルが中くらいのケースのデモ：
事前に宿泊税についてや納税アプリの存在をしらなかった旅行者のケースでのデモを実施。

▼宿泊事業者へのアンケート

アプリのダウンロードや操作に関する説明はスムーズに行えましたか？

1.不満	1
2.どちらでもない	1
3.満足	2

納税やバーコード読み取りの操作はスムーズに行えましたか？

1.不満	0
2.どちらでもない	1
3.満足	3

アプリでの作業は予想よりも負担が少なかったと思いますか？(別紙 アプリなしの納税スキーム参照)

1.不満	0
2.どちらでもない	2
3.満足	2

ご意見

- ・お客様にレクチャーするハードルがあると感じた。70代のスタッフもいるので、お客様に聞かれたときに対応できるか不安
- ・旅行者にアプリをDLしてもらうのは大変なので、アプリではなくWebにしてほしい。
- ・デモアプリでは宿泊金額を手打ちで入れてもらうケースだったが、入力ミスなどのリスクある。間違いがありそう
- ・お客様ごとの宿泊税はいつ確定するのか？チェックアウト時などの仕様の詳細を決める必要がある。

▼旅行者(役)へのアンケート

アプリのダウンロードは簡単でしたか？

1.不満	0
2.どちらでもない	2
3.満足	2

会員登録は簡単にできましたか？

1.不満	2
2.どちらでもない	1
3.満足	1

スマホを利用した納税確認の手順は簡単に感じましたか？

1.不満	1
2.どちらでもない	3
3.満足	0

必要な情報や機能を簡単に見つけることができましたか？

1.不満	1
2.どちらでもない	3
3.満足	0

ご意見

- ・事前ダウンロードと個人情報を登録していない場合、納税アプリの新規登録とアプリかの納税申し込み、更にはでチェックイン情報の入力があるのが手間だと感じた。

宿泊税の導入に向けた検討委員会で活用した資料 | スケジュール (1/4)

■ 条例施行までのスケジュール

項目	令和6年度							令和7年度												令和8年度				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			
■ マイルストーン	観光庁事業での実証期間							意見徴収、検討委員会での協議												条例案作成、総務大臣との協議		周知期間		条例施行
アンケート実施	■																							
検討委員会		■	■		■			■																
デモアプリ開発・実証事業			■	■	■																			
事業者等との協議・意見徴収			■	■	■																			
パブリックコメント							■																	
委員会から町への答申							■	■																
条例案の作成							■	■	■															
条例案の議会上程・採決										■	■													
総務大臣との協議・同意											■	■	■											
周知期間														■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
条例施行・徴収開始																						■		

■ 財源の使途/与論町の計画に基づいての事業予算額 (案)

基本的な方針

納税者（観光客）と住民の双方に受益がある「住んでよし」「訪れてよし」の持続可能な観光地をめざすため、観光地としての利便性や快適性の向上、観光資源の保全や磨き上げ等に資する事業に活用する。
緊急時の対応や税徴収により影響を受ける分野（特別徴収義務者、若年旅行者等）への支援を行う。

与論町財源総費用 (R5実績)

	国県支出金	一般財源	ふるさと納税等	備考
91,458千円	22,780千円	53,996千円	14,772千円	商工観光課所管の観光関連予算で職員人件費を除く

#	目的 (案)	事業内容 (案)
1	魅力ある観光地を支える観光資源の保全・利活用体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動への支援（サンゴ保全、海ごみ活動等）【継続】 自然景観の保全、維持（民有地の町有地化、住民アクセスの確保）【新規】 伝統文化（有形・無形文化財）の保全・継承・観光活用【拡充】 環境保全活動や伝統文化を活用した観光コンテンツの造成【拡充】
2	観光地としての快適性・利便性・満足度の向上による魅力の充実	<ul style="list-style-type: none"> 公共観光施設の整備、改修、維持管理【拡充】 宿泊等観光事業者の改修、新規開業等への支援【拡充】 周遊バス等の2次交通の充実【新規】 観光DXの推進支援（Wi-Fi整備、宿泊予約管理システムの整備、サポート体制充実等）【新規】 観光事業者のサステナブルな取り組み支援【拡充】 インバウンド、ユニバーサル受入体制の強化【新規】
3	未来につなぐ持続可能な観光地の基盤整備や意識醸成	<ul style="list-style-type: none"> 与論観光を支える未来のヨロンファンの育成（教育旅行や大学生等の誘客支援）【新規】 未来の観光担い手の育成（島の子どもたちへの観光教育、島民のシビックプライド醸成）【新規】 観光によって生じるオーバーツーリズムの軽減対策（ex.交通安全対策や駐車場対策等）【新規】
4	持続可能な観光地経営のための体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> DMO体制強化の支援（専門人材の確保、育成、待遇改善、基礎統計データ収集等）【拡充】 安心安全な観光地のための危機管理（事故・災害等の防止対策、避難対策等）【新規】 不測の事態や緊急時対応のための基金積み立て【新規】
5	宿泊税賦課費	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊税の広報・徴収等にかかる費用【新規】 特別徴収義務者への報奨金やシステム改修等の支援【新規】

■ 新しい観光財源の導入でめざすべき姿

新しい観光財源（宿泊税）の導入でめざすべき姿



宿泊税の導入に向けた検討委員会で活用した資料 | 宿泊税条例素案 (4/4)

■ 宿泊税条例素案

※税率は検討中

#	項目	方針	補足
1	目的	【方針】納税者（観光客）と住民の双方に受益がある「住んでよし」「訪れてよし」の持続可能な観光地をめざすため、観光地としての利便性や快適性の向上、観光資源の保全や磨き上げ等に資する事業に活用する。 緊急時の対応や税徴収により影響を受ける分野（特別徴収義務者、若年旅行者等）への支援を行う。	
2	納税義務者	【方針】宿泊税は、町内の宿泊施設において、宿泊料金を受けて行われる宿泊に対し、その宿泊者に課税します。 ○宿泊施設：旅館業に係る施設又は住宅宿泊事業に係る住宅 ○旅館業：旅館業法第2条第1項に規定する旅館業（同条第4項に規定する下宿営業を除く） ○住宅宿泊事業：住宅宿泊事業法第2条第3項に規定する住宅宿泊事業（民泊）	【理由】宿泊税は宿泊行為に対して課税する税であり、宿泊施設の形態に関わらず、公平性の面から全ての宿泊者を対象とすることといたします。
3	徴収方法	【方針】宿泊税の徴収は、宿泊事業者（特別徴収義務者）による特別徴収とします。 ※特別徴収義務者は、旅館業法の許可を受けた者や住宅宿泊事業の届け出を行った者、又は宿泊税の徴収について便宜を有する者	【理由】宿泊税は、宿泊者が納税義務者となるため、課税対象者の把握や宿泊料金の徴収などを行う宿泊事業者が特別徴収義務者となり、宿泊料と併せて徴収する方法とします。
4	税率	【方針】宿泊税の税率は、定率制〇%とする。 また宿泊税の課税標準は、次の各号に掲げる宿泊料金の計算方法の区分に応じ、当該各号に定める宿泊料金とし、100円未満の端数は切り捨てるものとする。 (1) 1人当たりごとに宿泊料金を計算する場合 1人の宿泊料金 (2) 1部屋当たりごとに宿泊料金を計算する場合 1部屋の宿泊料金 (3) 1棟当たりごとに宿泊料金を計算する場合 1棟の宿泊料金	【理由】宿泊料金に応じた担税力や同一旅行圏である沖縄県の動向等を踏まえ、定率制とする。税率は、持続可能な観光地づくりに必要な財政需要額や納税者の担税力を踏まえ、今回の検討会において決定する。
5	課税免除	【方針】免除対象はなしとします。 ただし町長は、天災その他特別の理由により必要と認める者その他特別の事情がある者に対し、規則で定めるところにより宿泊税を軽減、又は免除する。	
6	特別徴収義務者支援	【方針】 ①特別徴収事務交付金を新設します。 ・特別徴収義務者に対し、納期内納入額の〇%を交付 ②宿泊税システム整備費補助金を新設します。 ・宿泊税徴収に必要な機器等の改修、更新等の費用を助成	【理由】宿泊税導入に伴う徴収準備及び徴収事務に係る負担の軽減と円滑な徴収を図ります。 システム整備費補助金の詳細については引き続き検討を進めます。

宿泊事業者アンケートの結果を踏まえ、再検討予定

■ KGI・KPI別の達成状況

		項目	達成状況	結果詳細
KGI		<ul style="list-style-type: none"> ➢ GDAブロンズ以上の受賞（2年以内） 	<p>50% 達成</p> <p>※本年度進捗分は概ね達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ GDAの申請に向けてすべての審査項目のアセスメントを実施した。次年度以降は、未達成項目等の改善を図りながら、GDAへの申請を行い、ブロンズ以上の受賞をめざす。
		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法定外目的税等の導入（3年以内） 	<p>33% 達成</p> <p>※本年度進捗分は概ね達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法定外目的税の導入に向けた検討委員会を立ち上げ、検討会を3回開催、「宿泊税」の導入を目指すことが決定した。 ➢ 2025年度にあと1回検討会を開催し、2026年度中の宿泊税導入をめざす。
KPI		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 研修会に参加したステイクホルダー（島民・事業者・行政等）のうち、法定外目的税の徴収に対する理解を示した割合：70%以上 ➢ 体験会参加者のうち、アプリでの徴収により法定外目的税導入について、理解を示す割合：70%以上 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 観光財源研修会の参加者45名のうち、21名がアンケートに回答。うち全員が「必要だと思う」「可能なら必要だと思う」と回答し、理解を示した（100%）。 ➢ デモアプリ体験会に参加した宿泊事業者6名のうち、全員が「非常によいアイデアだ」「よいアイデアだ」と回答（100%）
		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「旅アカデミー」集客数（座学）：15名 ➢ 全体満足度：80%以上 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「旅アカデミー」座学を3回実施し、目標を上回る31名（第3回目の与論島に関する座学）が参加した。（206%） ➢ 座学に参加した31名にアンケートを実施し、21名から回答。全体満足度は100%であった。
		<ul style="list-style-type: none"> ➢ GDA審査項目のアセスメント実施割合：100% 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ GDA審査項目280項目について、専門家のアドバイスを受けながらすべてのアセスメントを実施した。指摘事項や未達成項目の改善に取り組み、2025年に申請を行う。
		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の宿泊・飲食事業者のうち、アセスメント実施事業者の割合：20%（宿泊7件、飲食4件） ➢ アセスメント実施事業者のうち、アクションプランに取り組む事業者の割合：80% 	<p>100% 達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 与論町サステナブルガイドラインに基づき、宿泊事業者11件、飲食事業者4件がセルフアセスメントを実施した。（27%） ➢ セルフアセスメントを実施した事業者15件のうち、13件（86.7%）がアクションプランに取り組んだ。

■ タイムライン

8月下旬～

セルフアセスメントの実施・専門家による助言・検証

与論町サステナブルガイドライン等に基づき、飲食・宿泊事業者がセルフアセスメントを実施。専門家によるフィードバック・検証・改善を行った。



観光目的税検討会



事業者アセスメント指導

2月 | 次年度以降のロードマップの作成

各実証事業を行った後のとりまとめとして、与論町としての今後のロードマップを作成した。

7月～ | GDAアセスメント

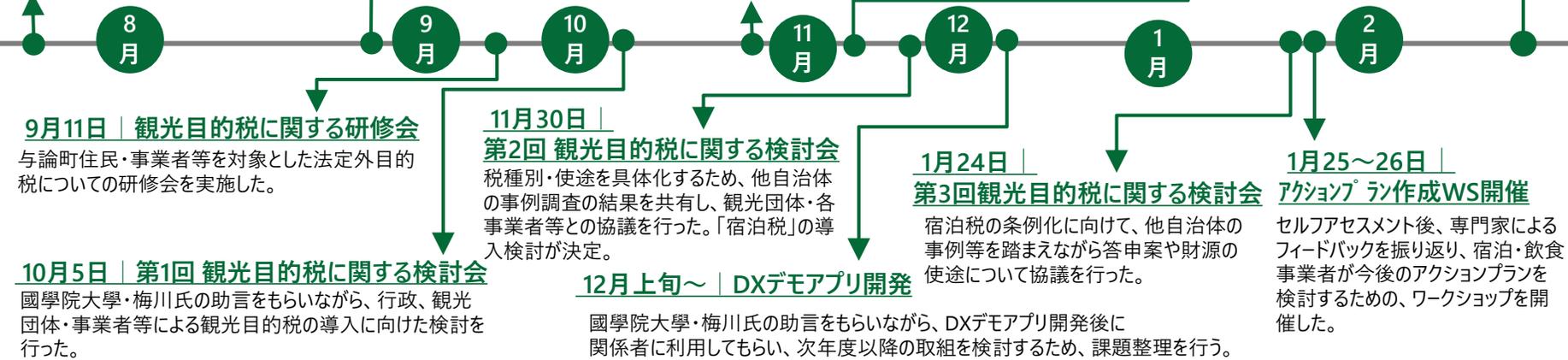
次年度のGDA申請を見据え、青木氏の助言をもらいながらアセスメントを実施。併せて適宜、改善やエビデンス作成等を実施した。

10月下旬～ | ニューズリズム商品トライアル開始

「学びたい」を入口とした顧客と地域の関係創造を目的とした、ニューズリズムの商品の販売を開始。サステナブルな離島観光・滞在に興味を持つ一般顧客層をターゲットとしており、1月に関東エリアでの商品セミナー開催した。

11月～ | 先行事例調査

他県の取組事例の調査を実施、結果の取りまとめを行った。(熱海市、福岡市、長崎市他)



■ 主要な取組における工夫点

観光財源確保方法の検証・調査

時期：9月～1月

■ 工夫点

- ▶ 事業者との意見交換会・説明会では観光協会に所属かつ自身も宿泊事業者である方に協力を仰ぎ、説明会等で宿泊事業者向けに分かりやすく説明をしてもらい、取組意欲がある事業者からの賛同・理解を得ることができた。
- ▶ 宿泊税を導入・検討している自治体（全7地域）に電話や対面にてヒアリングを行い、導入までに抱えていた課題や実情を聞き、共有することで導入までのスケジュールが明確化できた。
- ▶ アプリ体験会で事業者が具体的な業務スキームがイメージできるよう、一人ひとりのデモアプリ体験を通し、全体ディスカッションを実施した。

飲食・宿泊事業者のセルフアセスメント

時期：8月～1月

■ 工夫点

- ▶ 事業者の理解促進のため基準の解釈や目的について、個別に訪問し、丁寧に解説をすることで理解度と実施する意義が高まった。
- ▶ 事業者が集まって、島の未来の姿を説明・議論するとともに、互いの認識を合わせながら実施することで、より与論町の現状に即したにアセスメントを行うことができた。
- ▶ 専門家にも参画してもらうことで、国際認証基準との整合性を担保できた。

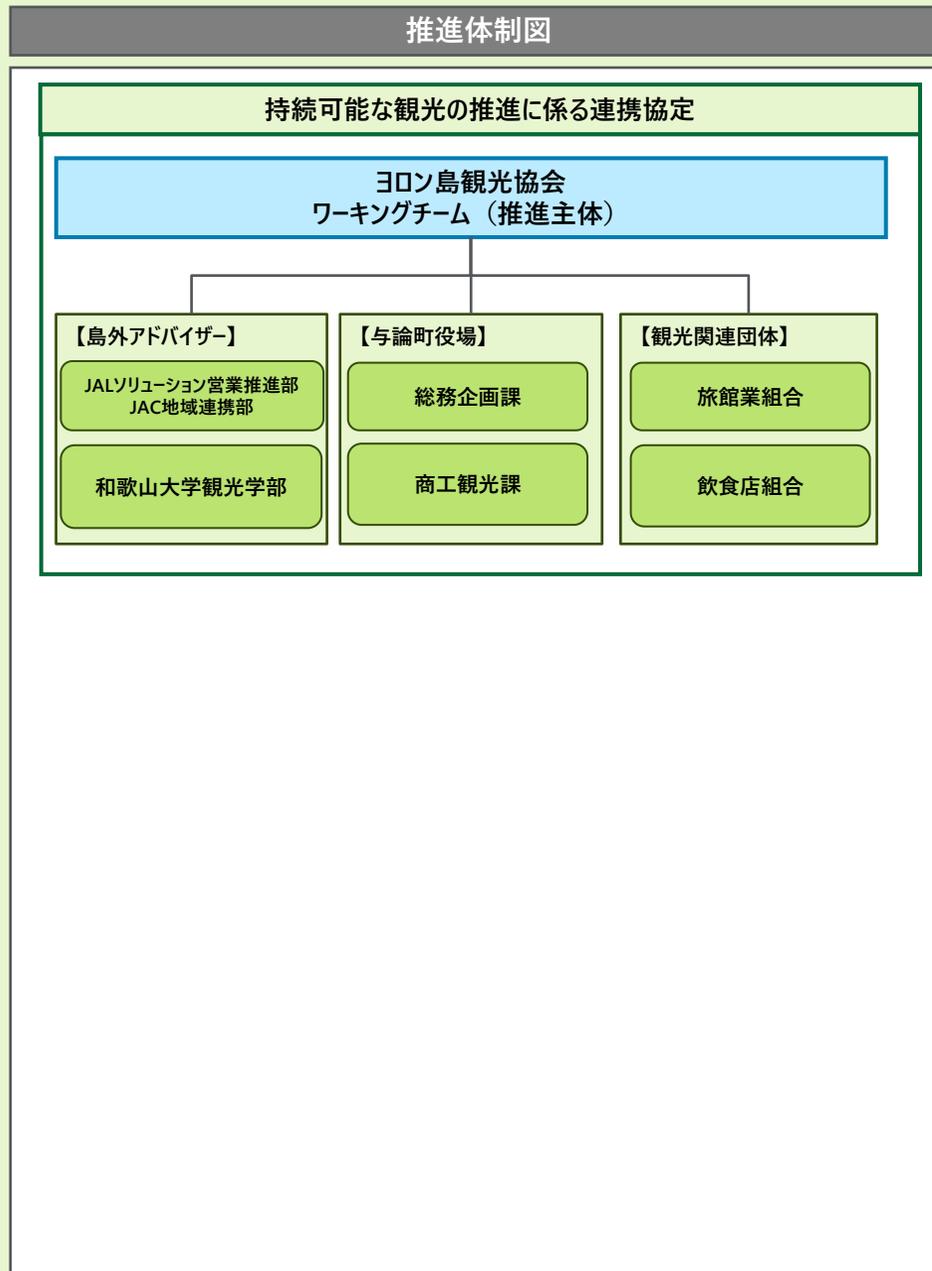
アクションプラン策定

時期：1月

■ 工夫点

- ▶ セルフアセスメントに取り組んだ事業者が主体となり、島全体の事業者が取り組むアクションプランを策定し、浸透を図るため観光協会HPにて公開した。
- ▶ アセスメントの結果に加え、事業者が想う島の未来の姿や大切にしていること等盛り込むことで、事業者が「自分ごと」としての捉える意識醸成につながった。

■ 自地域の地域一体となった推進体制



■ 推進体制内の参画団体

団体名	役割
ヨロン島観光協会	推進主体、各団体との調整、進行管理
与論町 (商工観光課等)	財源支援、アセスメント・ガイドライン普及等の支援・連携 法定外目的税に係る調整、進行管理
和歌山大学 観光学部	アセスメント支援 (GDA, サステナブルガイドライン) 研修会の実施等
JAL (ソリューション営業推進部) JAC (地域連携部)	認証取得支援 (サクラクオリティ認証)、地域での取り組み普及支援 (研修会等)、アプリケーション開発支援 旅行商品造成・情報発信
宿泊事業者	GSTC-IIに基づくサステナブルの実践認証取得
飲食・宿泊事業者	サステナブルガイドラインの実践、アセスメントの実施

推進体制における今年度の協議状況

第1回	<p>開催時期：2024年10月5日</p> <p>主要アジェンダ：新たな観光財源の必要性の共有と現状・課題の把握</p> <p>備考：①行政、観光団体・事業者、地域住民等を対象とした研修会 ②研修会を踏まえた課題抽出、財源用途等についての意見徴収</p>
第2回	<p>開催時期：2024年11月30日</p> <p>主要アジェンダ：課題の整理・検討及び優先検討財源の決定</p> <p>備考：第1回検討会で抽出された課題、財源用途の検討 優先的に導入を検討する財源として「宿泊税」に決定 課題検討</p>
第3回	<p>開催時期：2025年1月24日</p> <p>主要アジェンダ：宿泊税の論点（制度設計）、財源の用途の検討</p> <p>備考：他自治体のヒアリング結果や宿泊事業者アンケート結果等も参考とし、税率や課税免除等の制度設計や財源の用途について協議。</p> <p>次回（第4回）検討会で答申を取りまとめ、2026年度中を目標に「宿泊税」の導入をめざすことを提案することとなった。引き続き、特別徴収義務者の意見徴収やDX化を含めた負担軽減に取り組む。</p>

2. 次年度以降の取組方針

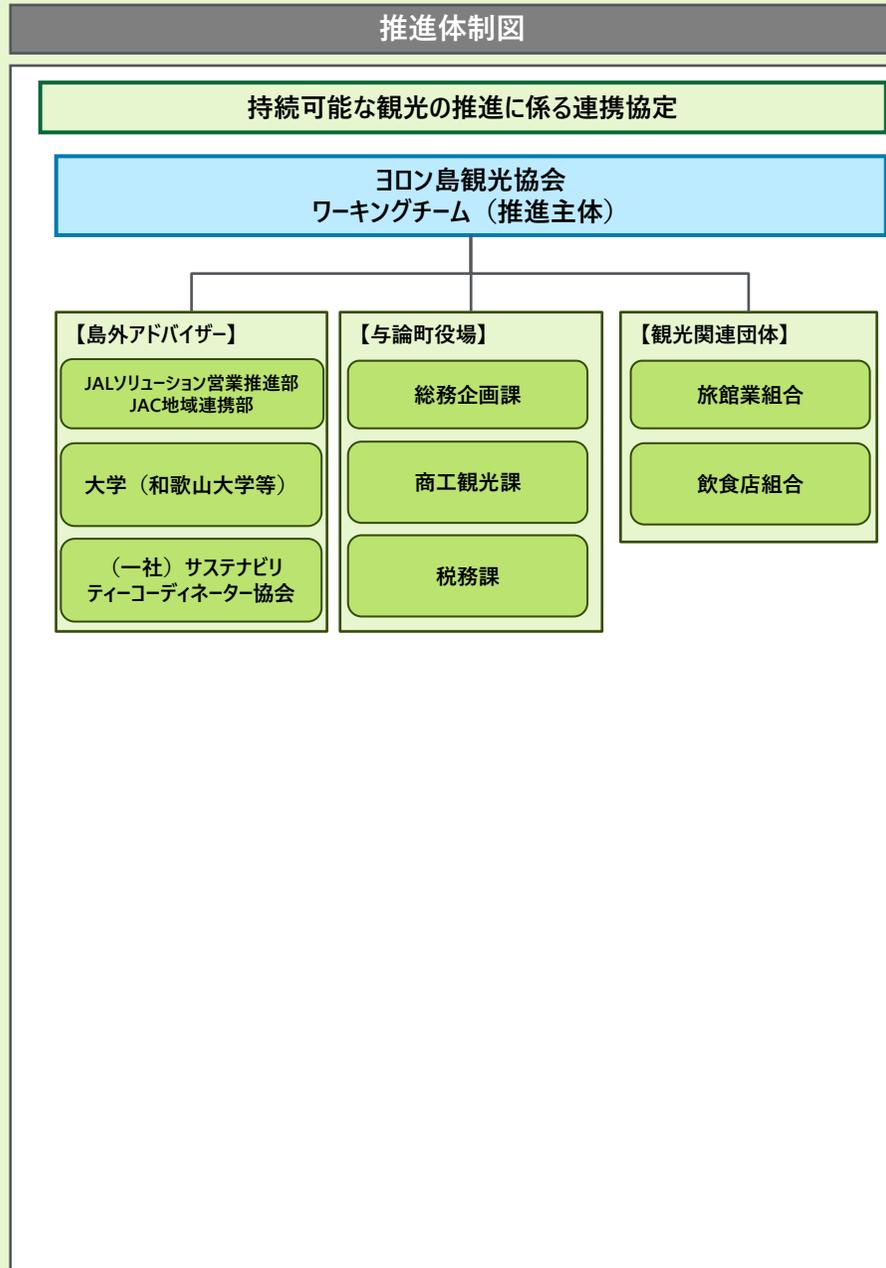
- (1) 今年度の成果を踏まえた次年度の対応方針
- (2) 次年度以降の推進体制
- (3) 次年度以降の推進ロードマップ

■本事業の主要成果と課題を踏まえた方針

【本事業を通じた主要成果】

観光財源の検討を通じた ヨロシ島観光の未来の姿の共有	アクションプランの実践等を通じた 取り組み機運の醸成	ニューツーリズム商品の造成を通じた 新たな島の魅力とターゲットの発見
<p>A2、A4①、A6、B8④</p>	<p>A1④、A5</p>	<p>A10、B4</p>
<p>■ 研修会や説明会等によるステークホルダー間の理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域のステークホルダーに向けた観光財源に関する研修会や説明会を開催することにより、観光目的税の導入に関する理解促進が図られた。 <p>■ 検討会での議論による課題や未来の姿の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 島の観光の守るべきものや解決すべき課題、未来に実現すべき観光地の姿について、来島者や事業者へのアンケート調査や検討会での議論を通じて明らかになった。 <p>■ 徴収事業者の負担軽減に向けた今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 徴収義務者の負担軽減を目的としたアプリ導入を今後実現するには、与論町の宿泊事業者が使用しているシステムと連携し、利便性が高いものにすることが必要。また観光客が宿泊税を徴収するためのアプリではなく、その他の機能を含めることを検討することや利便性を高める必要性が明らかになり、来年度のアクションが明確化された。 <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2025年4月に第4回検討委員会を実施し、条例素案の内容についてステークホルダー間の合意を取る予定である。また当日までに観光客向けのアンケートと、精緻な予算計画を策定し、財源する予定である 	<p>■ 事業者における持続可能な観光への理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ガイドラインの策定やセルフアセスメントや専門家による指導の実施により、事業者の持続可能な取組への理解が促進された。 ✓ セルフアセスメントの実施により、事業者の強み・弱みが明らかになった。今回参加した事業者は持続可能な取組に意欲が高いことが分かったが、参加しなかった事業者の意欲や現状を把握できていないため、更なる巻き込みが必要であるという課題が明確化された。 <p>■ 事業者における取り組み機運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ワークショップに参画した事業者を中心に意識が醸成され、持続可能な観光への取組推進の機運が高まった。 ✓ 今後宿泊税を導入していくにあたり、宿泊事業者だけが恩恵を受けているのではなく、観光による地域の経済波及効果を高めるためのアクションを優先して実施することを関係者間で共有し、アクションプランに記載した。 <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 今回のセルフアセスメント・ワークショップに参加していない事業者を来年度以降巻き込みを図れるよう、声掛け・仕組みづくりを行っていく。 	<p>■ 新しい島の魅力の発見</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ニューツーリズムの造成にあたり、これまで観光に積極的に活用されていなかった島の地域資源の掘起こしにつながり、新たな島の魅力が発見された。 ✓ 未利用の地域資源の観光活用により、地域の文化や自然環境の保全につなげられる可能性を見出すことができた。 <p>■ 新たな観光ターゲットの発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 旅アカデミーの参加者層の傾向やアンケート結果をもとに、島の文化や自然等に配慮できる「責任ある旅行者」の発掘につなげられる足がかりとなった。 <p>■ 今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ツアー内容のブラッシュアップとターゲットの開拓を行い、次年度以降も環境保全等のテーマを明確化した商品の設定を検討する。
 <p>観光目的税に関する検討会</p>  <p>デモアプリ検討会</p>	 <p>専門家によるアセスメント指導</p>  <p>アクションプラン策定WS</p>  <p>サステナブルアクションプラン</p>	 <p>「旅アカデミー」募集チラシ</p>  <p>島の暮らしを体験するツアー</p>

■ 次年度以降の自地域の地域一体となった推進体制



■ 推進体制内の参画団体

団体名	役割
ヨロン島観光協会	推進主体、各団体との調整、進行管理
与論町 (商工観光課等)	財源支援、アセスメント・ガイドライン普及等の支援・連携、法定外目的税に係る調整、進行管理
和歌山大学 観光学部 等	アセスメント支援 (GDA, サステナブルガイドライン) 研修会の実施等 法定外目的税の導入に向けた事例調査等
JAL (ソリューション営業推進部) JAC (地域連携部)	認証取得支援 (サクラクオリティ認証)、地域での取り組み普及支援 (研修会等)、アプリケーション開発支援 旅行商品造成・情報発信
(一社) サステナビリティコーディネーター協会	GDA認証の取得に向けたサポート
宿泊事業者 (旅館業組合)	宿泊税導入に向けた連携、意見徴収等 与論町サステナブルガイドライン実践、アセスメント実施 GSTC-IIに基づくサステナブルの実践認証取得
飲食事業者 (飲食店組合)	与論町サステナブルガイドライン実践、アセスメント実施

■ 補足

- 法定外目的税として「宿泊税」の導入をめざすこととなったことから、旅館業組合と連携を強化し、導入に向けた事業者の理解促進や負担軽減のための検討を実施する。
- GDA取得を見すえ、サステナビリティコーディネーター協会を追加。
- 各種取り組みについて、和歌山大学以外の大学との連携の拡充も検討していく。
- 宿泊税条例の策定と導入を見据え、与論町役場の税務課を追加。

【今後の3か年で目指す地域の姿】

➤ 日本初となるGSTC認証観光地を目指すとともに、関係者が一体となり、住民の愛島心向上（シビックプライド）、持続的な観光産業の発展、来島者（観光客）の満足度向上により、「住んでよし」「訪れてよし」の観光地となる姿を目指す

対応団体	基本役割	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
ヨロシ島観光協会 与論町	観光に係る持続可能な取組を推進する主体	宿泊税の導入準備（検討会、条例化、総務省協議、周知等） ・ 検討会を1回開催し、与論町に答申。条例化をめざし、総務省や関係者等と協議し、早期の導入をめざす。 グリーン・ディステーションズ ブロンズ ・ 毎年、GDAへの申請と未達成事項等の改善を図りつつ、早期の認証取得をめざす。 アクションプランの周知・普及拡大・サポート体制の充実 ・ 宿泊／飲食事業者におけるアクションプランの取り組みを支援し、持続可能な取り組みの普及・拡大を図る。	宿泊税の導入・財源活用 ・ 宿泊税を財源とした事業者支援の実施（施設改修、機器導入等） 事業者支援制度の充実	GDAゴールド以上を受賞し、シビックプライドが向上させる。 安定財源としての宿泊税を導入し、事業者支援や持続可能な取組みを充実させる。 事業者におけるアクションプランの取り組みを支援し、普及を推進する。
JALグループ 大学（和歌山大学等） JaSCA	推進主体や地域事業者との連携や支援	宿泊税徴収のDX化 ・ 宿泊税徴収の機能を備えたアプリ等の開発により徴収の負担軽減を図る。 ニューツーリズム旅行商品の開発・販売 ・ 「旅アカデミー」等の旅行商品の造成・販売により「責任ある旅行者」の誘客を図る。 第三者国際認証（宿泊事業者）の取得支援 ・ サクラクオリティーなどの宿泊施設の第三者国際認証の取得推進と取得に向けた事業者の支援を行う。 GDA認証の取得支援 ・ 早期のGDA認証の取得に向けて、未達成事項の改善に向けた支援を行う。	徴収アプリ等の運用開始	宿泊税徴収事業者の負担軽減のためのDX普及拡大。 責任ある旅行者の誘客のための旅行商品の造成・販売を強化する。 宿泊施設の認証取得を支援し、取得施設を増加させる。 未達成事項の改善を支援し、早期の認証取得を実現する。
宿泊事業者 飲食事業者 観光関連事業者	地域での持続可能な取組みを実践する主体	セルフアセスメント／アクションプランの実践の取り組み【飲食／宿泊事業者】 ・ セルフアセスメントやアクションプランの実践により、地域への取り組みの普及につなげる。 第三者国際認証の取得【宿泊事業者】 ・ サクラクオリティーなどの第三者国際認証の取得をめざす。 持続可能な取組みへの理解・協力 ・ 「住んでよし」「訪れてよし」の持続可能な観光地に向け、事業者の理解や取組みによる地域全体の底上げ		アクションプランの実践事業者の割合を増やすとともに、第三者国際認証へのステップアップを推進する。 観光事業者での理解促進や取組み普及に努める。



JSTS-D (Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations)